

4 六十年年表（昭和二十年四月～平成十九年七月）

		昭和20年（1945）							
2・25	12・27	11・6	11・2	10・27	6・6・19	6・10	5・14	月日	
臨時地方長官会議	幣原内閣総理大臣、新選挙法の趣旨徹底、米穀供出、石炭増産等当面の急問題対策説示、協議。	臨時地方長官会議	戦後地方行政の総合調整に当たる。	地方総監府廃止、地方行政事務局新設（地方総監府所在地の地元知事が長官を兼ね、地方行政連絡会議設置）地方長官、各省出先官衙の長で構成。	終戦後の新事態に対処し、幣原内閣総理大臣、政府政策、方針説示。	地方総監・地方長官会議	堀切内務大臣、初の民間人知事登用 木村京都、谷川山梨、千葉宮城、小池和歌山四府県知事。	地方長官会議（鈴木内閣） 全国八地方総監府設置 地方総監会議	本会・地方六団体関係事項
2 1	12	11	10	8	5	4	月	その他の事項	
緊急就業対策要綱閣議決定	経済危機緊急対策実施要綱閣議決定	労働組合法公布	戦災復興院官制公布	幣原内閣成立 国際連合発足	農林省発足（農商省から移行） 幣原内閣成立	東久邇内閣成立 広島、長崎原爆投下 終戦	鈴木（貴）内閣成立	運輸省発足（運輸通信省から移行）	

		昭和 21 年 (1 9 4 6)					
4 ・ 5	1 ・ 27	10 ・ 31 30	6 ・ 15 14				26
初 の 知 事 選 挙 執 行		地方長官会議 民主政治の基礎としての改正地方自治制度、食生活の確保、石炭の増産確保、健全な労働運動等吉田内閣総理大臣説示、協議、懇談。		地方長官会議 未曾有の食糧危機を中心とする国民生活の危機打開対策等吉田内閣総理大臣説示、協議、懇談。		経済危機緊急対策の実施に伴う地方実情の調査、治安確保、隠匿物資対策、復員・引揚、総選挙執行対応等幣原内閣総理大臣説示、協議、懇談。	
地方長官会議 官吏の給与改善、労働対策、インフレ対策、経済危機打開等吉田内閣総理大臣説示、協議、懇談。							
4	3	12	11	10	9	6	5 4 3
の 発 足		地方制度調査会（地方制度改革について答申） 日本国憲法公布		第二次農地改革 地方制度調査会設置（内務大臣の諮問機関） 東京都制、府県制、市制及び町村制を改正する法律公布（知事公選制の導入等）		食糧危機突破対策要領閣議決定 吉田内閣成立 第二十二回衆議院議員総選挙	
教育基本法公布 学校教育法公布 新学校教育制度（六・三・三・四制）						物価統制令公布 第一次農地改革	

	昭和22年(1947)			
	7・7	7・6	6・4	6・10

政府主催全国都道府県知事会議

新麦、新馬鈴薯の供出割当提示、片山内閣総理大臣、協力要請挨拶。

地方自治の伸展と府県間の連絡緊密をはかるため各ブロックで地方自治協議会設置

東北地方自治協議会(六月四日)、関東信越地方自治協議会(六月二十一日)、九州地方自治協議会(六月二十四日)、中国地方自治協議会(七月三十一日)等。

安井東京都知事、西尾官房長官を訪ね、政府主催の全国都道府県知事会議、民選知事の建前に沿った運営が図られるよう要請。

政府主催全国都道府県知事会議

経済緊急対策、新日本建設国民運動等政府施策協力への片山内閣総理大臣代理芦田外務大臣挨拶、食糧対策、地方分権、教育制度等懇談。

席上、「食糧対策」「地方分権強化」等決議、政府に提出。

安井東京都知事幹旋の下自主的全国知事会議(総理官邸)

全国知事会議の運営協議、春秋二回の定例会議の開催、中央に八ブロック制に構成した各地方自治協議会の連合会を設置する、各ブロック選出世話人会の設置、重要施策決定等の前には全国知事会の意見を十分聴取するよう政府に申し入れること等申し合わせ。

6 " 5 " " " " "

第一回統一地方選挙
 第一回参議院議員選挙
 第二十三回衆議院議員総選挙
 地方自治法公布
 労働基準法公布
 日本国憲法施行
 地方自治法施行
 片山内閣成立

昭和22年(1947)						
11	11	10	10	9	9	7
・28	・27	・6	・1	・27	・15	・25

世話人知事会議(東京都知事公館)
食糧問題、六・三制経費の予算措置、国の地方出先機関整理、地方財政の確立等協議、「特別地方行政機関改廃に関する意見」決定等、片山内閣総理大臣に実現方要望。

世話人知事会議(東京都知事公館)
「地方財政の健全化についての陳情書」等決定、知事会の連絡機関として、事務局の設置、整備等協議。

政府主催全国都道府県知事会議
昭和二十二年産米、甘藷供出割当。十月一日、二日会議続行。

〔全国地方自治協議会連合会〕(全国知事会の前身)発足(十三日、事務局、市政会館に開局)

在京知事会議(総理官邸)
地方財政と追加予算、国の地方出先機関整理状況、電力危機等政府側説明、対応協議。

政府主催全国都道府県知事会議
生鮮食糧、薪炭不足確保対策等につき片山内閣総理大臣、協力要請挨拶、懇談。

全国知事会議(総理官邸)
地方出先機関の整理、六・三制問題、引揚関係、内務省廃止法案等政府側説明、意見交換、「国の出先機関の整理に関する陳情書」決定、申入れ。

12	10	9
児童福祉法公布 消防組織法公布 全国選挙管理委員会設置 内務省廃止	災害救助法公布 国家公務員法公布	地域保健法公布 労働省設置

昭和 2 3 年 (1 9 4 8)						
6・12	5・24	4・7	4・6	3・1	1・24	
<p>世話人知事会議（東京都知事公館） 地方出先機関整理、地方財政、教育委員会法案等協議、「報償物資の配給確保に関する懇請」（連合軍総司令部宛）決議。 政府主催全国都道府県知事会議（目黒雅叙園） 昭和二十三年産米・麦等主要食糧事前生産及び供出割当の指示、食糧一割増産等片山内閣総理大臣代理芦田外務大臣協力要請挨拶、懇談、止むを得ない場合割当是正を行うこと等の「決議」を行い、政府に申入れ。 政府主催全国都道府県知事会議（日本工業クラブ） インフレの進行防止、国・地方を通じた健全財政の確立、自治精神の涵養等芦田内閣総理大臣挨拶、地方出先機関整理、地方財政の健全化六・三制、災害対策等懇談。 七日会議続行、食糧増産、消費税の一部地方移譲等懇談。 後、知事側の自主会議とし、「食糧一割増産等に関する決議」採択。また、九段の焼ビルを買収、改修し、本会単独事務局の設置決定。 全国地方自治協議会連合会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国町村会、「政府出先機関整理並びに地方財政確立期成大会」共催（東京都議会議事堂） 「国の出先機関整理並に地方税財政制度確立に関する決議」決定、要望運動。 世話人知事会議 「地方財政委員会の権限ならびに地方税等についての要望」決定、世話人知事、苫米地官房長官に会見、芦田内閣総理大臣宛要望し、政府の回答を申し入れ。</p>						
				3	1	
			芦田内閣成立	足 国家消防庁設置・市町村消防発 総理庁官房自治課設置	地方財政委員会設置	警察法公布（国家地方警察、自治体警察、国家及び地方公安委員会設置）

昭和23年(1948)							
11・18	10・21	9・29	9・28	8・24	7・23	6・24	6・19

これに対し、政府は、内閣総理大臣名を以て地方財政委員会権限、地方財政制度改革案等について回答。

全国知事会議(東京都議会議事堂)

前記政府回答につき、対応協議、先の要望再確認、同回答、財政制度改革正には満足できないとして「声明」採択、政府、国会に要望。

政府主催全国都道府県知事会議(上野精養軒)

昭和二十三年産麦・馬鈴薯供出割当補正。

政府主催全国都道府県知事会議(上野精養軒)

昭和二十四年産麦事前供出割当

全国知事会議(東京都議会議事堂)

政府主催全国都道府県知事会議要望事項協議、「義務教育費国庫負担の定員定額制に関する決議」等決定。

政府主催全国都道府県知事会議(赤坂離宮)

インフレ克服、災害復旧、地方公務員臨時措置法等芦田内閣総理大臣挨拶、地方出先機関整理、災害対策、地方財政対策、六・三制問題、住宅問題等懇談。

政府主催全国都道府県知事会議(赤坂離宮)

昭和二十三年産米・甘藷供出割当補正。

全国知事会議(京都市正庁)

安孫子農林省食糧管理局長官、日高文部省学校教育局長、賀来労働省労働局長、食糧政策、学制改革、労働行政等説明、質疑応答、当面の重要

問題等懇談。

地方財政法公布	食糧確保臨時措置法公布	消防法公布	教育委員会法公布	行政管理庁設置	建設省発足(建設院から移行)	第二次吉田内閣成立	教育委員会設置(委員公選制)
7	7	7	7	7	7	10	10

昭和24年(1949)								
6・9	6・8	5・17	4・26	3・28	3・11	2・8	1・28	12・23
<p>課題協議、「国の出先機関整理に関する要望決議」等十四件の要望決議。 政府主催全国都道府県知事会議(上野精養軒) 昭和二十四年度米、甘藷、馬鈴薯事前供出割当。 全国地方自治協議会連合会、都道府県会館(東京都千代田区九段二一七七)に事務局開設(以後、全国知事会議は当会館にて開催) 世話人知事会議 本会運営、全国物産館計画等協議。 世話人知事会議 昭和二十四年度地方財政、地方出先機関、地方公務員法案等中島衆議院 地方行政委員長、荻田地方財政委員会事務局局長等説明、意見交換、行政 整理実行の「申合せ」を行い、本多行政管理庁長官、池田大蔵大臣、増 田官房長官等に会見要望。 緊急全国知事会議 池田大蔵大臣、郡官房次長等出席、地方予算、六・三制、災害復旧、出 先機関整理等懇談、「地方財政の確立に関する要望」等決定、要望。 緊急近県知事会議 地方財政、地方出先機関等対応協議、「地方出先機関整理実施に関する 要望」決議、要望。 シヤウブ博士と地方三団体代表懇談(総指令部) 安井会長、内山神奈川県知事、友末茨城県知事始め地方三団体代表、地 方財政の実情説明。 全国知事会議(神奈川県議会議場) 政府主催全国都道府県知事会議代表質問事項の調整、シヤウブ税制使節 団に提出する地方税財政制度の意見書等協議。 政府主催全国都道府県知事会議</p>								
//	//	6	5	4	3	2	//	1
<p>教育公務員特例法公布 第二十四回衆議院議員総選挙 第三次吉田内閣成立 主要食糧配給制度強化に関する 措置要領閣議決定 対米ドル三百六十円の為替レート設 定 通商産業省発足(商工省から移行) 地方自治庁設置(総理庁官房自治課 と地方財政委員会統合) 選挙制度調査会設置 総理府発足(総理庁から移行)</p>								

		昭和24年(1949)					
11・24	11・25	10・11	9・1	8・12	8・11	7・5	11 10

日本の再建復興、行政整理、講和条約等吉田内閣総理大臣挨拶、出先機関整理、地方財政改革、災害復旧、六・三制、失業対策等懇談、別途「国の出先機関整理に関する声明」等決定、政府に要望。

政府主催全国都道府県知事会議（東京食糧事務所）

昭和二十四年産麦・馬鈴薯供出補正割当。

全国知事会議

益谷建設大臣、本多行政管理庁長官、小野地方自治庁政務次官、辻国家公安委員長、溝淵国家地方警察本部次長、稲田文部省初中教育局長等出席、地方公務員法案、台風災害復旧、治安対策、警察制度改革、教員定員定額制、地方出先機関整理等挨拶、説明、質疑応答、協議。

全国知事会議

木村地方自治庁長官、樋貝国務大臣、片柳農林事務次官、安孫子食糧庁長官、進藤資源庁長官、江口労働事務次官、水田大蔵政務次官等出席、自治体警察制度改革、食糧対策、失業救済、電源開発、地方税財政問題等挨拶、説明、質疑応答、協議、「治安並自治体警察制度改革に関する要望」等十四件決定、要望。

政府主催全国都道府県知事会議（東京食糧事務所）

昭和二十五年産麦類の事前生産供出割当。

全国知事会議（新潟市 イタリヤ軒）

郡官房副長官、安孫子食糧庁長官、荻田地方自治庁財政部長、シヤウプ勧告後の地方財政、平衡交付金、食糧政策、災害復旧等説明、質疑応答、協議、「平衡交付金の配分に関する要望」等決定、要望。

政府主催全国都道府県知事会議（東京食糧事務所）

昭和二十四年産米供出補正割当、条件付受諾。

緊急全国知事会議

				8	// //
				第一次シヤウプ勧告（地方税財政の改革）	郵政省発足（通信省を分割） 土地改良法公布

昭和 2 5 年 (1 9 5 0)				
2 ・ 2	1 ・ 27	1 ・ 26	1 ・ 16	29
<p>全国知事会・全国道府県議会議長会合同会議 電気ガス税の市町村移管に反対し、「電気ガス税に関する要望決議」決定、府県税存置運動展開、池田大蔵大臣、木村地方自治庁長官、増田官房長官、民自党幹部等に要望。</p> <p>全国知事会議（全国道府県議会議長会代表出席） 本多地方自治庁長官、荻田同次長、安孫子食糧庁長官、稲田文部省初中教育局長、所管事項説明、電気ガス税の市町村移管反対、昭和二十四年産米供出、義務教育予算等協議。「電気ガス税に関する要望決議」合同会議名で決定、総司令部、政府、国会等に要望。</p> <p>全国知事会議 電気ガス税市町村移管反対対策協議。以後、一月二十八日、二月六日、九日、同問題につき安井会長他知事代表、総司令部、政府、国会等に要望実行運動再三行い対策協議。</p> <p>民自党主催電気ガス税に関する公聴会（衆議院民自党政調会長室） 塚田政調会副会長、平田大蔵省主税局長、鈴木地方自治庁財政部長、金刺全国市長会長代理、伊藤全国町村会長、安井会長、内山神奈川、友末</p>				<p>安孫子食糧庁長官、昭和二十四年産米供出補正割当経過等説明、協議、割当指示は撤回、再検討すべき「供米割当補正要望」決定（二十五日）要望、二十六日安井会長他ブロック代表知事、吉田内閣総理大臣訪問、再補正強く要望。二十九日「供出に関する決議」等決定、森農林大臣に申入れ。</p>
				12
<p>地方行政調査委員会議（神戸委員会）設置 漁業調整委員会設置 身体障害者福祉法公布</p>				

		昭和	25年	(1950)			
	5・8	5・7	4・24		4・11	3・7	2・22
	10	9					3

茨城、楠瀬広島各県知事、笹森関東配電業務次長等出席、各団体意見主張。

政府主催全国都道府県知事会議（東京食糧事務所）

昭和二十五年産米供出事前割当。

世話人知事会議

大野地方行政調査委員会議事務局長、同会議動向説明。標準義務教育費法律案問題協議、「標準義務教育費法律案」反対を政府、国会に要望。

「知事及び市長等の立候補制限に関する反対要望」決定、要望。

世話人知事会議

荻田地方自治庁次長、平衡交付金等昭和二十五年道府県税財政、標準義務教育費等説明、安孫子食糧庁長官と食糧政策につき意見交換。

「地方税法及平衡交付金法に関する要望」「標準義務教育費要望決議」等決定、要望。

田中北海道、友末茨城、大沢埼玉、柴野石川、岸田兵庫各県知事、地方税法案、平衡交付金法案等の早期成立を政府、国会に要望実行運動。

全国知事会議（午前・世話人知事会議）

荻田地方自治庁次長、地方税法案不成立に伴う前後措置等説明、政府主催全国都道府県知事会議要望事項等協議。

政府主催全国都道府県知事会議

講和の早期成立、地方税法案の応急措置、地方自治の確立、引揚問題等吉田内閣総理大臣挨拶、地方税法案廃案に伴う地方財政空白対策、行政事務再配分、農村行政対策、中小企業対策、失業対策、引揚対策等懇談。

〃	〃	〃	〃	〃	5	北海道開発法公布 国土総合開発法公布 地方財政平衡交付金法公布 生活保護法交付 文化財保護法公布 地方財政委員会（第二次）設置（地方自治庁から分割） 港湾法公布 建築基準法公布 漁港法公布
〃	〃	〃	〃	〃	4	公職選挙法公布 一般職の職員の給与に関する法律公布

		昭和25年(1950)						
		9・21	8・22	8・21	7・29	7・28	7・27	6・23
	世話人知事会議							
	荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、舟山大蔵省銀行局長、井上官房副長官等、昭和二十五年歳入減対策、地方税法改正案、預金部資金融資問題等説明、協議、「預金部資金の金利引下げ、借入金利子全額国庫負担要望」等決定、要望。							
	「災害復旧費全額国庫負担制度廃止の閣議決定撤回方に関する要望」決定、蓮池秋田、村山山形、友末茨城、蛭川京都各府県知事、政府、国会に要望運動。							
	政府主催全国都道府県知事会議（東京食糧事務所）							
	昭和二十五年産麦の供出補正割当。							
	世話人知事会議							
	「地方税財政改革に関する意見―シャウプ使節に対する意見書―」（地方税財政対策特別委員会委員長・鈴木武雄）、「農村対策要綱」（農村対策特別委員会委員長・近藤康男）、「中小企業対策要綱」（中小企業対策特別委員会委員長・中西寅雄）、各特別委員長説明、一部調整の上、本会の意見に採択決定。							
	増原警察予備隊本部長、警察予備隊につき説明。							
	内山神奈川、小林静岡、小幡福井各県知事、総司令部でシャウプ博士に会見、地方税財政につき府県側の意見説明、「地方税財政改革に関する意見書」提出。							
	全国知事会議（午前 世話人知事会議）							
	岡野地方自治庁長官、増田建設大臣、水田大蔵政務次官、野村地方財政委員会委員長、荻田同事務局長、鈴木地方自治庁次長、昭和二十五年地方財政、平衡交付金増額、昭和二十六年地方財政、災害対策等説明、意見交換、協議、失業対策等八件要望決定。							
9	第二次シャウプ勧告（平衡交付金の大幅増額等）							
7	新地方税法公布（地方税制の根本的再編成）							
// // 6	第二回参議院議員選挙 北海道開発庁設置 朝鮮戦争勃発							

	昭和25年(1950)					
10・13	10・11	10・11	10・7	10・4	9・27	9・22
地方三団体「政府予算編成方針に関する要望」決定、十四日、安井会長他	山本全国市長会副会長、オプザーバー出席、当問題、地方三団体共同歩調の運動展開を申し合わせ。内山副会長、総司令部にハウギー、リード両氏訪問、補正予算に関し地方側の意見開陳、要望。	十二日会議続行、「政府の予算編成方針に関する要望」等決定、友末茨城県知事等十県知事、池田大蔵大臣に会見、要望。「地方財政確立対策本部」(本部長・安井会長)設置。	新地方自治確立運動中央連絡協議会発足	在京近県緊急知事会議	世話人知事会議	「全国地方自治協議会連合会」を「全国知事会」に改称申し合わせ。政府主催全国都道府県知事会議(東京商工会議所)
	岡野地方自治庁長官、野村地方財政委員会委員長、荻田同事務局長、西川大蔵政務次官、河野大蔵省主計局長、昭和二十五年補正予算、年末手当、地方起債等説明、補正予算対策協議、白鳥全国町村会長、塩川・	新地方自治確立運動推進、地方関係八団体で構成、会長・安井本会長。全国地方自治協議会連合会、「全国知事会」と改称。	野地方自治庁長官、岡崎官房長官、西川大蔵政務次官等に要望。五日会議続行、対策協議、全国市長会、全国町村会と共同運動。	和二十六年度地方財政、災害対策等の「要望」決議、要望。	先全国知事会議の協議に基づき、昭和二十五年年度平衡交付金増額、昭和二十六年度地方財政、災害対策等の「要望」決議、要望。	

10

地方行政調査委員会議(国庫補助金制度の改正に関する勧告)

		昭和 25 年 (1 9 5 0)			
2	11	11	11	10	
・	・	・	・	・	
9	30	29	13	17	
<p>世話人・近県・在京知事会議 鈴木地方自治庁次長、昭和二十六年年度予算編成方針、平衡交付金増額、災害復旧費国庫負担率等説明、協議、「平衡交付金増額に関する要望決</p>		<p>各府県知事及び全国市長会、全国町村会代表、総司令部にハウギー氏訪問、要望。 内山神奈川県知事等知事代表、池田大蔵大臣、周東経済安本長官、広川農林大臣、増田建設大臣、岡野地方自治庁長官、岡崎官房長官等に補正予算地方財政措置要望。 安井会長、内山神奈川県知事、総司令部にてドッジ経済顧問に会見、地方財政の実情説明。 政府主催全国都道府県知事会議（東京食糧事務所） 昭和二十五年産米供出割当補正 十一日同会議にて「昭和二十五年度補正予算に対する地方財政措置方要望」決議、十三日自由党幹部等に要望、また、ドッジ経済顧問、ハウギー、リード氏に説明、要望。 全国知事会議（午前 世話人知事会議） 岡野地方自治庁長官、野村地方財政委員会委員長、荻田同事務局長、両日、出席、昭和二十五年度補正予算及び昭和二十六年度予算説明、対応協議。昭和二十五年度補正予算及び昭和二十六年度予算案につき再検討を加えるべき旨の「声明」三十日採択。内山神奈川県知事等知事代表、林副総理、岡崎官房長官、岡本参議院地方行政委員長、浅沼社会党書記長、苔米地民主党委員長と参議院議長応接室にて懇談、要望。</p>			
		" 12			
<p>地方公務員法公布 地方行政調査委員会議（行政事務再配文に関する第一次勧告）</p>					

5 ・ 26	5 ・ 25	3 ・ 31	3 ・ 23	3 ・ 1
--------------	--------------	--------------	--------------	-------------

議」等決議、安井会長他十七道県知事、政府、国会に要望運動。
 地方六団体共同要望運動
 先の地方行政調査委員会議「勧告」の実現を期し、「地方行政調査委員
 会議の勧告の実現と地方行政の確立に関する要望」地方六団体名で決
 定、関係方面に勧告実現促進の運動展開。
 世話人・近県知事会議
 平衡交付金の増額等地方財政、事務配分等協議、「地方財政平衡交付金
 増額に関する要望決議」決定、安井会長他知事代表、政府、国会等に要
 望運動。
 日本地方自治研究所設立
 地方六団体及び東京市政調査会、わが国地方自治制度の育成、確立を図
 るため同研究所を設立。

全国知事会議
 役員選任(会長・安井東京都知事、副会長・内山神奈川県知事、桜井熊
 本県知事)。
 岡野地方自治庁長官、広川農林大臣、野村地方財政委員会委員長挨拶、
 荻田同事務局長、鈴木地方自治庁次長、安孫子食糧庁長官、宮崎厚生事
 務次官、地方自治の確立、平衡交付金の増額、米・麦等価格統制、地方
 債枠拡大等説明、協議、「地方自治の確立に関する声明」等決議。
 世話人知事会議
 小野地方自治庁政務次官、荻田地方財政委員会事務局長、深刻化する府
 県財政、地方税収見込等説明、対応協議、府県財政危機打開推進委員会
 (委員長 友末茨城県知事)、地方税財政調査委員会(委員長同知事)
 設置、出席知事、池田大蔵大臣、河野同省主計局長と大臣室で府県財政

4

第一回統一地方選挙

// 3

農業委員会設置
 社会福祉事業法公布

	昭和26年(1951)											
7・14	7・13	6・29	6・27	6・23	6・22	6・20 21	6・19					
							問題懇談。 世話人知事会議 荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、宮崎厚生事務次官、府県税財政制度、昭和二十六年度地方財政、社会福祉主事設置等説明、協議、二十三日会議続行同問題協議。 府県主催全国都道府県知事会議 わが国の独立回復、国民負担の軽減、教育の振興、治安確保等吉田内閣総理大臣挨拶、行政改革、補正予算措置、地方財政平衡交付金増額、社会福祉対策等懇談。 桜井副会長、友末茨城県知事等、池田大蔵大臣と懇談、府県税財政基本構想説明。 安井会長、友末茨城、大原広島県知事、自由党橋本税制懇談会委員等に府県税財政問題等説明。 府県主催全国都道府県知事会議(東京食糧会館) 昭和二十六年産麦の供出割当。七月七日続行。 安井会長、桜井副会長、友末茨城県知事、政府税制懇談会に出席、府県税財政制度基本構想説明、要望。 世話人知事会議 荻田地方財政委員会事務局長、安孫子食糧庁長官、地方税財政制度改正案、麦供出等説明、協議。十四日会議続行、「地方税制改正に関する主税局試案に対する意見」「府県財政に関する要望」等決議。 十四、十六、十七日、安井会長、内山副会長他知事代表、総司令部、池田大蔵大臣、税制懇談会、自由党幹部等に要望運動続行。 「社会福祉事業法」施行に関し、財源措置を講ずるか、法の施行を延期するよう要望し、政府に文書で回答を要請。					土地収用法公布 公営住宅法公布 森林法公布

9・29	9・25	8・14	8・3
------	------	------	-----

世話人知事会議

荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、宮崎厚生事務次官、昭和二十六年年度予算増額補正、同二十七年年度地方税財政制度、社会福祉事業法施行等説明、対応協議。四日会議続行。三、四、六日、出席知事、地方税財政対策等政府、国会に要望運動。

全国知事会議

二十七日迄連日知事会議開催、府県財政危機打開のため、地方財政平衡交付金及び地方債増額の補正措置が講じられるよう協議を重ね、「府県財政の現状」、「全国知事会補正予算に関する要望要綱」等とりまとめ、安井会長先頭に各県知事分担、政府、国会、報道機関等に府県財政の実情を訴え、要請運動展開。

二十七日、閣僚小委員会案では了承しがたい、更に適正な補正額を決定されたい旨の「府県財政危機打開に関する申入れ」決議、政府に申し入れ。

世話人知事会議

鈴木地方自治庁次長、昭和二十六年年度補正予算、地方行政改革等説明、協議。野田建設大臣、周東経済安本長官、自由党幹部等に地方財政補正対策要望。二十六日、補正対策協議。安孫子食糧庁長官、昭和二十六年産米割当問題等説明。

全国知事会議

荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、昭和二十六年年度補正予算、府県税制改正、地方行政改革等説明、協議、全知事自由党本部にて増田幹事長等と地方財政補正対策懇談。

十月一日会議再開、「府県財政危機打開のため、まだ満足すべき結論をみないのは甚だ遺憾、閣僚小委等の努力に期待」との「声明」採択、政

8

政令諮問委員会（行政事務配分の適正化と行政機構の簡素化等答申）

9

地方行政簡素化本部設置
地方行政調査委員会（行政事務に関する第二次勧告）
対日平和条約調印
日米安全保障条約調印

昭和26年(1951)				
12 ・ 7	11 ・ 12	11 ・ 11	10 ・ 30	10 ・ 26
<p>府へ申し入れ。また、「地方行財政に関する意見」(政令諮問委員会答申に対する)協議、決定、政府へ提出。</p> <p>安孫子食糧庁長官、米供出割当、統制撤廃等説明。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>根本農林大臣挨拶、荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、安孫子食糧庁長官、補正予算の事後対策、地方行政改革、米供出割当、米穀統制撤廃、台風災害等説明、質疑応答、対応協議。二十七日安孫子食糧庁長官再度米問題説明、協議、「昭和二十六年産米の供出割当、主食の統制撤廃に関する要望」等決定、政府に申入れ。</p> <p>緊急全国知事会議</p> <p>根本農林大臣挨拶、安孫子食糧庁長官、米の統制撤廃、割当等説明、協議、「昭和二十六年産米供出割当に関する要望」等決定、要望。三十一日会議統行。</p> <p>全国知事会議(十日 世話人知事会議)</p> <p>根本農林大臣挨拶、昭和二十六年産米の供出割当、統制撤廃等協議、本米穀年度中は統制撤廃は行なわないこと、米供出の完遂を期すため特別奨励金を交付すること等の「要望」決定。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議(東京食糧事務所)</p> <p>昭和二十六年産米供出割当。</p> <p>十、十一、十三、十四日にわたり自主的全国知事会議等開催、当問題対応協議、十四日、安井会長、桜井副会長等、総理官邸で根本農林大臣、増田自由党幹事長等と懇談、対応協議。</p> <p>世話人知事会議(八日統行)</p> <p>荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、安孫子食糧庁長官、安田厚生省保険局長、辻田文部省初中教育局長、給与改訂、供米割当事</p>				

昭和 27 年 (1 9 5 2)	
2 ・ 13	1 ・ 18
1 ・ 17	12 ・ 11
<p>世話人知事会議</p> <p>荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、宮崎厚生事務次官、大内統計委員会委員長、昭和二十六年度つなぎ資金、昭和二十七年地方財政計画、給与改訂、昭和二十七年地方予算、地方税財政制度、国立病院地方移管、教育統計問題等説明、対応協議。</p> <p>全国知事会議</p> <p>荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、東畑食糧庁長官昭和二十七年地方予算、地方税財政制度、地方行政簡素化、米の供出割当減額補正等説明、対応協議、「府県財政の危機に対するつなぎ融資に関する要望」等決定、政府に要望。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、目黒建設省河川局長、昭和二十六年財源不足額措置、昭和二十七年地方財政計画、知事の水利用権制限等説明、対応協議、「水利用許可権の確保に関する要望」等決定、政府に要望。つなぎ融資対策等桜井副会長、友末茨城、大原広島県知事等、池田大蔵大臣に要望。</p>	<p>後措置、社会保険単価引上げ等説明、対応協議。特に給与改訂問題七、八、十日、池田大蔵大臣、益谷国務大臣、岡崎官房長官、岡野自治庁長官等に再三面談、要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>岡野地方自治庁長官、根本農林大臣、野村地方財政委員会委員長、荻田同事務局長、鈴木地方自治庁次長、安孫子食糧庁長官、府県財政危機、給与改訂問題、食糧問題等説明、対応協議。「府県財政の危機打開と給与改訂に関する要望」等決定、池田大蔵大臣、周東経済安本長官、天野文部大臣、岡崎官房長官等に知事代表面談、要望。</p>

昭和27年(1952)						
6・30	6・25	5・22	4・25	4・24	3・1	2・23
<p>安井会長、岡田新鴻、高辻富山県知事、野田建設大臣に知事の水利使用権制限反対を要望。</p> <p>緊急知事会議</p> <p>目黒建設省河川局長、知事の水利使用権を制限する河川法改正問題説明、協議。天野山梨、高辻富山、服部滋賀各県知事等、公益事業委員会、水田政調会長等自由党幹部等に知事会の同法改正反対の意向申入れ。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、地方財政平衡交付金法改正案、義務教育費国庫負担法案、入場税・遊興飲食税率引下げ、昭和二十七年府県財政計画、地方制度調査会等説明、特別市制問題含め対応協議。</p> <p>緊急全国知事会議</p> <p>世話人知事会議協議事項等協議、「入場税及遊興飲食税の税率引下げに関する要望」「義務教育費国庫負担法案に関する反対意見」「特別市制に関する反対決議」等十四件要望議決、政府に要望。</p> <p>全国知事会議(福井市 福井人絹会館)</p> <p>平和条約発効後における民生安定、府県行政のあり方協議、「平和条約発効と地方自治確立に関する声明」採択の他要望十件審議、決定、また災害対策強化のため「災害対策調査委員会」、地方制度調査会等に対処するため「地方制度調査委員会」の設置決定。</p> <p>地方六団体、最近の政府・国会の動向は、中央集権化を企図し、地方自治権を侵害せんとするもので、容認し難い。今後、地方自治諸制度は地方自治の本旨に立脚して、総合的に樹立すべきとする「声明」発表、政府、国会に申し入れると共に世論に訴えた。</p> <p>緊急近県知事会議</p>						

6

道路法公布

昭和二十七年（一九五二年）						
10・16	8・25	8・7	8・4	8・3	7・21	7・10

知事等の国会議員立候補制限に関し協議、「知事等の国会議員立候補制限反対意見」決議、全国市長会と連名で政府、国会に申入れ。
 世話人知事会議

荻田地方財政委員会事務局長、昭和二十七年財源不足額説明、協議また知事等の国会議員立候補制限問題協議、「知事市長等の国会議員立候補制限反対意見」（七・三日）等確認の上、国会、自由党幹部等へ反対の要望運動。十一日会議続行、協議、要望。

世話人知事会議

知事等の国会議員立候補制限、教育委員会法改正案等協議。
 全国知事会議

政府主催全国都道府県知事会議重要質疑事項協議。
 政府主催全国都道府県知事会議

国連加入、経済自立の推進、健全財政の確立、治安の確保、遺族援護等
 吉田内閣総理大臣挨拶、中央集権化、地方財政確立、米供出及び米価問題、災害対策等懇談。

全国知事会議（北海道議会議事堂）

友末地方制度調査委員長、小幡災害対策調査委員長、委員会活動経過報告説明、地方制度改革、財政計画補正、災害対策、治安対策、米供出対策等協議、四十七件の要望審議、決定、要望。

世話人知事会議

鈴木自治庁次長、山添農林事務次官、東畑食糧庁長官、昭和二十七年産米供出計画補正、昭和二十七年産米供出等説明、教育委員会委員選挙問題も併せ協議、「府県財政計画補正要望」等決定、要望。

世話人知事会議

昭和二十七年補正予算、同二十八年地方財政計画、災害復旧、義務

10	10	10	10	10	8	7
第二十五回衆議院議員総選挙 第四次吉田内閣成立					法務省発足（法務府から移行） 自治庁発足（地方自治庁・地方財政委員会・全国選挙管理委員会を統合） 地方財政審議会設置 地方公営企業法公布 義務教育国庫負担法公布 地方制度調査会設置（内閣総理大臣の諮問機関）	農地法公布

昭和 27 年 (1952)					
11 ・ 17	11 ・ 15	11 ・ 14	11 ・ 13	11 ・ 12	11 ・ 7
全国知事会議	<p>全国知事会議</p> <p>地方制度調査委員会とりまとめの「地方制度改革に関する意見(一)」協議、決定。また鈴木自治庁次長、十四日付け知事会提示の「補正に関する質疑事項」十項目につき説明、質疑応答。</p>	<p>全国知事会議</p> <p>補正予算は知事側等との相談の上決定するという政府及び自由党との約束にも拘らず、昨日の急な決定は遺憾とし、「政府決定の財源では府県財政は破綻を辿り、断じて承認しがたい」旨の「声明」採択。</p> <p>また、「災害対策委員会とりまとめの「非常災害対策法要綱」「災害金融公庫法要綱」等審議、了承、関係方面へ提出。</p>	<p>全国知事会議</p> <p>本多自治庁長官挨拶、引き続き補正問題協議、「昭和二十七年地方財政計画の補正に関する申入」等十八件の要望決定、四班分担、池田通商産業大臣、岡野文部大臣も加え要望。また、全知事衆議院に出向き、大野議長、自由党、改進黨、社会党幹部等に面会要望。</p>	<p>緊急全国知事会議</p> <p>「補正予算決定は府県の意見を反映し、慎重審議されるよう」要望決定、本多自治庁長官、緒方官房長官、自由党幹部、向井大蔵大臣、自治庁幹部等に安井会長他知事四班分担要望。</p>	<p>「義務教育費を都道府県より市町村負担に移管する要望」等決定、要望。</p> <p>昭和二十七年府県財政危機打開のため補正予算措置を講じるよう「要望」決定、安井会長、内山・桜井副会長等、向井大蔵大臣、岡野文部大臣、池田通商産業大臣、本多自治庁長官、自由党三役等を歴訪、要望。</p>

		昭和27年(1952)			
1・9	1・8	12・22	12・15	12・12	12・11
緊急近県・在京知事会議 昭和二十八年度地方財政計画、昭和二十七年地方財政の再補正、武岡自治庁財政部長説明、対応協議。 世話人知事会議 「昭和二十八年度地方財政計画の策定に関する要望」等決定、向井大蔵大臣、岡野文部大臣、広川農林大臣、緒方官房長官、本多自治庁長官、自由党幹部等に面会、要望。		補正予算問題協議、「今回の地方財政補正予算案は承認しがたい。修正すべき」旨の「申入れ」採択、安井会長他全知事、国会にて自由党三役等に面会、要請。 全国知事会議 安井会長挨拶、補正予算情勢が緊迫しているとして全知事まず衆議院に出向き、大野衆議院議長を交え自由党三役に面接、補正増額要請。 会議再開、電産・炭労争議早期解決等協議、「昭和三十八年度地方財政計画の策定に関する要望」等決定。 全国知事会議 鈴木自治庁次長、田中文部省初中教育局長、昭和二十八年度地財計画、義務教職員給与費等説明、質疑応答、協議。十三、十四日会議続行。 全国知事会議 補正予算対応協議、安井会長他全知事四班分担、補正修正要望。 会議再開、賀来労働省労政局長出席、電産・炭労争議早期解決に関し説明、意見交換。 世話人・近県知事会議 地方財政対策協議、「昭和二十七年地方財政補正に関する要望」決定、要望。			

昭和28年(1953)					
2・20	2・19	2・18	1・20	1・13	1・12
<p>昭和二十七年府県財政赤字措置、向井大蔵大臣、広川農林大臣、本多</p> <p>世話人知事会議</p> <p>等議決、要望。</p> <p>「義務教育学校職員法案決議」「警察制度改革に関する決議」</p>	<p>昭和二十七年府県財政赤字措置、昭和二十八年府県財政計画、義務</p> <p>教育費国庫負担、警察制度等協議、「昭和二十八年府県財政計画に関</p> <p>する決議」「義務教育学校職員法案決議」「警察制度改革に関する決議」</p> <p>等議決、要望。</p>	<p>昭和二十七年府県財政、義務教育費国庫負担等につき鈴木自</p> <p>治庁次長、田中文字省初中教育局長説明、質疑応答、対応協議。</p>	<p>田中文字省初中教育局長、義務教育費全額国庫負担に関し説明、協議、</p> <p>文部省要綱案には絶対反対の「決議」を行い、岡野文部大臣、本多自治</p> <p>庁長官、自由党幹部等に要望。</p>	<p>田中文字省初中教育局長、義務教育費全額国庫負担に関し説明、協議、</p> <p>文部省要綱案には絶対反対の「決議」を行い、岡野文部大臣、本多自治</p> <p>庁長官、自由党幹部等に要望。</p>	<p>岡野文部大臣、向井大蔵大臣、本多自治庁長官、自由党幹部等に要望。</p> <p>また、災害対策調査委員会とりまとめの「非常災害対策施設整備要綱」</p> <p>「非常災害関係法令整備要綱」等決定。</p>

2

行政制度の改革に関する件閣議決定

6・30	6・2	3・5	2・27	2・21
世話人知事会議	世話人知事会議	世話人知事会議	世話人知事会議	世話人知事会議
府県財政窮乏打開対策、災害対策等協議、昭和二十八年地方財政計画は、増額修正すべき旨の「要望」決定、小笠原大蔵大臣、塚田自治庁長官、自由党幹部等に要望。七月一、三日会議続行、要望等。	全国知事会議(一日) 世話人知事会議 内田農林大臣、塚田自治庁長官挨拶、鈴木同次長地方財政説明、地方財政、農政問題等意見交換。昭和二十八年年間予算不成立に伴う府県財政対策協議、四十二件の要望審議、決定。「昭和二十八年地方財政計画の策定要望」等予算関係要望、知事代表、小笠原大蔵大臣、衆・参地方行政委員会等に要望。	鈴木自治庁次長、昭和二十七年赤字補てん説明、対応協議、「府県財政赤字処理申入れ」決定、政府、国会に要望。 また、先の質問書に対する回答は承服出来ないとして、再度「義務教育学校職員法案に関する再質問書」「警察制度改革に関する再要望」決定、文部省、国家地方警察本部等宛提出。	「質問書」に対し文部次官名の回答あり。斎藤国家地方警察本部長官、「質問書」に対し、三月五日世話人知事会議にて説明。	「義務教育学校職員法案に関する質問書」「警察法改正要綱に関する質問書」鍋島佐賀県知事等知事代表、岡野文部大臣、犬養法務大臣、緒方官房長官、本多自治庁長官、自由党役員等に面接、提出。

5 // 4

第二十六回衆議院議員総選挙
第三回参議院議員選挙
第五次吉田内閣成立

昭和28年(1953)								
11 ・ 18	10 ・ 14	10 ・ 2	9 ・ 16	9 ・ 16	9 ・ 10	8 ・ 31	7 ・ 20	7 ・ 7
世話人知事会議 鈴木自治庁次長等、昭和二十八年年度補正予算、災害復旧対策、給与費財	世話人知事会議 鈴木自治庁次長、地方制度調査会答申案説明、対応協議、「地方制度改革に関する要望」決定、政府、国会へ申入れ。	世話人知事会議 鈴木自治庁次長、地方制度調査会答申案説明、対応協議、「地方制度改革に関する要望」決定、政府に要望。	世話人知事会議 地方制度調査会行政・財政部会案に対する修正意見」決定、提出。 全国知事会議(三重県 賢島志摩観光ホテル)	世話人知事会議 地方制度調査会行政・財政部会審議状況報告、対応協議。 政府主催全国都道府県知事会議(東京食糧事務所) 昭和二十八年産米の不作に対し、政府の方針説明、府県側の協力要請。	世話人知事会議 地方制度調査会小委員会答申案に対する「意見」協議、決定、提出。本年産米の不作対策等対応協議。九月一日会議続行。	全国知事会議 地方制度調査会小委員会答申案に対する「意見」決定。	世話人知事会議 「地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案」について対応協議、賛否両論併記の「意見」決定。	全国知事会議 「義務教育費国庫負担法の臨時特例に関する法案」について対応協議、富裕府県・弱小府県間で意見まとまらず、結論留保、更なる検討申し合
		10		9	8		7	
		第一次地方制度調査会(地方制度改革に関する答申)(十月十六日) 自治大学校開校 町村合併促進基本計画に関する件閣議決定		町村合併促進法公布	政府税制調査会設置		離島振興法公布 消防施設強化促進法公布	

昭和29年(1954)	昭和28年(1953)
2・16 1・14 1・12 1・8	12・25 12・2 11・30
<p>世話人知事会議</p> <p>鈴木自治庁次長、木村厚生事務次官等、昭和二十九年地方財政計画、生活保護費国庫負担率引下げ、市町村教育委制度等説明、対応協議、「昭和二十九年地方財政計画策定要望」等決定、要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>昭和二十九年地方財政計画、警察制度改革、生活保護費国庫負担率引下げ反対等協議、それぞれ「要望」採択、政府、国会に要望。</p> <p>地方六団体「地方財政再建整備法の実現方促進に関する共同要望」決定、政府、国会に要望。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>塚田自治庁長官挨拶、鈴木同次長、米田建設省河川局長、緒方文部省初中教育局長、知事官選論、地方行財政、河川法改正等説明、意見交換、</p>	<p>源措置等説明、質疑応答、対策協議、関係要望四件決定の上、知事三班に分かれ政府、国会に要望。</p> <p>地方制度調査委員会会議(第十七回)</p> <p>鈴木自治庁次長、斎藤国家地方警察本部長官、渡辺大蔵省主税局長、田中文字事務次官、地方制度調査会答申、警察制度改革、地方税財政改正、義務教育制度改正等説明、意見交換、地方制度改正問題協議、地方制度調査会特別委員会検討事項(道州制等)を当委員会審議事項に決定。</p> <p>緊急全国知事会議(一日、世話人知事会議)</p> <p>塚田自治庁長官挨拶、鈴木同次長、第二次補正予算、地方制度改革等説明、質疑応答、対応協議、「昭和二十八年度補正予算に関する要望」「地方制度改革に関する要望決議」等六件要望決定、要望。</p> <p>地方六団体「地方財政再建整備法の制定方促進に関する要望」決定、政府、国会に要望。</p>
	12
	奄美群島返還の日米協定調印

		昭和 2 9 年 (1 9 5 4)					
6 ・ 16	5 ・ 12	4 ・ 23	4 ・ 22	3 ・ 15	3 ・ 10	3 ・ 4	2 ・ 17
<p>全国知事会議 (午前 世話人知事会議) 政府主催全国道府県知事会議の重点発言事項協議、「地方財政健全化</p>		<p>協議、「知事官選論に対する反対決議」、「警察法案に対する決議」等決定。十七、十八の両日、政府、国会に要望運動。 全国知事会議 義務教育職員の前算人員算定に関し、柴田自治庁財政課長、天城文部省財政課長の説明聴取、協議、「教職員の増員抑制要望」決定。 世話人知事会議 地方財政平衡交付金法改正案、後藤自治庁財政部長説明、質疑応答、協議、「同法案修正意見」他六件要望決定、要望。 地方六団体「地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案に関する共同要望」決定、要望(四月十日、十九日再度要望)。 地方六団体「国庫納付金制度廃止実現に関する要望」「昭和二十八年度短期融資措置に関する要望」決定、要望。 世話人知事会議 中央政界の混乱により、地方税法改正案、教育法案等地方行政関連重要法案が未成立のため、政府及び国会は速やかに法案審議を促進し、国民の負託に応うべき「声明書」決議、政府、国会に要望。 緊急世話人知事会議 警察法案対応協議、府県一本の自治体警察とするよう「要望」決定。 緊急在京知事会議 地方交付税法審議状況等協議、国会は、地方交付税率を原案通り二十%に最終決定するよう「要望」決定、国会、各党幹部に要望。</p>					
6	//	//	5	<p>入場税法公布(国税から地方税へ) 入場譲与税法公布 地方財政平衡交付金法全面改正(地方交付税制度に改正)(昭三十年度から交付税率二十二%) 改正警察法公布(国家地方警察、自治体警察を廃止し、都道府県警察に</p>			

昭和29年(1954)						
11・29	11・10	11・1	10・28	10・19	10・18	10・8
世話人知事会議	地方三団体「整理等退職金に充当するための起債に関する要望」、地方六団体「昭和三十年地方財政計画に関する要望」決定、政府に要望。全国知事会議(宮崎県庁)	塚田自治庁長官挨拶(児玉地財政審委員代読)、府県制度、災害対策、地方財政問題等協議、地方制度調査委員会とりまとめの「府県制度、道州制に関する意見」を本会意見として地方制度調査会に提出決定他、地方財政、災害関係等十八件の要望決定、政府、国会等に提出、要望。	地方三団体「整理等退職金に充当するための起債に関する要望」、地方六団体「昭和三十年地方財政計画に関する要望」決定、政府に要望。在京知事・第二十五回地方制度調査委員会合同会議	地方制度調査会検討中の府県制度、道州制問題等の動向について対応協議。	地方三団体、「地方財政再建に関する要望」決定、要望。	本橋三越)十月三日迄。 全国知事会議(七日 世話人知事会議) 府県財政赤字対策等地方財政、本年産米集荷対策等、石村自治庁政務次官、後藤同財政部長、羽田農林政務次官、前谷食糧庁長官等説明、質疑応答、対応協議、「府県財政赤字緊急非常措置に関する要望」等十四件要望決定。十七日迄会議継続、対応協議。安井会長他各県知事、地方財政、本年産米対策、災害対策等関係方面へ要望運動。
				政府主催全国都道府県知事会議(人事院ビル) 昭和二十九年産米供出割当。 当問題に対し十八、二十日並行し自主的全国知事会議開催、対応協議、「昭和二十九年産米供出要望」決定、政府に提出。	府県財政赤字対策、供米対策等協議。	

昭和30年(1955)	昭和29年(1954)
4・4	12・23
<p>昭和二十九年四月暫定予算、本予算につき対応協議、内山副会長他九県知事、民主党幹部、自由党幹部(十二日)等に要望運動。</p> <p>緊急知事会議</p> <p>川島自治庁長官、永田同政務次官挨拶、鈴木同次長、昭和三十年年度予算説明、質疑応答、地方財政の確立強化協議、「昭和三十年度地方財政の</p>	<p>昭和二十九年年度補正予算、災害対策等鈴木自治庁次長説明、質疑応答、協議、「昭和二十九年度地財計画補正案修正要望」等三件決定、要望。</p> <p>鳩山内閣発足に際し、総理大臣以下各閣僚に「地方財政の確立強化に関する施策について」を要望。</p> <p>地方三団体、「地方行財政の確立強化政策樹立方について」政府に要望。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>期末手当問題等鈴木自治庁次長説明、質疑応答、政府主催全国都道府県知事会議重点要望項目協議、「地方公務員制度の改正に関する要望」等十一件要望決定、安井会長他知事代表、政府、国会に要望。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議</p> <p>日本の自主独立、道義の高揚、経済基盤の確立、地方財政の健全化等鳩山内閣総理大臣挨拶、府県制度、赤字再建整備、災害対策等懇談。</p> <p>山内閣総理大臣挨拶、府県制度、赤字再建整備、災害対策等懇談。</p> <p>全国知事会議(午後 世話人知事会議)</p> <p>西田自治庁長官、安藤同政務次官挨拶、鈴木同次長等、公明選挙運動、昭和三十年度地方財政計画等説明、質疑応答、協議、「府県財政の赤字財源措置要望」等二十八件要望決定、政府、国会に要望。</p> <p>地方三団体「昭和三十年度四月暫定予算に関する共同要望」(八日)</p> <p>「地方行財政の確立強化に関する要望」決定、政府、国会に要望。</p> <p>世話人・在京知事会議</p>
4	12
第三回統一地方選挙	鳩山内閣成立

昭和 30 年 (1 9 5 5)

6 ・ 7	5 ・ 10	4 ・ 19
<p>山副会長他知事、組織的、個別に要望運動。六月二十九日迄。</p> <p>八〇十日会議続行、交付税率引上げ等地方財政対策協議、安井会長、内 年度地方財政に関する要望」等決定。</p> <p>説明、質疑応答、対応協議、交付税率百分の三十に引上げ等「昭和三十 地方財政対策、地方自治法改正等後藤自治庁財政部長、小林同行政部長 地方財政に関する要望」等十八件決定、当面の推進運動決定。</p> <p>五〇七日会議続行、地方財政対策協議、五日、鳩山内閣総理大臣に川島 自治庁長官立会いの下、大沢埼玉、天野山梨、北野群馬、高辻富山、森 滋賀各県知事、懇談、要望を行った他、一萬田大蔵大臣、民主党、自由 党幹部に武藤会長（暫定）・岐阜県知事他十八県知事分担任して十一日ま で要望運動。</p> <p>近県・在京知事会議</p> <p>昭和三十年地方財政計画折衝状況、後藤自治庁財政部長説明、質疑応 答、運動方針協議。</p> <p>全国知事会議（九日 世話人知事会議）</p> <p>役員選任（会長・安井東京都知事、副会長・内山神奈川、桜井熊本県知 事）。</p> <p>川島自治庁長官、後藤同財政部長、奥野同税務部長、小林同行政部長、 昭和三十年地方財政計画等地方税財政、地方自治法等改正説明、質疑 応答、地方財政対策等協議。また、清井食糧庁長官、昭和三十年産米の 集荷方法等説明、質疑応答、「地方財政再建に関する要望」等三十七件 要望決定。</p> <p>十一〇十三日会議続行、根本官房長官、川崎厚生大臣、川島自治庁長官、 民主党、自由党、社会党幹部等に会見、地方財政対策要望。</p> <p>全国知事会議</p>	<p>近県・在京知事会議</p> <p>昭和三十年地方財政計画折衝状況、後藤自治庁財政部長説明、質疑応 答、運動方針協議。</p> <p>全国知事会議（九日 世話人知事会議）</p> <p>役員選任（会長・安井東京都知事、副会長・内山神奈川、桜井熊本県知 事）。</p> <p>川島自治庁長官、後藤同財政部長、奥野同税務部長、小林同行政部長、 昭和三十年地方財政計画等地方税財政、地方自治法等改正説明、質疑 応答、地方財政対策等協議。また、清井食糧庁長官、昭和三十年産米の 集荷方法等説明、質疑応答、「地方財政再建に関する要望」等三十七件 要望決定。</p> <p>十一〇十三日会議続行、根本官房長官、川崎厚生大臣、川島自治庁長官、 民主党、自由党、社会党幹部等に会見、地方財政対策要望。</p> <p>全国知事会議</p>	<p>近県・在京知事会議</p> <p>昭和三十年地方財政計画折衝状況、後藤自治庁財政部長説明、質疑応 答、運動方針協議。</p> <p>全国知事会議（九日 世話人知事会議）</p> <p>役員選任（会長・安井東京都知事、副会長・内山神奈川、桜井熊本県知 事）。</p> <p>川島自治庁長官、後藤同財政部長、奥野同税務部長、小林同行政部長、 昭和三十年地方財政計画等地方税財政、地方自治法等改正説明、質疑 応答、地方財政対策等協議。また、清井食糧庁長官、昭和三十年産米の 集荷方法等説明、質疑応答、「地方財政再建に関する要望」等三十七件 要望決定。</p> <p>十一〇十三日会議続行、根本官房長官、川崎厚生大臣、川島自治庁長官、 民主党、自由党、社会党幹部等に会見、地方財政対策要望。</p> <p>全国知事会議</p>

9・27	9・17	9・6	7・6	7・5
------	------	-----	-----	-----

世話人知事会議

鈴木自治庁次長、永野食糧庁業務第一部長、地方交付税率引上げ、地方自治法改正案、地方財政再建促進特別措置法案、昭和三十年産米対策等説明、質疑応答、協議。

全国知事会議

世話人知事会議に引き続き、同問題意見交換、対応協議。以後八月二日まで全国知事会議七回、在京知事会議等十六回開催、対応協議、「地方自治法改正案修正再要望」「地方財政再建促進特別措置法案に対する意見」等議決、政府、国会に要望、特に地方交付税率引上げ、安井会長他全知事、鳩山内閣総理大臣、一萬田大蔵大臣、川島自治庁長官、民主、自由党等政党幹部に繰り返し要望。

世話人知事・赤字対策委合同知事会議

川島自治庁長官、鈴木同次長、臨時国会対策、地方財政再建整備促進特別措置法案、地方交付税率引上げ問題等説明、質疑応答、対応協議、「臨時国会早期開会に関する要望」等決定、要望。また、地方六団体協力による「地方財政確立運動」及び「同要綱」協議、決定。
七日会議続行、根本官房長官等に要望。

地方六団体会長会議

昭和三十、三十一年度地方財政対策協議、地方六団体の大同団結確認。「地方財政確立運動要綱」決定。

全国知事会議

川島自治庁長官挨拶、昭和三十、三十一年度地方財政対策等意見交換、

7

経済企画庁設置(経済審議庁から移行)

// 8

地方道路譲与税法公布
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律公布

昭和30年(1955)				
11・9	11・4	10・17	9・29	9・28

対応協議、「地方交付税の繰上げ交付に関する要望」、地方制度調査会提出・地方六団体意見「昭和三十一年度地方財政に関する意見」等決定。
「地方財政確立対策協議会」参加委員人選等検討。

全国知事会議

民主党清瀬政調会長、自由党難尾政調会副会長、右派社会党大矢地行委員長、左派社会党成田国対副委員長出席、昭和三十、三十一年度地方財政について意見表明、意見交換、協力方要望。

地方六団体会長会議

地方制度調査会提出意見協議。

地方六団体、「地方財政確立対策協議会」結成

各団体会長等三名計十八名の委員で構成。本会、安井会長、友末(茨城県知事)地方制度調査委員長、西岡(長崎県知事)世話人参加。事務所全国知事会設置等運営要綱決定。地方財政の窮乏打開のため臨時国会早期開催、地方交付税率の税率引上げ、地方財政再建促進特別措置法案成立等の「決議」「宣言」を議決。

昭和三十一年一月まで委員会十四回開催、地方財政対策推進。

また、各県地方財政確立対策協議会結成、運動展開。

地方財政確立対策協議会

「昭和三十一年度地方財政に対する当面の措置に関し検討すべき問題点に対する意見」決定、地方制度調査会に提出。

全国知事会議

昭和三十、三十一年度地方財政対策、補助金適正化法等、鈴木自治庁次長、村上大蔵省主計局法規課長説明、質疑応答、協議、「地方財政緊急措置に関する要望」「補助金適正化法実施についての要望」等決定、要望。
十、十一、十二日会議続行、一萬田大蔵大臣、根本官房長官、大麻國務

// 11

第三次地方制度調査会(昭和三十年
度地方財政に対する措置に関する
答)
第三次鳩山内閣成立

12・7	12・1	11・30	11・28	11・26	11・14
------	------	-------	-------	-------	-------

大臣、川崎厚生大臣、大久保国務大臣、河野農林大臣、三木運輸大臣、西田労働大臣、川島自治庁長官、竹山建設大臣、松村文部大臣、政党幹部等に各知事分担、面会、交付税率引上げ等地方財政対策を要望運動。また十四日から二十二日まで、各ブロック代表知事在京会議開催、対応協議、情勢に応じ運動続行。

地方財政確立対策協議会
 「昭和三十年度地方財政措置」に関し、一萬田大蔵大臣、川島自治庁長官に照会文提出申合わせ。

全国知事会議
 太田自治庁長官、早川同政務次官挨拶、地方交付税率引上げ、年末手当問題等意見交換、対応協議、「年末手当増額支給申合せ」決議、河野行政管理庁長官、一萬田大蔵大臣、清瀬文部大臣等に要望。

地方六団体、「地方財政確立期成全国大会」開催(虎ノ門共済会館)
 地方団体代表八百人参集、地方財政の窮乏打開について「宣言」「決議」採択、政府、国会に要望。

全国知事会議
 公共事業費削減に伴う地方負担減問題、協議、自民党幹部等に本筋の財源措置といえない旨申入れ。以後十二月二日まで要望運動、六団体共同歩調。

地方財政確立対策協議会
 地方制度調査会「昭和三十一年度地方財政答申案」に修正意見決定、提出。公共事業費削減承服しえない旨「申入れ」(三十日)追認、「給与費に関する要望」、「昭和三十年度地方財政の赤字措置に対する決議」、「年末手当地方所要財源措置要望決議」(三日)等決定、要望。

緊急近県・在京知事会議

// // // 12

第三次地方制度調査会(昭和三十一年度地方行財政に対する措置に関する答申)
 地方財政再建促進特別措置法公布
 経済自立五カ年計画閣議決定
 原子力基本法公布

昭和三十一年（一九五六年）					
1 ・ 14	1 ・ 12	1 ・ 12	1 ・ 6	12 ・ 16	12 ・ 10
<p>世話人知事会議</p> <p>昭和三十一年度地方財政予算編成関連、鈴木自治庁次長説明、質疑応答、 「昭和三十一年度地方財政再建要望決議」議決。</p> <p>七、九日会議続行、自民党政調会、自治庁等に要望。</p> <p>全国知事会議（午前 世話人知事会議）</p> <p>昭和三十一年度地方財政予算等、鈴木自治庁次長説明、質疑応答、対策 協議、「昭和三十一年度地方財政要望決議」等議決、一萬田大蔵大臣、 根本官房長官、太田自治庁長官、自民党幹部等に要望。</p> <p>十三日会議続行、運動経過報告、対応協議、要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「昭和三十一年度地方財政要望決議」「昭和三十年度地方財政後始末要 望」採択、十三日、一萬田大蔵大臣に知事代表、地方六団体代表共に要 望。</p> <p>在京知事会議</p> <p>地方財政対策運動経過報告、情報交換、対策協議、在京知事代表、根本</p>				<p>七日閣議決定の年末手当増額支給について協議、財源措置を講ずべき「声 明」採択、政府に要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>昭和三十年年末手当問題、鈴木自治庁次長説明、質疑応答、協議、知事 三班にて一萬田大蔵大臣、根本官房長官、太田自治庁長官、各党幹部等 同要望。十二、十三日会議続行、対応協議、要望運動。</p> <p>全国知事会議（午前 世話人知事会議）</p> <p>年末手当問題に関し、十二月七日以降の経過報告、鈴木自治庁次長同問 題説明、協議、「昭和三十年年末手当増額支給の財源措置並びに短期融 資に関する要望」決定、政府に要望。</p>	

昭和三十一年（一九五六年）

6 ・ 13	5 ・ 31	5 ・ 18	4 ・ 9	4 ・ 9	2 ・ 22	1 ・ 27
--------------	--------------	--------------	-------------	-------------	--------------	--------------

官房長官、河野農林大臣、太田自治庁長官、自民党幹部等に要望。また、在京知事それぞれ個別に運動継続。十六、十九日会議続行。
世話人知事会議

昭和三十一年度地方財政、地方自治法改正等鈴木自治庁次長、小林同行政部長等説明、質疑応答、「昭和三十一年度地方財政計画策定に関する要望」、「地方自治法改正に関する意見」等決定、要望。

全国知事会議

太田自治庁長官、鈴木同次長、根本官房長官、倉石労働大臣、斉藤同事務次官、清瀬文部大臣、田中同事務次官、石井警察庁長官、当面の地方行政問題、教育委員会制度改正、労働事情（春期闘争）等政府側挨拶、説明、質疑応答、協議、「府県教育委員会改革に関する意見」等追認。

全国知事会議

教育委員会制度改正対応協議、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律案の審議促進要望」議決、政府、国会に要望。

地方五団体「教育委員会制度改正推進全国大会」開催（芝公会堂）

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律案」の速やかな成立を期すべく「宣言」採択、政府、国会に要望。

地方三団体「地方公務員法改正案早期成立要望」決定。

全国知事会「国会の秩序回復声明」を朝日、毎日、読売の三紙に折込み発表。正常な審議機能を欠いた国会の現状を憂い、国会は、速やかに審議に立ち帰り、国民の信頼を回復するよう広く一般世論にも訴えた。

全国知事会議（午前） 世話人知事会議

地方財政を巡る政府、国会、各種審議会等状況報告、政府主催全国都道

6	〃	〃	5	〃	4	〃	3	2
---	---	---	---	---	---	---	---	---

第三次行政審議会（行政制度の改善に関する答申）

道路整備特別措置法公布
第一次行政制度改革要綱閣議決定
首都圏整備法公布
都市公園法公布

地方交付税率二十二%から二十五%
へ
科学技術庁設置
海岸法公布
地方教育行政の組織及び運営に関する法律公布（教育委員公選制から任

昭和三十一年（一九五六年）			
10 ・ 30	10 ・ 3	10 ・ 1	6 ・ 14
<p>府県知事会議重点質問事項等協議。 政府主催全国都道府県知事会議 インフレなき経済拡大の確立、日ソ交渉、新教育委制度の適正運営、地方財政健全化、綱紀肅正等鳩山内閣総理大臣挨拶、国会の秩序回復、地方財政の負債対策、汚職防止、教育委制度、国際漁業問題等懇談。</p>	<p>世話人知事会議 昭和三十一年度地方財政計画等小林自治庁財政部長説明、質疑応答。 地方制度調査会、税制調査会審議状況報告、対応協議。二日会議続行。 全国知事会議 昭和三十一年度地方財政計画、東南アジア諸情勢等鈴木自治庁次長、門脇外務次官説明、質疑応答、協議、「昭和三十一年度府県財政健全化方策の確立に関する要望」等九件要望議決。災害対策、地方税財政、地方財政再建、公営電気、駐留軍関係対策等分担、政府、国会に要望（四日）。 また、児玉政介氏等六学識経験者、委嘱の「府県財政実態調査報告書」報告。</p>	<p>地方財政確立対策協議会（十月十六、十八日） 「昭和三十一年度地方財政確立要望」「昭和三十一年度増減経費収支見込調」決定、地方制度調査会に要望。</p>	<p>命制（へ） 新市町村建設促進法公布 工業用水法公布 憲法調査会設置 改正地方自治法公布（県と市町村間の地位・機能の明確化、県の部局の制限等） 第四回地方制度調査会（地方財政に関する当面の措置についての答申） 指定都市制度発足（大阪、名古屋京都、横浜、神戸の五市） 日ソ国交回復に関する共同宣言</p>
		10	9
		7	〃
		〃	〃

昭和32年(1957)	昭和31年(1956)
1・16	12・27
<p>1・15</p> <p>1・14</p> <p>全国知事会議</p> <p>田中自治庁長官、鈴木同次長、小林同財政部長、昭和三十二年度地方行財政説明、質疑応答、同三十二年度予算措置対策協議、二十四件要望決定、安井会長他ブロック代表知事、自民党へ要望運動。</p> <p>全国知事会議</p> <p>昭和三十二年度予算大蔵省原案等小林自治庁財政部長説明、交付税引上げ等の「地方財政健全化措置再要望」決定、全知事四班編成にて、政府、国会に要望運動。</p> <p>地方六団体「地方財政確立期成全国大会」開催(虎の門共済会館)</p> <p>地方財政確立のための「宣言」「決議」採択、政府、国会に要望。併せて公債費元利補給金百九十五億円確保、地方交付税率三・一%引上げ、たばこ消費税率五%引上げ等の「地方財政健全化措置再要望」決定、要</p>	<p>11・27</p> <p>11・6</p> <p>全国知事会議</p> <p>昭和三十二年度地方財政対策経過報告、今後の対応等協議、「中小企業等に対する金融の円滑化に関する要望」等議決、政府、国会に要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「公債費合理化等に関する特別措置法の実験案について」「国税減税に伴う地方税、地方交付税の減収補填再要望」他二件決定、友末茨城県知事始め地方六団体代表、政府、国会に要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「年末手当の増額支給に要する財源措置に関する要望」、地方制度調査会・地方財政当面の措置答申に対する「地方六団体の意見」等決定、提出等。「臨時税制調査会答申案修正意見」決定、提出(十八日)。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>政府の昭和三十二年度予算編成方針に関し、自民党の申入れに対し要望。</p>
	12
	<p>第四次地方制度調査会(地方財政に関する当面の措置についての答申)</p> <p>日本国連加盟</p> <p>石橋内閣成立</p>

		昭和32年(1957)				
	4・26	3・25	2・13	2・12	1・24	1・17
	全国知事会議 二十七日まで連日全国知事会議続行、経過報告、対応協議、政府、国会等に要望運動等、昭和三十二年度地方財政予算対策推進。 しかし、二十六日決定の政府予算案は、地方の要望とは異なり不満である旨「昭和三十二年度予算案中地方財政に関する声明」を地方六団体名にて二十七日表明、政府、国会に申入れ。 地方財政確立対策協議会 「地方財政確立要望」「公債費重圧緩和再要望」等決定、要望。 全国知事会議(十一日 世話人知事会議) 田中自治庁長官、昭和三十二年度予算案決定経過、今後の対策説明、小林同財政部長、奥野同税務部長、同三十二年度地方税財政説明、協議、「昭和三十一年度地方財政に対する政府施策の修正に関する要望」等十三件要望決定、要望。 地方財政確立対策協議会 「昭和三十二年度地方財政に対する政府施策の修正に関する要望」決定、要望。(二十六日要望続行) 地方財政確立対策協議会 「昭和三十二年度地方財政計画要望」「市町村建設財政措置要望」等決定、友末茨城県知事始め地方六団体代表、自民党、社会党幹部等に要望。 全国知事会議 地方公務員定年制、地方交付税率引上げ等藤井自治庁行政部長、小林同財政部長説明、地方交付税率二十八%に引上げ、地方債償還臨時措置法制定対策等協議、安井会長中心に自民党に同対策要望。二十七日会議続行。					
	// 4	3		2		
	高速自動車国道法公布 特別とん譲与税法公布	租税特別措置法公布		岸内閣成立		

昭和32年(1957)								
10・3	9・13	9・3	8・6	7・16	6・7	6・6	5・9	5・9

全国知事会議
 地方交付税率二十八％に引上げ等対策協議。また「知事等兼職禁止自治法改正案反対要望」決議、要望。十四日まで会議続行。
 地方財政確立対策協議会
 地方交付税率引上げ、交付公債対策協議、「交付税率二十八％引上げ」「公債費合理化」確認、自民党等へ友末茨城県知事始め地方六団体代表要望。また「知事等の兼職禁止反対要望」決定、六、十五日対策協議。
 全国知事会議(午後 世話人知事会議)
 政府主催全国都道府県知事会議主要質問事項協議等。
 政府主催全国都道府県知事会議
 汚職等三悪追放、地方財政健全化、地方財政改革等岸内閣総理大臣挨拶、地方交付税率引上げ、地方制度改革、地方債対策、米価問題、駐留軍労務者対策、中小企業金融対策、国際漁業問題等懇談。
 世話人知事会議
 「地方債繰延べ削減反対要望」追認、義務教育費国家保障法動向報告協議等。
 地方財政確立対策協議会
 大蔵大臣談話に対し、地方交付税率一・五％引上げ「声明」発表。
 世話人知事会議
 地方制度調査会審議状況(府県制度)、交付税問題等々対応協議。
 地方財政確立対策協議会
 「地方交付税率一・五％引上げ要望」決定、安井会長始め地方六団体代表、自民党三役等要望、十月十八、三十一日同要望運動。
 全国知事会議(二日 世話人知事会議)
 鈴木自治事務次官、地方制度調査会審議状況等説明、府県制度改革、地

10	10	10	10	10	10	6	5	5
第四次地方制度調査会(地方制度の改革に関する答申・「地方制」―府						公営企業金融公庫設立 自然公園法公布 水道法公布	東北開発促進法公布 地方交付税率二十五％から二十六％へ	

	昭和32年(1957)				
11・20	11・13	11・12	11・4	10・31	10・4
地方交付税率引上げ等協議、「地方制案」反対の、「府県制度改革に関する意見」協議、決定、政府に提出(十月七日)。 「事務配分の意見について」、「地方交付税率一・五%引上げ声明」等決定。田辺厚生事務次官、公衆浴場入浴料金値上げ経緯説明、質疑応答、児玉政介氏等学識経験者、委嘱の「府県行政水準実態調査」報告。 全国知事会創立十周年式典(椿山荘) 岸内閣総理大臣、益谷衆議院議長、松野参議院議長、郡自治庁長官、地方関係団体代表等出席。 地方財政確立対策協議会 地方交付税率一・五%引上げに関し、自民党議決決定に信頼をおく旨「声明」発表、一方、これに変更を加えようとする一萬田大蔵大臣言明には反対である旨「申入れ」採択、要望運動。 世話人知事会議 地方交付税率一・五%引上げ、地方制度調査会「地方制」答申等経過報告、国民健康保険制度改革等対応協議。 地方六団体、地方自治法施行十周年を記念し、「地方自治近代化展」開催(都立産業会館)、十五日迄。 全国知事会議 郡自治庁長官挨拶、昭和三十三年度地方財政等鈴木同事務次官説明、質疑応答、地方制度調査会「地方制」答申、地方交付税率一・五%引上げ問題等経過報告、今後の対応協議、「昭和三十三年度地方財政に関する要望」等決定。 地方財政確立対策協議会 地方交付税率一・五%引上げ等「昭和三十三年度地方財政対策要望」決定、要望。	地方交付税率一・五%引上げ等「昭和三十三年度地方財政対策要望」決定、要望。				

11

地方自治法施行十周年式典

県制度改革一)

昭和33年(1958)								
2・19	1・20	1・13	1・9	1・8	12・26	12・19	12・6	
<p>地方六団体等、国民皆保険、国民健康保険法改正案国会提出を要望(五月発表)。</p> <p>国稅減稅に伴う地方財源減收補てん等今後の実現を期待する旨「声明」發表。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>望活動展開。</p> <p>要望。二十日予算確定まで連日會議続行、対応等協議、政府、国会に要望。</p>			<p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「昭和三十三年度予算に關する申入れ書」決定。十九日まで要望運動。</p> <p>全国知事會議</p> <p>郡自治庁長官、地方交付稅率一・五%引上げ、地方稅減稅等挨拶、質疑応答、協議、國稅減稅、地方財源減收補てん、補助率引下げ反対等の「昭和三十三年度予算についての要望」等決定、知事三班にて政府、国会に要望。</p> <p>世話人知事會議</p> <p>昭和三十三年度大藏省予算原案、事業稅減稅等小林自治庁財政局長説明、意見交換。十一日まで會議続行、要望等。</p> <p>地方財政確立対策協議會</p> <p>「昭和三十三年度予算に關する申入れ書」決定。十九日まで要望運動。</p> <p>地方六団体代表、大藏省、自民黨幹部に要望運動。</p>			<p>全國知事會議</p> <p>郡自治庁長官挨拶、地方交付稅率引上げ、事業稅減稅問題等鈴木同事務次官説明、協議、事業稅減稅反対等「稅制改正に關する意見」議決、知事五班に分かれ、国会に要望。十三日まで會議繼續、要望。</p> <p>緊急近県・在京知事會議</p> <p>十九日決定の自民黨昭和三十三年度予算編成方針原案に、地方交付稅率一・五%引上げ明記の要望を運動。</p> <p>地方財政確立対策協議會</p> <p>地方交付稅率一・五%引上げ対策協議、安井會長、友末茨城県知事始め</p>		
			1			12		
			選挙制度調査会(都道府県議會議員の選挙区の合理化等について答申)			長期經濟計画閣議決定		

昭和 3 3 年 (1 9 5 8)		
7 ・ 22	6 ・ 20	4 ・ 3
<p>世話人知事会議 総選挙後の新政府、国会等対策協議、「長雨による麦類等被害対策の要望」等決定。 全国知事会議（午前 世話人知事会議） 政府主催全国都道府県知事会議要望重点事項協議、「自民党の選挙公約の実施に関する要望」等三十九件決定、関係方面に要望。 全国知事会の活動強化のため、「農林商工」、「建設運輸」、「社会文教」等の三調査委員会の増設決定。</p>	<p>世話人知事会議 総選挙後の新政府、国会等対策協議、「長雨による麦類等被害対策の要望」等決定。 全国知事会議（午前 世話人知事会議） 政府主催全国都道府県知事会議要望重点事項協議、「自民党の選挙公約の実施に関する要望」等三十九件決定、関係方面に要望。 全国知事会の活動強化のため、「農林商工」、「建設運輸」、「社会文教」等の三調査委員会の増設決定。</p>	<p>全国知事会議（二日 世話人知事会議） 鈴木自治事務次官、地方税減税、昭和三十三年度地方財政、公職選挙法一部改正等説明、協議、国庫支出金の早期支出等二十三件の「要望」決定、政府、国会に要望。新道道府県会館建設等協議。</p>
6	〃	〃
<p>第二次岸内閣成立</p>	<p>〃</p>	<p>〃</p>
5	〃	3
<p>地方交付税率二十六%から二十七・五%へ 特別交付税―地方交付税総額の八%から六%に引下げ― 第二十八回衆議院議員総選挙 義務教育諸学校施設費国庫負担公布 公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員の定数の標準に関する法律公布</p>	<p>〃</p>	<p>地すべり等防止法公布 下水道法公布 道路整備緊急措置法公布</p>

二十八日再度要望。

昭和33年(1958)					
12・25	12・24	12・22	12・19	12・18	12・14
<p>見」「地方税の改正に関する意見」等決定、地方税減税対策を自民党幹部に要望。</p> <p>六日まで会議続行、要望状況報告、対応協議、自民党税制調査会幹部等に要望。五日、都道府県会館にて、愛知自治庁長官、各県知事と要望事項懇談。</p> <p>全国知事会議</p> <p>昭和三十四年度地方税財政対策、対応協議、「自民党公約減税実施要綱に対する意見」決定、十五、十六、十七日、安井会長他知事、自民党幹部、同税制調査会幹部等に会見、要望。</p> <p>「地方税財政確立推進大会」(衆議院第一議員会館第一食堂)</p> <p>全国都道府県議会議長会と共催、地方税減税問題が最終局面を迎え、地方団体の要望を訴えた。</p> <p>全国知事会議</p> <p>大蔵省予算編成方針原案中、地方財政に関し「調整」措置…の「調整」を削除するよう要望運動強化。</p> <p>減税対策全国知事会・全国都道府県議会議長会合同会議</p> <p>大蔵省予算原案、地方税減税対策協議、地方団体間の財源調整絶対反対等の「地方税減税に関する声明」採択、要望。</p> <p>二十三、二十四日在京知事会議等続行、要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>大蔵省予算原案、金丸自治庁税務局長、説明、対応協議。</p> <p>地方六団体「地方自治擁護・地方財政確立期成全国大会」開催(全国町村会館)</p> <p>地方交付税率一・五%引上げ補てん、地方団体間の財源調整は行わないこと等の「決議」採択、政府、国会に要望。</p>					

律公布

昭和34年(1959)								
			3 ・ 10	2 ・ 5	2 ・ 2	1 ・ 27	12 ・ 30	12 ・ 25
			<p>全国知事会議</p> <p>小林自治事務次官、大蔵省予算原案説明、対応協議、「明年度予算に関する大蔵省原案に対する修正意見」等決定。以後三十一日予算案決定まで連日会議続行、地方税減税対策等の要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>明年度予算大蔵原案修正すべき「声明」発表。</p>	<p>世話人知事会議</p> <p>昭和三十四年度地方税財政、奥野自治庁長説明、質疑応答、「昭和三十四年度地方財政未措置の善後処理再要望」等決定、要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「地方財政未措置事項再要望」決定、要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>昭和三十四年度地方税財政等小林自治事務次官説明、質疑応答、公共事業にかかる国庫負担等臨時特例継続等対応協議。伊関外務省移住局長、増田農林省振興局長海外移住方針説明。</p> <p>六日会議続行、「府県の予算編成難打開に関する要望」決定、要望。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>皇太子殿下御結婚等に関する件、自治省設置、昭和三十四年度地方税財政対策等協議。小林自治事務次官、塩見農林事務次官、柴田建設省官房長等と府県予算編成難打開に関し意見交換。自民党政調会・四部会合同会議に地方税財政対策要望。</p>				
〃	〃	4	3	2				
		<p>地方交付税率二十七・五%から二十八・五%へ</p> <p>皇太子明仁親王御成婚</p> <p>国民年金法公布</p>	<p>九州地方開発促進法公布</p>	<p>第五次地方制度調査会(地方公務員の退職年金制度の改正に関する答申)</p>				

昭和34年(1959)					
7・31	7・30	6・29	6・17	5・6	5・5

全国知事会議(午前 世話人知事会議)
 役員選任(会長・東京都知事、副会長・安孫子山形、内山神奈川、小野和歌山、大原広島各県知事)。政府主催全国都道府県知事会議重要質問事項協議。「昭和三十四年度地方財政当面の措置要望」決定。
 政府主催全国都道府県知事会議
 国民税負担の軽減合理化、中小企業の近代化、経済発展の基盤強化、社会保障制度の確立、道德教育の徹底等岸内閣総理大臣挨拶、中央集権化反対、事務配分の断行、府県財政確立、公共事業にかかる国庫負担等臨時特例復活、直轄事業にかかる交付公債の利子免除等、懇談。
 世話人知事会議
 昭和三十四年度地方財政、災害対策、同三十四年度産米価格等小林自治事務次官、渡辺食糧庁長官説明、質疑応答、協議、「昭和三十四年度産米価格要望」等決定、要望。
 地方財政確立対策協議会
 「地方税財政実態調査」学識経験者に委嘱。
 全国知事会議
 石原自治庁長官挨拶、小林同事務次官、地方財政対策説明、質疑応答。公共事業にかかる国庫負担等臨時特例廃止に伴う昭和三十四年度地方財政対策等協議、「昭和三十四年度公共事業の完全実施に関する要望」等決定、政府、国会に申入れ。
 農林商工調査委員会
 福田農林大臣挨拶、国庫補助地方超過負担廃止、二、三男対策、畑作振

6

第四回統一地方選挙
 消防大学校設置
 地方財務会計制度調査会設置

第五回参議院議員選挙

昭和35年(1960)	昭和34年(1959)
2・12	12・28
<p>1・8</p> <p>全国知事会議</p> <p>石原自治庁長官挨拶、地方税減税補てん、公共事業国庫負担制度合理化等昭和三十五年予算編成対策意見交換、協議、椎名官房長官、村上建設大臣、自民党幹部等に要望運動。</p> <p>十三日予算原案決定まで全国知事連絡会議等続行、対策協議、要望運動続行。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「昭和三十五年度地方財政大蔵省第2次原案に対する要望」決定、要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>小林自治事務次官、奥野同財政局長、住民税減税、未開発地域建設促進、昭和三十五年度地方財政計画等説明、協議、「地方税の安定確保に関する要望」等決定、要望。</p>	<p>12・24</p> <p>12・10</p> <p>「昭和三十五年度予算編成基本方針に関する要望」決定、要望。</p> <p>全国知事会議(午前、世話人知事会議)</p> <p>小林自治事務次官、昭和三十五年度地方財政説明、質疑応答、協議、「昭和三十五年度地方財政対策要望」等十八件要望決定、政府、国会へ要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「昭和三十五年度予算編成大蔵原案に対する要望」決定、要望。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>石原自治庁長官、住民税減税補てん、公共事業国庫負担率等引上げ等大蔵省折衝状況説明、質疑応答、協議、「未開発地域開発促進要望」等決議、村上建設大臣、菅野経済企画庁長官、自民党農林・建設部会等へ地方財政対策等要望。</p> <p>三十一日まで全国知事連絡会議等開催、住民税減税補てん等岸内閣総理大臣、益谷副総理、自民党幹部等へ要望運動。</p>
1	
	新日米安保条約・行政協定調印

昭和35年(1960)								
8・11	8・10	7・27	7・18	4・9	4・8	2・23	2・12	
<p>政府主催全国都道府県知事会議重要発言事項等協議。「昭和三十六年度政府予算編成に対する知事会各調査委員会要望」審議等。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議(総理官邸・赤坂プリンスホテル)</p>		<p>全国知事会議</p> <p>山崎自治大臣、吉田同政務次官、高橋行政管理庁長官挨拶、知事会四調査委員長、昭和三十六年度政府予算編成要望案報告、協議、「地方税財」政制度改善要望」等十六件要望決定、池田内閣総理大臣、水田大蔵大臣、自民党三役等知事三班にて要望。</p>		<p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「新政府に対する要望」協議、二十七日決定、地方六団体代表池田内閣総理大臣、水田大蔵大臣、山崎自治大臣に要望。</p> <p>全国知事会議(二十六日 世話人知事会議)</p>		<p>「地方税の安定確保要望」決定、要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p>		<p>未開発地域開発促進全国知事・議長合同会議(赤坂プリンスホテル)</p> <p>「未開発地域の開発促進特例法制定促進決議」採択、要望。</p>
		<p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>昭和三十五年度予算成立に伴う地方財政の見通し、地方税制改正等小林独自治事務次官、後藤田同税務局長説明、質疑応答、協議、「公立高校施設整備要望」決定、政府、国会に要望。</p> <p>都道府県会館落成式(東京都千代田区平河町二一四)。</p>		<p>4 3</p> <p>治山治水緊急措置法公布 四国地方開発促進法公布</p>		<p>5</p> <p>臨時地方特別交付金に関する法律公布</p>		
		<p>7 6</p> <p>道路交通法公布 自治省発足(自治庁、国家消防本部から移行)</p>		<p>6</p> <p>池田内閣成立</p>				

昭和35年(1960)					
10・31	10・15	10・14	9・12	9・2	8・29
<p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「給与改訂に伴う国庫補助負担職員単価引上げ要望」決定、要望。</p>	<p>全国知事会議</p> <p>池田内閣総理大臣、水田大蔵大臣、周東自治大臣、山崎前自治大臣出席、池田内閣総理大臣、政府の新政策、治安対策、当面の地方財政問題挨拶、府県自治確立強化、給与改訂財源対策、減税問題、公共事業促進と地方負担等懇談。</p>	<p>世話人知事会議</p> <p>給与改訂財源、減税問題等奥野自治省財政局長、後藤田同稅務局長説明、意見交換、全国知事会議主要発言事項等協議。</p>	<p>世話人知事会議</p> <p>大平官房長官、小林自治事務次官、政府の新政策説明、意見交換、午後、水田大蔵大臣と新政策と地方負担、給与改訂、減税問題等懇談。</p>	<p>世話人知事会議</p> <p>給与改訂問題、高橋行政管理庁長官、山崎自治大臣と意見交換、同財源措置小畑秋田、柴田千葉県知事等、池田内閣総理大臣、自民党三役等に面会、要望。</p>	<p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「地方稅財政重点施策再要望」(給与改訂財源措置要望)決定、政府、自民党に要望。</p> <p>政治への信頼回復、国民生活の向上、産業の均衡ある発展、教育倫理の確立、地方自治の健全発展等池田内閣総理大臣挨拶、地方自治振興、地方独立財源の強化、交付稅率引上げ、未開發地域開發、中小企業対策等懇談。</p>

11

第二十九回衆議院議員総選挙

10

第七次地方制度調査会(首都制度改革に関する行政部会中間報告、地方稅財政に関する当面の措置についての答申)

昭和36年(1961)	昭和35年(1960)
1・17	12・9 12・16
<p>地方財政確立対策協議会 柴田自治省官房長、大蔵省内示説明、「明年度地方財政予算編成再要望」決定、地方六団体会長自民党幹部に減税補填等要望。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>安井自治大臣、渡海同政務次官挨拶、予算関連重要事項、地方税、高校新増設等藤井自治省行政局長、後藤田同税務局長、福田文部省管理局長説明、質疑応答、予算編成関連地方行政対策協議、「昭和三十六年度地方財政要望」「公立高校施設整備要望」等決定。</p> <p>十九日予算案決定まで会議続行、対応協議、要望運動継続。</p> <p>地方六団体「地方財政確立総決起大会」開催(都道府県会館)</p> <p>「地方公務員退職年金国庫負担制度確立」「後進地域開発特別措置の実</p>	<p>世話人知事会議</p> <p>安井自治大臣挨拶、昭和三十五年度国の補正予算、税制調査会答申、地方公務員給与改訂等、奥野自治省財政局長、後藤田同税務局長、藤井同行政局長説明、質疑応答、協議、「給与改訂に伴う国庫補助負担職員単価引上げ要望」等決定、要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「明年度予算編成に関する要望」「補正予算に伴う地方交付税に関する要望」決定、要望。</p>
	<p style="text-align: center;">〃 〃 〃 〃 〃</p>
	<p>北陸地方開発促進法公布 中国地方開発促進法公布 税制調査会(当面実施すべき税制改正に関する答申) 第二次池田内閣成立 国民所得倍増計画閣議決定</p>

昭和36年(1961)						
6・13	5・22	5・13	4・6	2・27	2・8	1・30
全国知事会議	地方税法改正案参議院修正につき協議、「申入れ」決定、要望。 (四月二十七日同趣旨要望)	地方財政確立対策協議会	世話人知事会・地方制度調査委員会合同会議	水資源開発公団法案等柴田自治省官房長説明、意見交換、「水資源公団法案に関する要望」追認、自民党三役等に要望。	安井自治大臣挨拶、後進地域開発促進、遊飲税等減税問題等小林自治事務次官、奥野同財政局長、後藤田同税務局長説明、質疑応答、対応協議、自民党世話人国会議員と懇談、両問題要望。	「後進地域開発建設事業国庫負担特例措置」推進協議、「決議」決定、国会に要望。
政府主催全国都道府県知事会議重点要望事項協議。水系指定等を定める						

6

後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法

昭和36年(1961)						
11・14	11・10・17	9・30	9・13	8・28	8・25	6・14
全国知事会議 公立高校生急増問題、荒木文部大臣挨拶、天城同省官房長説明、地方税	世話人知事会議 国の予算編成に際し、地方行財政の重点項目協議、「昭和三十七年度地方行財政に関する再要望」等決定、政府、国会に要望。	地方六団体「災害対策基本法案早期成立要望」決定、要望。 地方六団体「災害対策基本法案早期成立要望」決定、要望。	地方財政確立対策協議会 「税制改正に関する意見」決定、十四日、自民党税制調査会に柴田千葉 県知事始め地方三団体代表要望。	地方財政確立対策協議会 「昭和三十六年度補正予算要望」「昭和三十七年度予算編成要望」決定、 要望。	安井自治大臣、大上同政務次官挨拶、地方行財政諸問題小林自治事務次 官説明、「昭和三十七年度国の施策・予算に対する要望」審議等。	政府主催全国都道府県知事会議 民主政治の運営、法秩序の維持、所得倍増計画等池田内閣総理大臣挨拶、 国会正常化、地方財政充実、各種開発・建設促進法の整合、補助負担金 の適正合理化、農業基本法関連施策の推進、医療行政の確立、高校生徒 急増対策等懇談。
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
臨時行政調査会設置	災害対策基本法公布	産炭地域振興臨時措置法公布	低開発地域工業開発促進法公布	水資源開発促進法公布	選挙制度審議会設置(内閣総理大臣 の諮問機関)	農業基本法公布 公共用地の取得に関する特別措置法 公布

		昭和36年(1961)				
1・12		12・19	12・18	12・6	11・29	11・27
全国知事会議(十一日 世話人知事会議)		<p>減税問題等柴田自治省官房長説明、質疑応答、協議、高校生急増対策、税制改正等の「要望」決定、池田内閣総理大臣、大平官房長官、大野自民党副総裁、党三役等に要望運動。</p> <p>十五、十六日会議続行、両案件対応等協議、要望継続。</p> <p>十六日「高校生徒急増対策推進本部」設置決定。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「税制改正に対する要望」「地方公務員退職年金制度改正再要望」決定、要望。</p> <p>地方六団体会長会議</p> <p>自民党三役等に「昭和三十七年度地方税財政措置」「税制改正対策」等要望。三十日再度要望。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>臨時地方特別交付金存置等地方財政問題、小林自治事務次官説明、高校生急増対策、地方税減税問題等情況報告、対応協議。</p> <p>東会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会と懇談、地方公務員退職年金制度改善、地方税制改正等要望。</p> <p>以後二十九日まで、地方財政確立対策協議会等開催、昭和三十七年度予算編成に対し「申入れ」決定(二十一日)等、政府、国会に要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>安井自治大臣挨拶、明年度地方財政小林自治事務次官、高校生急増対策、緒方文部事務次官説明、協議、臨時地方特別交付金廃止反対等の「明年度地方財政に関する要望」決定、政府、自民党幹部に申し入れ。</p> <p>二十九日まで会議続行、池田内閣総理大臣、関係各大臣、自民党幹部等に要望、地方財政対策、高校生急増対策等推進。</p>				
1	第八次地方制度調査会行政部会(地					// // 農業近代化資金助成法公布 児童扶養手当法公布

5・21	4・6	3・23	2・23	2・12
第二回日米知事会議(於 米国)二十二日続行。	第一回日米知事会議(於 日本)十日続行。	七月二十三日、重ねて要望。 地方六団体「地方公務員新共済制度の実施要望」決定、要望。四月六日、	見、要望。 会長他知事代表、池田内閣総理大臣、水田大蔵大臣、大平官房長官に会 見、要望。 全国知事会議(午前 世話人知事会議) 高校生急増対策都道府県予算昭和三十七年度計上額は政府計画に比し二百六億円超過しているので、全額起債充当措置すべき「決議」議決、東 大福祉大等「決議」決定、自民党三役、関係各省に申入れ。 十三日会議続行、高校生急増対策につき事業量の根本的再検討、起債枠 大幅拡大等「決議」決定、自民党三役、関係各省に申入れ。 日閣議了承の高校生急増対策には遺憾の意を知事側表明。 中小企業庁長官、昌谷農林省官房長、所管事項挨拶、説明、一月二十六 安井自治大臣、小林同事務次官、荒木文部大臣、杉江同管理局長、大堀 全国知事会議(午前 世話人知事会議)	安井自治大臣挨拶、小林同事務次官、長谷川文部政務次官、緒方同事務 次官、地方税財政、高校生急増等問題等説明、質疑応答、協議、「高校 生急増対策再要望」等決定、自民党に要望。 以後十三、十六、十八、十九日会議続行、高校生急増対策を中心に自民 党、政府に要望。
5 //	// 4 //	// 3		2
市の合併の特例に関する法律公布	豪雪地帯対策特別措置法公布 めの財政上の特別措置法公布 辺地に係る公共施設の総合整備のた 補助金等合理化審議会設置 に関する法律公布	地方財務会計制度調査会(地方財務 会計制度に関する答申) 義務教育諸学校の教科用図書の無償 に関する法律公布		方開発都市の建設に関する意見(中 間報告一) 地方交付税率二十八・五%から二十 八・九%へ

昭和37年(1962)						
10・12	9・18	8・31	7・27	5・29	5・28	5・26
世話人知事会・高校生徒急増対策推進本部合同会議 高校生急増対策、昭和三十八年度全国知事会重点要望事項協議、「高校	地方財政確立対策協議会 「昭和三十八年度予算編成に関する要望」決定、要望。十二月二十四日、政府予算内示を不満として再度地方財政関連決議、要望。	全国知事会議(三十日 世話人知事会議)(軽井沢晴山ホテル) 大村自治省官房長、地方財政説明、質疑応答、「昭和三十八年度国の施策・予算に対する地方行政の要望」審議等。	全国知事会議(二十六日 世話人知事会議) 篠田自治大臣挨拶、小林同事務次官、当面の地方行政問題説明、質疑応答、協議、高校生急増対策、激甚災害特別財政援助、全国総合開発計画等に関する「当面する重要施策に関する要望」新内閣宛決定、東会長他知事代表、池田内閣総理大臣等に会見要望。	政府主催全国都道府県知事会議の重要質問事項協議等。 世界の繁栄と平和への貢献、青少年育成、社会資本の充実、新産都市建設、均衡ある地域社会の発展等池田内閣総理大臣挨拶、高校生急増対策、国庫補助単価引上げ、行政事務配分、産業開発、地域格差是正、各省庁開発計画の総合調整等懇談。	日本知事団、チリ、ブラジル、アルゼンチン訪問(団長 内山神奈川知事)、六月九日迄。 全国知事会議	新産産都市建設促進法公布 住居表示に関する法律公布
10 //	// 9		7	6		// //
	地方公務員等共済組合法公布 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律公布行政不服審査法公布 第八次地方制度調査会(地方都市開発に関する答申、首都制度当面の改		第六回参議院議員選挙	ばい煙の排出等の規制に関する法律公布		

				昭和37年(1962)				
3・19	3・12	3・12	3・5	12・25	12・11	11・8	10・30	10・24
<p>緊急全国知事会議</p> <p>河川法改正、鮎川建設省河川局次長説明、質疑応答、協議、同法改正案</p>				<p>緊急在京知事会議</p> <p>本会要望復活事項協議、高校生急増対策等「再要望」決議、荒木文部大臣等に要望。</p> <p>「河川法改正要綱案に関する意見」(第一次)決定、政府、国会に要望。</p> <p>自民党地方行政部会、建設部会等と知事懇談会(再度五月九日)</p> <p>河川法改正に関し反対を要望。十九日、世話人国会議員と懇談、同要望。</p> <p>臨時行政調査会委員と知事懇談会</p> <p>河川法改正等地方行政問題、意見交換、要望。</p>				
3				12				
中小企業近代化促進法公布				<p>補助金等合理化審議会(補助金制度に関し改善合理化をはかるための方策について)</p> <p>革に関する答申、地方財政に関する当面の措置についての答申)</p> <p>全国総合開発計画閣議決定</p>				

昭和38年(1963)					
8・8	7・26	5・16	5・16	4・24	3・28
<p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>早川自治大臣、金子同政務次官、奥野同事務次官挨拶、「昭和二十九年 度国の予算・施策に関する要望」審議、政府主催全国都道府県知事会議</p>	<p>地方行政調査特別委員会(会長 児玉政介氏)設置。</p>	<p>河川法改正反対知事・議長合同会議</p> <p>河川法改正案断固反対の「決議」採択、政府、国会に申入れ。</p>	<p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>役員選任(会長・東京都知事、副会長・安孫子山形、内山神奈川、桑 原愛知、金子香川各県知事)。</p> <p>篠田自治大臣挨拶、河川法改正問題、小林自治事務次官報告、鮎川建設 省河川局次長説明、質疑応答、対応協議、「河川法第四次案の要望点」 決定、要望。</p>	<p>世話人知事会議</p> <p>河川法改正、山内建設省河川局長説明、2日総理裁定の河川法改正基 本方針は、総合的な府県行政を混乱させるなどとした「要望」決定、黒 金官房長官、重政農林大臣、自民党三役等に要望。</p>	<p>緊急全国知事会議</p> <p>河川法改正について岸自治省文書広報課長説明、質疑応答、対応協議、 黒金官房長官、小林自治事務次官、自民党三役等に要望。</p>
〃	8	〃	〃	4	〃
<p>行政改革本部設置</p>	<p>観光基本法公布</p> <p>近畿圏整備法公布</p> <p>老人福祉法公布</p> <p>中小企業基本法公布</p> <p>新住宅市街地開発法公布</p> <p>臨時行政調査会(首都行政の改革に 関する意見書を答申)</p>	<p>7</p>	<p>6</p>	<p>第五回統一地方選挙</p>	<p>〃</p>

昭和38年(1963)

12 ・ 23	12 ・ 23	12 ・ 11	10 ・ 16	10 ・ 15	9 ・ 27	8 ・ 23	8 ・ 10	9
---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	--------------	--------------	--------------	---

重点質問事項協議。
政府主催全国都道府県知事会議

人づくりの推進、暴力追放、広域行政の推進等池田内閣総理大臣挨拶、
地方財源の充実、新産業都市建設等均衡ある国土の発展、道路整備財源
措置、農林漁業の近代化、中小企業の充実強化等懇談。

地方六団体「地方財政確立対策協議会」を「地方自治確立対策協議会」に
改組。民主政治の基盤としての地方自治を育成強化すべき「決議」及び「地
方自治確立並びに明年度予算編成要望」採択、要望。

塚田新潟県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に明年度税制改正
要望。

第三回日米知事会義(於 日本)二十一日続行。
世話人知事会議

「昭和三十九年度地方税制改正に関する意見」等追認。給与改訂、交通
違反反則金等協議。

全国知事会議(十日 世話人知事会議)

早川自治大臣挨拶、金丸同事務次官、細郷同税務局長、昭和三十九年度
地方税財政等説明、質疑応答、要望事項推進協議、「新内閣に対する要
望」決定、東会長、黒金官房長官に要望(十九日)。

在京知事会議

柴田自治省財政局長、昭和三十九年度予算内示状況説明、質疑応答、協
議、予算編成に関する「重点要望」等決議、政府、国会に要望。

二十八日予算案決定まで同会議続行、政府、自民党等に要望。

地方自治確立対策協議会

昭和三十九年度予算内示状況対策協議、二十四日「昭和三十九年度予算

// // // 12 11

第三十回衆議院議員総選挙

第三次池田内閣成立

第九次地方制度調査会(行政事務再

配分に関する答申)

生活環境施設整備緊急措置法公布

義務教育諸学校の教科用図書の無償

措置に関する法律公布

		昭和39年(1964)					
7・31	5・28	5・28	5・14	4・23	4・3	1・23	1・22
<p>全国知事会議(三十日 世話人知事会議) 吉武自治大臣、高橋同政務次官挨拶、ILO問題等金丸自治事務次官説明、質疑応答、「昭和三十年度政府施策・予算に対する要望」審議等。</p>		<p>編成重点要望」決定、要望。 農村対策特別委員会(委員長 東畑四郎氏)設置。 世話人知事会議 金丸自治事務次官、佐久間同行政局長、柴田同財政局長、細郷同税務局長、尾之内建設省道路局長、ILO、府県連合、地方財政計画、税制改正、新道路整備五カ年計画等説明、質疑応答、「道路財源充実に關する要望」等決定、政府、国会に申し入れ。 全国知事会議(二日 世話人知事会議) 赤澤自治大臣挨拶、府県連合法案、道路法改正案、新産業都市建設、ILO等金丸自治事務次官説明、質疑応答、対応協議、「河川法案についての要望」決定、政府、国会に要望。 第四回日米知事會議(於 米國)三十日続行。 世話人・在京知事會議 知事多選禁止問題、ILO問題、凍霜害対策等協議、知事多選禁止立法化反対再確認、要望。 在京知事會議 知事多選禁止問題、ILO問題協議、「知事多選禁止問題に関する意見」決議、自民党に申し入れた。 地方自治確立対策協議会 「ILO関連地方公務員法改正案要望」決定、要望(五月十九日、六月五日協議、自民党地方行政部会等に同要望)。</p>				<p>4</p> <p>日本經濟協力開發機構(OECD)に加盟</p>	
7 6	<p>地方公營企業制度調査會設置 工業整備特別地域整備促進法公布 林業基本法公布 新河川法公布(一級河川の管理權建</p>						

昭和39年(1964)						
10・28	10・24	10・11	10・8	8・25	8・19	8・17

世話人知事会議
 政府主催全国都道府県知事会議重要発言事項協議。
 政府主催全国都道府県知事会議

青少年の健全育成、綱紀肅正、公明選挙推進、農業の近代化、社会保障の充実等池田内閣総理大臣挨拶、行政機構の改革、自主財源強化、国庫補助金の整理合理化、地域開発事業の推進、新産業都市財政援助等懇談。
 地方自治確立対策協議会
 「昭和四十年年度政府予算編成、施策要望」決定、自民党へ要望。

世話人知事会議
 給与改訂財源問題、柴田自治省財政局長説明、質疑応答、協議、「給与改訂に関する緊急申入れ」追認、増原行政管理庁長官、吉武自治大臣、愛知文部大臣等に要望。

世話人知事会議
 給与改訂財源問題、柴田自治省財政局長説明、対応協議。
 以後十一月十、十六、十七、十八、十九、二十日在京知事会議等開催、東会長他知事代表、佐藤内閣総理大臣、田中大蔵大臣、吉武自治大臣、自民党三役等に実行運動。

地方自治確立対策協議会
 「地方公務員給与改訂財源確保決議」決定、要望。十一月十六日、十八日要望運動。

塚田新潟県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に明年度税制改正

	10	9	〃
		臨時行政調査会(最終答申・行政事務の配分に関する改革意見等) 第十八回オリンピック東京大会開催	設大臣に移管) 母子福祉法公布

		昭和39年(1964)				
2・3	12・28	12・26	12・26	12・18	12・8	11・27
<p>全国知事会議(二日 世話人知事会議)</p> <p>佐藤内閣総理大臣挨拶、吉武自治大臣挨拶、地方財政の窮状、直轄事業</p>	<p>地方自治確立対策協議会</p> <p>地方交付税率引上げ等「明年度地方財源充実強化要望」決定、要望。十二月十二日、二十一日、二十五日重ねて要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>佐藤内閣総理大臣挨拶(橋本官房長官代読)、金丸自治事務次官、給与改訂、ILO問題、新産業都市助成措置等説明、質疑応答、重点要望推進協議、「新内閣に対する要望」、「地方交付税率引上げ要望」等決定、東会長他知事代表、佐藤内閣総理大臣を訪れ、要望。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>柴田自治省財政局長、昭和四十年地方財政問題、地方交付税率引上げ等説明、質疑応答、対応協議。</p> <p>二十五日迄在京知事会議等続行、要望事項実現を推進、特に地方交付税率引上げを中心に政府、国会に要望実行運動。</p> <p>地方六団体「地方交付税率引上げ総決起大会」開催(赤坂プリンスホテル)</p> <p>地方交付税の繰入れ率大幅引上げ(三十・四%)の「請願」採択、政府、国会に要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>金丸自治事務次官、地方交付税率引上げ問題説明、質疑応答、対応協議、政府、国会に要望活動。</p> <p>在京知事会議</p> <p>地方交付税率引上げ決着報告(二十八・九%↓二十九・五%)</p>	<p>要望。</p>	<p>地方自治確立対策協議会</p> <p>地方交付税率引上げ等「明年度地方財源充実強化要望」決定、要望。十二月十二日、二十一日、二十五日重ねて要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>佐藤内閣総理大臣挨拶(橋本官房長官代読)、金丸自治事務次官、給与改訂、ILO問題、新産業都市助成措置等説明、質疑応答、重点要望推進協議、「新内閣に対する要望」、「地方交付税率引上げ要望」等決定、東会長他知事代表、佐藤内閣総理大臣を訪れ、要望。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>柴田自治省財政局長、昭和四十年地方財政問題、地方交付税率引上げ等説明、質疑応答、対応協議。</p> <p>二十五日迄在京知事会議等続行、要望事項実現を推進、特に地方交付税率引上げを中心に政府、国会に要望実行運動。</p> <p>地方六団体「地方交付税率引上げ総決起大会」開催(赤坂プリンスホテル)</p> <p>地方交付税の繰入れ率大幅引上げ(三十・四%)の「請願」採択、政府、国会に要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>金丸自治事務次官、地方交付税率引上げ問題説明、質疑応答、対応協議、政府、国会に要望活動。</p> <p>在京知事会議</p> <p>地方交付税率引上げ決着報告(二十八・九%↓二十九・五%)</p>	<p>要望。</p>	<p>地方自治確立対策協議会</p> <p>地方交付税率引上げ等「明年度地方財源充実強化要望」決定、要望。十二月十二日、二十一日、二十五日重ねて要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>佐藤内閣総理大臣挨拶(橋本官房長官代読)、金丸自治事務次官、給与改訂、ILO問題、新産業都市助成措置等説明、質疑応答、重点要望推進協議、「新内閣に対する要望」、「地方交付税率引上げ要望」等決定、東会長他知事代表、佐藤内閣総理大臣を訪れ、要望。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>柴田自治省財政局長、昭和四十年地方財政問題、地方交付税率引上げ等説明、質疑応答、対応協議。</p> <p>二十五日迄在京知事会議等続行、要望事項実現を推進、特に地方交付税率引上げを中心に政府、国会に要望実行運動。</p> <p>地方六団体「地方交付税率引上げ総決起大会」開催(赤坂プリンスホテル)</p> <p>地方交付税の繰入れ率大幅引上げ(三十・四%)の「請願」採択、政府、国会に要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>金丸自治事務次官、地方交付税率引上げ問題説明、質疑応答、対応協議、政府、国会に要望活動。</p> <p>在京知事会議</p> <p>地方交付税率引上げ決着報告(二十八・九%↓二十九・五%)</p>	
1					12 //	11
<p>中期経済計画閣議決定</p>					<p>地方公営企業制度調査会(地方公営企業の財政再建について答申)</p> <p>佐藤内閣成立</p> <p>税制調査会(長期税制の在り方について答申)</p>	

昭和40年(1965)						
7 ・ 21	7 ・ 19	6 ・ 22	5 ・ 18	4 ・ 28	4 ・ 14	3 ・ 31
<p>政府主催全国都道府県知事会議 不況克服、農業近代化推進、中小企業対策、社会保障の充実等佐藤内閣</p>		<p>全国知事会議(午前 世話人知事会議) 永山自治大臣、財政健全化、行政水準引上げ、綱紀肅正、格差是正等挨拶、意見交換、金丸自治事務次官、地方行政問題説明、「昭和四十一年度国の施策・予算に関する要望」(含重点要望) 審議等。</p>		<p>全国知事会議 金丸自治事務次官、地方行政連絡会議法、ILO条約批准問題等説明、質疑応答、地方制度調査会府県合併等審議状況報告。 「超過負担解消特別委員会」設置決定。 日本知事団ブラジル、アルゼンチン訪問(団長 金子香川県知事) 五月十四日迄。 第二回日仏知事会議(於 パリ)</p>		<p>分担金軽減、社会開発事業財源措置、交通事故問題、公共料金対策、給与改訂問題等懇談。 第一回日仏知事会議(於 日本)</p>
// 7		// 6		// 5		// // 3
<p>第七回参議院議員選挙 公務員制度審議会設置(内閣総理大臣の諮問機関)</p>		<p>地方公共団体の議会の解散に関する特例法公布</p>		<p>山村振興法公布 ILO八十七号条約批准閣議決定 新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律公布 地方住宅供給公社法公布</p>		<p>改正所得税法公布 改正法人税法公布 市町村の合併の特例に関する法律公布 地方交付税率二十八・九%から二十九・五%へ 地方行政連絡会議法公布</p>

		昭和40年(1965)						
11・9	10・22	10・20	10・15	9・15	9・10	8・26	7・21	
地方自治確立対策協議会		<p>総理大臣挨拶、地方自治基調の行政改革と事務配分、地方公務員給与改訂制度改善、地方交付税増額、地方超過負担解消と補助金整理合理化、農山漁村振興等懇談。</p> <p>佐藤内閣総理大臣と知事代表懇談会</p> <p>地方行政連絡会議等意見交換。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「昭和四十一年度予算編成要望」決定、要望。</p> <p>福田大蔵大臣と知事代表懇談会</p> <p>昭和四十年年度税減収対策、地方交付税引上げ、給与改訂財源措置、地方超過負担解消等意見交換。</p> <p>坂田農林大臣と知事代表懇談会</p> <p>米麦作生産対策、農村生活環境整備、農水産物価格・流通対策、後継者育成等意見交換。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「昭和四十年年度地方税・地方交付税の減収対策要望」、「地方公務員の給与改訂要望」等決定、要望。</p> <p>全国知事会議(十九日 世話人知事会議)</p> <p>金丸自治事務次官、柴田財政局長、地方税財政問題、地方公務員給与改訂等説明、質疑応答、昭和40年度地方行政財政対策協議、地方公務員給与改訂、地方財政対策等の「要望」決定、政府、国会に申し入れ。</p> <p>高橋宮城県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四十一年度税制改正意見開陳、要望。</p> <p>第五回日米知事会議(於 日本)</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>昭和四十年年度地方財政対策、自民党三役に要望。</p>						
				10	9			
								第十次地方制度調査会(府県合併に関する答申、行政事務再配分に関する第二次答申)
								地方公営企業制度調査会(地方公営企業の改善に関する答申) 国民参政七十五周年・普選四十周年 ・婦人参政二十周年式典

	昭和40年(1965)						
1・6	12・29	12・21	12・21	12・20		11・30	11・9
<p>世話人知事会議</p> <p>柴田自治省財政局長、昭和四十年地方財政補正措置説明、協議。</p> <p>全国知事会議(大阪コクサイホテル)</p> <p>金丸自治事務次官、佐橋通商産業事務次官、昭和四十、四十一年度地方財政対策、当面の通産行政等説明、協議、万博協力、同四十一年度地方財政対策等「要望」議決。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「昭和四十一年度地方財政対策要望」決定、要望。</p> <p>地方六団体「地方財政危機突破大会」開催(赤坂プリンスホテル)</p> <p>地方交付税の大幅引上げ、地方超過負担完全解消等の「決議」採択、政府、国会に要望運動。</p> <p>全国知事会議</p> <p>金丸自治事務次官、昭和四十、四十一年度予算問題説明、質疑応答、昭和四十一年度地方財政対策協議等。</p> <p>全国知事会議</p> <p>金丸自治事務次官、予算関連地方行政問題説明、対応協議、税源の地方移譲、地方交付税率大幅引上げ、地方超過負担解消等の「明年度地方財政措置に関する要望」決定、永山自治大臣、自民党地方行政部会等へ要望運動。</p> <p>全国知事会議</p> <p>金丸自治事務次官、柴田同財政局長、細郷同税務局長、地方財政予算措置状況等説明、昭和四十一年度地方財政対策協議。</p> <p>十四日まで在京知事会議続行、地方交付税率三十七%に引上げ等の「要望」「決議」等を議決、東会長他知事、佐藤内閣総理大臣、福田大蔵大臣、永山自治大臣、橋本官房長官、自民党三役等幹部に要望運動。</p>					12		
						石油ガス譲与税公布	

昭和41年(1966)						
6・25	6・20	6・4	4・8	3・18	2・19	2・19
						1・7
						地方自治確立対策協議会
						「地方財政対策要望」決定、十四日迄要望運動。
						全国知事会議(十八日 世話人知事会議)
						政府主催全国都道府県知事会議重要発言事項等協議。「公共事業の施行促進要望」決定、「公共事業等施行連絡本部」設置決定。
						石坂泰三日本万博協会会長、同博への協力要請挨拶。
						政府主催全国都道府県知事会議
						佐藤内閣総理大臣、公共事業予算の早期施行促進協力要請挨拶、福田大蔵大臣、坂田農林大臣、瀬戸山建設大臣、永山自治大臣、橋本官房長官を交え地方交付税の早期配分、地方財政不足措置、予算執行の円滑化等懇談。
						地方自治確立対策協議会
						「定年制の早期実施要望」決定、要望。
						全国知事会議(七日 世話人知事会議)
						金丸自治事務次官、谷村大蔵省主計局長等、地方行財政、公共事業施行促進問題等説明、質疑応答、「公共事業施行促進再要望」等採択。
						地方自治確立対策協議会
						「O」関係国内法施行要望」決定、要望。
						緊急全国知事会議
						知事四選禁止問題対応協議、「法律による知事四選禁止に関する反対意見」決議、東会長他知事代表、川島自民党副総裁、田中幹事長等自民党幹部に会見、申入れ。
						二十一日東会長、佐藤内閣総理大臣訪ね、懇談、要望。
						福田大蔵大臣と知事代表懇談会
		6	4			
						地方交付税率二十九・五%から三十二%へ
						都道府県合併特例法案国会提出(昭四十四・八・五衆議院で廃案)
						住宅建設計画法公布
						第一次公務員制度審議会(ILO八十七号条約批准に伴う国内法改正関係答申)
						首都圏近郊緑地保全法公布

昭和41年(1966)							
11・11	10・20	10・12	10・4	8・30	8・29	8・9	8・3

国債発行下の地方財政、公務員給与改訂等意見交換。

全国知事会議(午前 世話人知事会議)
 塩見自治大臣挨拶、柴田自治事務次官、給与改訂、補助金整理統合等説明、「昭和四十二年度国の施策・予算に対する要望」審議等。
 三木通商産業大臣、石坂日本万博協会会長、万博への協力要請挨拶。
 小畑秋田県知事始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和四十二年度予算、地方行政財政対策要望。
 全国知事会議(午後 世話人知事会議)
 政府主催全国都道府県知事会議主要発言事項等協議。
 政府主催全国都道府県知事会議
 経済安定成長、消費者物価対策、地方開発、公害防止等佐藤内閣総理大臣挨拶、事務配分、国債発行下の地方財源確保、地方超過負担解消、中小企業対策、土地高騰対策等懇談。
 鈴木厚生大臣と知事代表懇談会
 医療保険制度、公害対策、地方超過負担解消等意見交換。
 地方自治確立対策協議会
 「地方公務員給与改訂要望」決定、要望。
 高橋宮城県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四十二年度税制改正意見開陳、要望。
 世話人・在京知事会議

10	7
中央教育審議会(後期中等教育の拡充整備についての答申) 公害審議会(公害に関する基本的施策についての第一次答申)	中部圏開発整備法公布 行政監理委員会(地方事務官制度廃止勧告) 防衛施設周辺の整備等に関する法律公布

			昭和41年(1966)			
2・22	1・17	1・15	12・26	12・22	12・9	11・14
<p>細郷自治省財政局長、給与改訂財源措置、災害対策等説明、質疑応答、協議、「当面する個人災害対策について要望」等決定、政府、国会に要望。</p> <p>佐藤内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会</p> <p>公害対策、交通安全対策等意見交換。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>佐藤内閣総理大臣、いわゆる黒い霧問題にふれ中央、地方問わず政治家、公務員への信頼回復が必要と挨拶、藤枝自治大臣挨拶、細郷同財政局長、補正予算問題等説明、昭和四十二年度予算要望、補正予算早期成立、零細補助金整理合理化等協議、関連「要望」決定、政府、国会に要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「昭和四十二年度地方財政要望」等決定、要望。</p> <p>在京知事会議</p> <p>柴田自治事務次官、予算編成情勢、零細補助金整理統合等説明、質疑応答、零細補助金整理統合等協議、「補正予算早期成立要望」等追認。</p> <p>地方行政調査特別委員会「府県政白書」報告</p> <p>全国知事会議</p> <p>細郷自治省財政局長、昭和四十二年度予算等説明、質疑応答、協議、「公共事業費暫定予算大幅計上等要望」決定、政府、国会に要望。</p> <p>全国知事会議(二十一日 世話人知事会議)</p> <p>柴田自治事務次官、昭和四十二年度予算内示等説明、質疑応答、要望推進協議、「昭和四十二年度地方財政措置に関する要望」等決定、政府、国会に要望。</p> <p>菅野通商産業大臣、万博協力要請挨拶。</p> <p>二十七日まで在京知事会議続行、地方財政対策協議、水田大蔵大臣、藤枝自治大臣、福永官房長官、自民党三役等幹部に面会要望。</p>			<p>12</p>			
2	1		12			
第二次佐藤内閣成立	第三十一回衆議院議員総選挙		<p>第十一次地方制度調査会(地方税財政に関する当面の措置についての答申)</p>			

昭和42年(1967)								
10・11	9・1	8・31	8・10	7・28	7・6	5・20	5・10	2・23
地方自治確立対策協議会		「昭和四十二年度地方財政重点要望」決定、要望。		地方自治確立対策協議会		「昭和四十二年度地方財政重点要望」決定、要望。		
全国知事会議(九日 世話人知事会議)		役員改選(会長・桑原愛知県知事、副会長・木村福島、横川栃木、奥田奈良、佐藤長崎各県知事)。藤枝自治大臣挨拶(伊東同政務次官代読)、「交通反則金収入の帰属について要望」等決議。		第六回日米知事会議(於 米国)		佐藤内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会 過密・過疎問題等意見交換。		
全国知事会議(二十一日、二十七日 世話人知事会議)		柴田自治事務次官、地方行政説明、「昭和四十三年度国の施策・予算編成に関する要望(含重点要望)」審議等、日本万国博地方館出展構想協議、決定。		加藤岡山県知事を始め、地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和四十三年度政府予算地方行政対策要望。		全国知事会議(午前 世話人知事会議)		
政府主催全国都道府県知事会議		政府主催全国都道府県知事会議重点発言事項協議等。		政府主催全国都道府県知事会議		財政支出繰延べ、土地対策、産業立地適正化、人命尊重等佐藤内閣総理大臣挨拶、事務配分、過密過疎対策、地方財政確立、農業振興対策、中小河川対策、社会開発等懇談。		
地方自治確立対策協議会								
		8		7 6		4 3		
公害対策基本法公布		地方公務員災害補償法公布		下水道整備緊急措置法公布 住民基本台帳法公布		石炭鉱業再建整備臨時措置法公布		経済社会発展計画閣議決定 第六回統一地方選挙

		昭和42年(1967)						
2・13	1・8	12・25	12・21	11・17	11・17	10・25	10・14	10・13
<p>世話人知事会議</p> <p>長野自治省行政局長、各省国会提出地方関係法案問題等説明、質疑応答、協議、「農業振興地域整備法案に対する意見」等議決、政府、国会に要</p>		<p>「昭和四十三年度地方行財政要望」「地方交付税率引下げ反対申入れ」等決定、要望。</p> <p>倉石農林大臣と知事代表懇談会</p> <p>土地改良事業、農業構造改善事業、国有林活用等について意見交換。</p> <p>第三回日仏知事会議(於 日本)</p> <p>小畑秋田県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四十三年度税制改正意見開陳、要望。</p> <p>全国知事会議(十六日 世話人知事会議)</p> <p>当面の地方行財政問題協議、地方自治法施行二十周年に因み、「地方自治の確立に関する決議」等議決。</p> <p>全国知事会創立二十周年(館内で式典)</p> <p>全国知事会二十年史刊行。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>赤澤自治大臣挨拶、柴田同事務次官、明年度予算編成問題等説明、質疑応答、昭和四十三年度重点・緊急要望事項協議、関連要望決定。</p> <p>二十五、二十八日在京知事会議続行、要望推進。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>昭和四十三年度地方財政対策、赤澤自治大臣、自民党三役等に要望。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>昭和四十三年度予算大蔵原案に対する重点要望推進協議、国鉄納付金廃止反対等「緊急申入れ」決議、政府、国会に要望。</p> <p>五、六、七、十日、在京知事会議等開催、要望推進。</p>						
		// //	12		11			
		<p>第十二次地方制度調査会(地方税財政に関する当面の措置についての答申)</p> <p>各省庁一局削減協議決定</p> <p>物価安定推進会議(公共用地取得の適正化について提言)</p>		<p>地方自治法施行二十周年式典</p>				

7 ・ 25	5 ・ 31	5 ・ 8	4 ・ 8	4 ・ 5	3 ・ 2
--------------	--------------	-------------	-------------	-------------	-------------

世話人知事会議
 望。
 農地法改正、地方事務官制度廃止等協議、「農地法改正意見」等議決、
 政府、国会に要望。
 全国知事会議(四日 世話人知事会議)
 長野自治省行政局長、地方関係国会提出法案審議状況等説明、質疑応答、
 協議「交通安全対策基本法案に対する意見」等議決、政府、国会に要望。
 第七回日米知事会議(於 日本)
 佐藤内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会
 地方行政の簡素合理化、地域開発等意見交換。
 世話人知事会議
 長野自治省行政局長、行政改革等説明、新全国総合開発計画試案に対する
 意見等協議。
 全国知事会議(午前 世話人知事会議)
 柴田自治事務次官、昭和四十四年度地方行政問題等説明、「昭和四十
 四年度国の施策・予算に関する要望」審議等、政府主催全国都道府県知
 事会議懇談項目協議。

7	7	6	5	4
---	---	---	---	---

稲作転換対策要綱決定
 消費者保護基本法公布
 砂利採取法公布
 大気汚染防止法公布
 新都市計画法公布(計画決定権を知
 事、市町村長に委譲)
 騒音規制法公布
 第十二次地方制度調査会(行政事務
 再配分に伴う財源再配分に関する答
 申)
 小笠原諸島復帰
 第八回参議院議員選挙
 税制調査会(長期税制の在り方、税
 制簡素化、土地税制の在り方の答申)

		昭和43年(1968)							
12・25	12・24	12・24	11・2	10・30	10・17	10・14	8・20	8・6	7・26
<p>「水源地域開発特別委員会」、「過疎地域対策特別委員会」設置決定。 政府主催全国都道府県知事会議 新全国総合開発計画構想、広域行政、地方公務員の定年制、消費者物価、交通事故対策等佐藤内閣総理大臣挨拶、行政改革、過密過疎対策、地方財政の確立、公共事業の推進、新全国総合開発計画等懇談。 高橋宮城県知事始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和四十四年度予算、地方行政対策要望。 世話人知事会議 長野自治省行政局長、地方事務官制度廃止問題等説明、質疑応答、対応協議、「過疎地域対策に関する意見」決定、要望。 第四回日仏知事会議(於 仏国) 高橋宮城県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四十四年度地方税改正意見開陳、要望。 佐藤内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会 新全総計画、過疎・過密対策、行政改革等意見交換。 過疎地域対策特別委員会等「過疎地域振興法(仮称)」要綱案決定。 全国知事会議(午前 世話人知事会議) 佐藤内閣総理大臣挨拶、地方交付税率引下げ、総合農政、大学紛争問題等懇談。 野田自治大臣、砂田同政務次官、柴田同事務次官、昭和四十四年度予算編成等説明、要望推進協議、「新内閣に対する要望」等議決、政府、国会に要望。 地方六団体「地方自治確立総決起大会」開催(赤坂プリンスホテル) 地方交付税の確保等「決議」、政府、国会に要望。 第一回日ソ知事会議(於 日本)</p>		<p>12</p> <p>// 10</p> <p>8</p> <p>第十二次地方制度調査会(最近における社会経済情勢の変化に伴う地方行政の変ぼうに対処する行財政上の方策に関する中間答申) 明治百年式典 行政改革計画(第一次)閣議決定</p> <p>第十三次地方制度調査会(昭和四十四年度の地方税財政対策についての答申)</p>							

昭和44年(1969)								
7・25	5・14	4・11	2・18	1・22	1・17	1・9	1・5	12・25
<p>過疎地域対策特別委員会等関係四団体「過疎地域振興法制定促進総決起大会」開催(全共連ビル)</p> <p>世話人・在京知事会議</p> <p>柴田自治事務次官、昭和四十五年度政府予算編成状況等説明、対応協議</p> <p>全国知事会議(午前) 世話人知事会議</p> <p>柴田自治事務次官、地方財政問題等予算編成経過説明、対策協議</p> <p>全国知事会議(午前) 世話人知事会議</p> <p>法令によらない分担金の整理問題等協議</p> <p>水資源開発特別委員会「水資源開発法(仮称)要綱試案」決定</p> <p>世話人知事会議</p> <p>地方農林局設置構想対応協議、「地方農林局の設置構想に対する意見」決定、政府に申入れ。新全国総合開発計画策定に関し新居国土開発審議会特別部会長と懇談。</p> <p>全国知事会議(午前) 世話人知事会議</p> <p>柴田自治事務次官、地方関係重要法案審議状況等説明、協議、「陸運行政についての要望」「地方公務員の定年制法案審議促進要請」等議決、政府、国会に要望。</p> <p>佐藤内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会</p> <p>医療対策、農林漁業安定育成等意見交換。</p>								
<p>第二回日ソ知事会議(於ソ連)</p>								
// 7	// 6	// 5						
<p>新全国総合開発計画閣議決定</p> <p>「広域市町村圏振興整備措置要領」(自治省)策定</p> <p>都市再開発法公布</p> <p>地方生活圏(建設省)設定</p> <p>同対策事業特別措置法公布</p> <p>農業振興地域の整備に関する法律公布</p>								

昭和44年(1969)							
11・29	11・20	10・23	10・22	9・12	9・11	8・18	8・13

都道府県会館別館竣工式
 全国知事会議(午前 世話人知事会議)
 柴田自治事務次官、当面の地方行政問題説明、「昭和四十五年度国の
 施策・予算に関する要望」審議等。
 加藤地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和
 四十五年度予算、地方行政対策要望。
 全国知事会議(午前 世話人知事会議)
 政府主催全国都道府県知事会議懇談項目等協議。
 「総合農政特別委員会」設置決定(十月設置以来、昭和四十五年度末迄
 百四回の会合、要望等運動展開)。
 政府主催全国都道府県知事会議
 新全国総合開発計画の積極的推進、地方公務員の定年制導入、総合農政
 の推進等佐藤内閣総理大臣挨拶、北方領土早期返還、行政改革、米過剩
 問題、社会福祉対策、教育の刷新、過疎対策等懇談。
 第八回日米知事会議(於 米国)
 加藤地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四
 十五年度地方税制改正意見開陳、要望。
 全国知事会議(午前 世話人知事会議)(吹田市 日本万博協会本部ビル)
 野田自治大臣挨拶(鎌田同官房長代読)、菅野日本万国博担当大臣挨拶、
 広城市町村圏、総合農政、自治体館出展・万博協力等協議。
 全国知事会議
 長谷川農林大臣、総合農政説明、懇談。

10 // //

行政改革計画(第二次)閣議決定
 急傾斜地の崩壊による災害の防止に
 関する法律公布

第十三次地方制度調査会(広城市町
 村圏及び地方公共団体の連合に関す
 る答申、都市制度に関する中間報告)

昭和45年(1970)											
11・30	10・19	10・15	8・10	7・31	6・27	5・30	5・29	5・28	5・27		
<p>政府主催全国都道府県知事会議重点懇談項目協議等。 佐藤内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会。 内政充実と地方公共団体の役割等意見交換。 政府主催全国都道府県知事会議(都道府県会館) 広域市町村圏整備、物価安定対策、農業構造改善推進、公害対策等佐藤内閣総理大臣挨拶、社会資本整備、公害防止、過密過疎対策、物価安定、総合農政、道義の高揚等懇談。 倉石農林大臣と竹内総合農政特別委員会委員長他知事代表、総合農政問題懇談(十月二十六日、十二月十四日重ねて懇談)。 第三回日ソ知事会議(於 日本) 第九回日米知事会議(於 日本)</p>											
<p>全国知事会議(午前 世話人知事会議) 細郷自治事務次官、広域市町村圏育成等地方行政問題説明、「昭和四十六年度国の施策・予算に関する要望」審議等。 「公害対策特別委員会」設置決定。 加藤地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党行政部会に昭和四十六年度予算、地方行政対策要望。 金丸鹿児島県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四十六年度地方税改正意見開陳、要望。 全国知事会議(午後 世話人知事会議) 公害対策、昭和四十四年度本会決算協議等。 全国知事会議(午後 世話人知事会議) 細郷自治事務次官、昭和四十六年度予算編成問題説明、昭和四十六年度要望推進協議、「国庫補助金等の削減反対緊急要望」、「総合農政の推進</p>											
11				7	〃	6		〃	〃	〃	〃
<p>新経済社会発展計画閣議決定 沖繩・北方対策庁設置 心身障害者対策基本法公布 筑波研究学園都市建設法公布 全国新幹線鉄道整備法公布</p>											
<p>公害紛争処理法交付 交通安全対策基本法公布 政府公害対策本部設置</p>											
<p>第十四次地方制度調査会(大都市制度に関する答申)</p>											

昭和46年(1971)		
6・3	1・30	12・21
<p>全国知事会議(二日 世話人知事会議)</p> <p>役員改選(会長・桑原愛知県知事、副会長・木村福島、横川栃木、奥田奈良、溝淵高知、池田佐賀各県知事)。規約改正(世話人知事会議を廃止し、理事会、政策審議会設置)。秋田自治大臣挨拶(大石同政務次官代読)、梅本厚生事務次官、日本医師会健保医総辞退問題説明、「保険医総辞退問題に関する要望」等決定、要望。</p>	<p>全国知事会議</p> <p>森本農林事務次官米の生産調整説明、質疑応答、協議、今後の対応、総合農政特別委員会等に一任決定。</p> <p>医科大学設立発起人会(桑原会長他六県知事で構成)(一月二十一日)決定事業計画承認、医科大学建設特別会計設置。</p>	<p>「に関する要望」等議決、政府、国会に要望。</p> <p>以後、十二月十九、二十二、二十四、二十五、二十九日在京知事会議続行、福田大蔵大臣、倉石農林大臣、秋田自治大臣、自民党三役等幹部に面会、予算対策要望実行運動。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「昭和四十六年度予算編成重点要望」、「行政改革推進と地方公務員定年制早期実現」等追認、秋田自治大臣等へ要望。</p>
〃 〃 〃 6	〃 〃 5 〃 4	12
<p>第九回参議院議員選挙</p> <p>農村地域工業導入促進法公布</p> <p>日米沖縄返還協定調印</p> <p>国有林野の活用に関する法律公布</p>	<p>自治省「コミュニティ対策要綱」発表</p> <p>第七回統一地方選挙</p> <p>児童手当法公布</p> <p>自動車重量譲与税法公布</p> <p>公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布</p>	<p>公害防止事業費事業者負担法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等公害関係十四法公布</p>

		昭和46年(1971)							
10・14	10・1	9・13	8・25	8・16	8・10	7・27	7・20		
<p>第四回日ソ知事会議(於 ソ連) 全国知事会議(二十一日 政策審議会) 渡海自治大臣挨拶、小山同政務次官挨拶、細郷同事務次官、地方行財政問題説明、質疑応答。「昭和四十七年度国の施策・予算に関する要望」審議、農畜産物輸入自由化対策、保険医辞退問題早期收拾「緊急要望」決議、政府、国会に要望。</p> <p>西沢地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和四十七年度予算、地方行財政対策要望。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議</p> <p>内政充実、教育行政の推進、医療保険制度改正、老人福祉施策充実、交通事故防止、社会資本整備等佐藤内閣総理大臣挨拶、地方財政対策、公害対策、社会資本充実、防災対策、北方領土早期復帰等懇談。</p> <p>総合農政特別委員会</p> <p>赤城農林大臣挨拶、米生産調整、農畜産物輸入自由化問題懇談。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「昭和四十六年度の当面する地方税財政に関する緊急要望」等決議、西沢地方制度調査委員長始め地方六団体代表、政府、国会に要望。二十九日自民党地方行政部会に要望。</p> <p>地方六団体「地方財政危機突破大会」開催(都道府県会館)</p> <p>当面する地方財政危機打開のための「決議」「要望」採択、政府、国会に要望。</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)</p> <p>渡海自治大臣挨拶、長野同事務次官、高橋中小企業庁長官、昭和四十六・四十七年度地方財政対策、ドル防衛・中小企業対策説明、質疑応答、対応協議。</p>									
				//	8			7	環境庁設置
								税制調査会(長期税制のあり方について答申)	
								円、変動相場制に移行	

昭和47年(1972)	昭和46年(1971)
44・137	12・13
2・22	1211・194
1・7	1010・2827
<p>第十回日米知事会議(於 米国)</p> <p>小畑政策審議会委員始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四十七年度税制改正意見開陳、要望。</p> <p>日本知事団ブラジル訪問(団長・奥田奈良県知事)</p> <p>全国知事会議(八日 政策審議会)</p> <p>長野自治事務次官、昭和四十七年度地方財政等説明、質疑応答、同地方行財政対策協議、「昭和四十七年度地方税財政緊急要望」等決定、要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「昭和四十七年度地方財政に関する緊急要望」決議、代表、自民党地方行政部会等に要望。二十一〜二十八日会議続行、地方税財政対策協議、関連要望決議、渡海自治大臣、自民党地方行政部会等、政府、国会に要望。</p> <p>政策審議会</p> <p>渡海自治大臣挨拶、鎌田同財政局長、昭和四十七年度地方財政対策結果説明、地方閑散線問題等協議。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>地方閑散線運行経費一部地方負担反対の「地方閑散線構想に関する緊急決議」決定、代表自民党に要望。</p> <p>また、六、十一日にも同協議会開催、地方行財政対策等協議、推進。</p> <p>全国知事会議</p> <p>鎌田自治省財政局長、昭和四十七年度地方財政計画説明。沖縄本土復帰等審議、沖縄の本土復帰に伴い、沖縄県知事本会構成員に決定。</p> <p>「自治医科大学特別委員会」設置決定。</p> <p>第十一回日米知事会議(於 日本)</p> <p>自治医科大学開学式</p>	<p>第十五次地方制度調査会(地方税財政に関する当面の措置についての答申)</p> <p>沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律公布</p>
4	//
2	12
航空機燃料譲与税法公布	
第十一回冬季オリンピック札幌大会開催	

				昭和47年(1972)					
11・15	11・14	10・20	10・11	9・11	8・10	7・28			
政策審議会				<p>全国知事会議(六月十五日、七月二十七日 政策審議会) 田中内閣総理大臣挨拶、福田自治大臣挨拶、国と地方の責任体制の確立、 地方財源の充実強化等懇談、「昭和四十八年度国の施策・予算に関する 要望」審議等。</p> <p>西沢地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和 四十八年度予算、地方行政財政策要望。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議</p> <p>長期経済計画、日本列島改造、自然保護、社会保障等田中内閣総理大臣 挨拶、人間優先の政治・行政の展開、調和ある総合的地域開発、教育の 振興、国民生活安定等懇談。</p> <p>西沢地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四 十八年度税制改正要望。</p> <p>西沢地方制度調査委員長始め地方三団体代表、政府税制調査会に昭和四十 八年度税制改正要望。</p> <p>第五回日ソ知事会議(於 日本)</p>					
政策審議会				10	9	8	7	6	5
第十五次地方制度調査会(特別区制 度の改革に関する答申)				<p>日中国交回復</p> <p>日本列島改造問題懇談会設置</p>			<p>沖縄開発庁設置 「沖縄県」発足</p> <p>新都市基盤整備法公布</p> <p>公有地の拡大の推進に関する法律公 布</p> <p>自然環境保全法公布</p> <p>廃棄物処理施設整備緊急措置法公布</p> <p>工業再配置促進法公布</p> <p>琵琶湖総合開発特別措置法公布</p> <p>田中内閣成立</p> <p>海上交通安全法公布</p>		

昭和48年(1973)							
9・11	8・21	7・25	4・14	2・15	1・9	1・9	12・27
<p>昭和三十九年度米知事会議(於 米国) 第十二回日米知事会議(於 米国) 全国知事会議(二十四日、政策審議会) 三木環境庁長官、水銀、PCB汚染問題説明、質疑応答、「昭和四十九年度国の施策・予算に関する要望」審議等。</p> <p>西沢地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部に昭和三十九年度予算地方行政対策要望。 理事会・政策審議会合同会議 政府主催全国道府県知事会議重要懇談項目等協議。</p>						<p>全国知事会議(午後 政策審議会) 江崎自治大臣挨拶、武藤同政務次官挨拶、降矢同事務次官、地方税財政対策説明、昭和四十八年度政府予算案対策協議、日本列島改造に関する本会意見協議、決定。 地方自治確立対策協議会 昭和四十八年度地方税財政対策協議、桑原会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会、江崎自治大臣等に要望。 森岡自治省審議官、昭和四十八年度地方財政計画説明、質疑応答、昭和48年度本会予算審議等。</p>	<p>「日本列島改造について」の本会意見協議。 地方自治確立対策協議会 「地方税制についての緊急要望」「昭和四十八年度地方税財政に関する緊急要望」決議、政府、国会に要望。</p>
9	〃	7 4	2	1	1	〃 〃 12	
都市緑地保全法公布		筑波研究学園都市建設計画閣議決定 生活関連物資の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律公布 地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律公布	経済社会基本計画閣議決定	老人医療公費負担制度実施(申)		第三十三回衆議院議員総選挙 第二次田中内閣成立 第十五次地方制度調査会(地方税財政に関する当面の措置についての答申)	

		昭和48年(1973)					
1・19	12・25	12・24	12・18	10・16	10・9	10・3	9・12
<p>政府主催全国道庁知事会議</p> <p>「国民生活安定緊急措置法」等生活関連3法、田中内閣総理大臣、中曾根通商産業大臣、内田経済企画庁長官挨拶、説明、質疑応答。</p>		<p>政府主催全国道庁知事会議</p> <p>物価安定対策、土地対策、勤労者財産づくり、社会保障、教育問題等田中内閣総理大臣挨拶、人間優先の政治・行政の展開、社会環境整備、行政改革の促進、予算の重点配分等懇談。</p> <p>西沢地方制度調査委員始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四十九年度税制改正に關し意見開陳、要望。</p> <p>西沢地方制度調査委員始め地方三団体代表、政府税制調査会に昭和四十九年度税制改正要望。</p> <p>自治制度研究会「新しい行政課題と府県」報告</p>					
		<p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「国民生活安定に關する緊急要望」「昭和四十九年度地方税財政に關する緊急要望」等決議、政府、国会に要望。</p> <p>政策審議会・在京知事会議</p> <p>松浦自治省財政局長、山本同官房長、昭和五年度政府予算編成、「国民生活安定緊急措置法」施行諸問題等説明、質疑応答、「国民生活安定緊急措置法」等生活関連三法施行対応協議等。</p> <p>石油等必需物資需給問題に対応するため、「国民生活安定緊急対策本部」(本部長・桑原会長)設置。</p>					
			// 12 //	11 //	// //	10	
		<p>公害健康被害の補償等に關する法律公布</p> <p>水源地域対策特別措置法公布</p> <p>第四次中東戦争勃発</p> <p>瀬戸内海環境保全臨時措置法公布</p> <p>第十五次地方制度調査会(今後の地方財政の在り方に關する中間答申)</p> <p>石油緊急対策要綱閣議決定</p> <p>国民生活安定緊急措置法公布</p> <p>石油需給適正化法公布</p>					

昭和50年(1975)	昭和49年(1974)
<p>5 ・ 23</p> <p>2 ・ 12</p> <p>1 ・ 6</p> <p>1 ・ 6</p>	<p>12 ・ 25</p> <p>12 ・ 11 ・ 23 ・ 28</p>
<p>全国知事会議</p> <p>松浦自治省財政局長「昭和50年度地方財政計画」説明、質疑応答、昭和五十年年度本会予算審議等。</p> <p>福田自治大臣挨拶(鎌田同事務次官代読)。</p> <p>役員改選(会長・木村福島県知事、副会長・西沢長野、中西石川、奥田奈良、橋本山口、黒木宮崎各県知事)、鎌田自治事務次官、地方財政問</p>	<p>度調査委員長、小畑政審委員長始め地方六団体代表、町村自治大臣、大蔵大臣、自民党幹部等に要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会「地方超過負担解消対策特別委員会」設置</p> <p>全国知事会議</p> <p>鎌田自治事務次官、昭和四十九年度補正予算、昭和五十年年度予算情勢等説明、質疑応答、本会要望推進協議、「新内閣に対する要望」決定、要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「昭和五十年年度地方税財政に関する緊急要望」等追認、橋本副会長、西沢地方制度調査委員長、山本理事始め地方六団体代表、三木内閣総理大臣、福田自治大臣、井出官房長官、自民党三役等に要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>松浦自治省財政局長、予算内示状況等説明、質疑応答、昭和五十年年度の施策・予算要望推進協議。桑原会長他知事代表、三木内閣総理大臣(一月七日)、井出官房長官に教育振興等重点事項要望。</p> <p>西沢地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会、三役等に「国保財政確立緊急要望」等要望。</p> <p>全国知事会議</p>
<p>4</p>	<p>// // 12</p>
<p>第八回統一地方選</p>	<p>三木内閣成立</p> <p>第十六次地方制度調査会(地方行政に関する当面の措置についての答申)</p> <p>雇用保険法公布</p>

12・17	12・16	11・26	10・20	10・15	9・26	8・25	8・25	8・19	7・25
-------	-------	-------	-------	-------	------	------	------	------	------

題説明、質疑応答、「地方行政に関する緊急決議」決定。

「流域下水道対策特別委員会」設置決定。

全国知事会議(31日 政策審議会)

福田自治大臣挨拶、鎌田自治事務次官、地方財政問題説明、質疑応答。

「昭和五十一年度国の施策・予算に関する要望」審議、「同五十年年度地方財政危機打開緊急要望」等決定、要望。

「地方財政緊急対策特別委員会」設置決定。

木村会長他役員知事、福田自治大臣と地方財政危機打開等懇談。

神田地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部に昭和五十一年度予算地方行政対策要望。

地方自治確立対策協議会

「昭和五十年年度地方財政危機打開緊急要望」決定、木村会長、神田地方

制度調査委員長始め地方六団体代表、大蔵省、自民党等に要望。

地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和五十一年度税制改正要望。

政府主催全国都道府県知事会議

財政危機下の国・地方の協調関係、経済の適正成長、生涯福祉、給与水

準の適正化等三木内閣総理大臣挨拶、低成長下の国民生活の安定、地方

財政の危機打開、地方超過負担解消、社会保障制度確立、農林水産業振

興、地方振興対策等懇談。

第十四回日米知事会議(於 米国)

第七回日ソ知事会議(於 日本)

地方六団体「地方財政危機突破大会」開催(海運会館ホール)

地方財政危機打開の「決議」「要望」採択、政府、国会に要望。

地方自治確立対策協議会

地方超過負担実態調査の結果、6,360億円判明、「地方超過負担完全解

決

// 7

沖繩国際海洋博覧会開催
第十六次地方制度調査会(地方財政の硬直化を是正するためにとるべき方策を中心とした地方行政のあり方に関する答申)

// 12

日本国有鉄道再建対策要綱閣議了解
石油コンビナート等災害防止法公布
石油備蓄法交付

昭和 5 1 年 (1 9 7 6)			
7 ・ 7	4 ・ 8	3 ・ 2	2 ・ 17
地方自治確立対策協議会・地方超過負担解消対策特別委員会	衆議院議長、参議院議長等に要望（三月十九日も要望書提出）。	昭和三十二年（一九五七年）度予算案、地方交付税法案等予算関連法案早期成立「決議」決定、奥田副会長、神田地方制度調査委員長、小畑地方財政緊急対策特別委員長始め地方六団体代表、三木内閣総理大臣、井出官房長官、前尾衆議院議長、参議院議長等に要望（三月十九日も要望書提出）。	<p>全国知事会議</p> <p>昭和五十一年度本会予算等審議。国の予算、関連法案早期成立の要請関係方面に働きかけ申合せ。</p> <p>木村会長、三木内閣総理大臣に面談、昭和五十一年度予算案等早期成立を要請。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>昭和三十二年（一九五七年）度予算案、地方交付税法案等予算関連法案早期成立「決議」決定、奥田副会長、神田地方制度調査委員長、小畑地方財政緊急対策特別委員長始め地方六団体代表、三木内閣総理大臣、井出官房長官、前尾衆議院議長、参議院議長等に要望（三月十九日も要望書提出）。</p>
//	//	6 // 5	2
振動規制法公布	国有財産中央審議会（米軍基地跡地利用で三分割、有償方式を答申）	国土利用計画決定 昭和五十年代前期経済計画閣議決定 第十六次地方制度調査会（住民の自治意識の向上に資するための方策に関する答申）	大蔵省「中期財政見通し」を国会提出 自治省「中期地方財政見通し」を国会提出

昭和51年(1976)						
12・27	12・24	12・23	11・29	8・26	8・24	7・29

西沢・中西副会長、小畑地財特別委員長始め地方六団体代表、地方超過負担解消について警察庁、文部省、農林省、厚生省と懇談。

全国知事会議(午前 政策審議会)

福田自治大臣挨拶、松浦同事務次官、当面の地方行財政問題説明、「昭和五十二年度国の施策・予算に関する要望」審議等。

地方自治確立対策協議会・地方超過負担解消対策特別委員会

「超過負担解消昭和50年度予算措置要望」決定、小畑地方財政緊急対策特別委員長始め地方六団体代表、永井文部大臣、高木厚生、三善農林、松浦自治各事務次官、鈴木警察庁長官等に要望。

全国知事会議

会長選任(会長・奥田奈良県知事)、副会長選任(小畑秋田県知事)

「地方行財政緊急要望」決定、要望。

奥田会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和五十二年度予算地方行財政対策要望。

地方自治確立対策協議会

「主要超過負担の解消に関する緊急要望」(実態調査資料百二十一頁添付)決定、要望。

全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)

松浦自治事務次官、地方財政対策説明、昭和五十二年度国の施策・予算要望等推進協議、「地方財政緊急要望」等決議、要望。

地方自治確立対策協議会・地方超過負担解消対策特別委員会

地方財政、超過負担解消緊急要望等小畑副会長、沢田地方制度調査委員長始め地方六団体代表、竹内大蔵、木田文部、松浦自治各事務次官、森農林省官房長、山下厚生省官房長、山本警察庁次長等に要望。

奥田会長始め地方六団体代表、福田内閣総理大臣、坊大蔵大臣、小川自治

12	11	11	11
第三十四回衆議院議員総選挙	天皇陛下御在位五十年式典	ソ連二百海里漁業専管水域設定	福田内閣成立

		昭和52年(1977)					
5・18	3・30	2・17	1・17	1・17	1・11	1・8	1・7
第十五回日米知事会議(於 日本)		<p>大臣、園田官房長官、自民党三役等に地方財政対策等要望。</p> <p>奥田会長、小畑・中西・西沢・武市・黒木副会長始め地方六団体代表、倉成経済企画庁長官、小川自治大臣、自民党三役等に地方交付税率引上げ等要望。</p> <p>福田内閣総理大臣と奥田会長始め地方六団体代表懇談会。</p> <p>地方行財政対策、行政改革断行、社会福祉整備等要望。</p> <p>また、小畑・黒木副会長始め地方六団体代表、坊大蔵大臣、全野党に地方交付税率引上げ等要望。</p> <p>地方六団体「地方財政対策緊急協議会」(大会)開催(都道府県会館)</p> <p>地方交付税率引上げ、地方団体金融公庫創設等の「決議」採択、政府、国会に要望。</p> <p>在京知事会議</p> <p>小川自治大臣、昭和五十二年度予算対策状況説明、質疑応答、対策協議(十三日同会議開催、対応協議)。</p> <p>地方六団体会長会議</p> <p>地方財政対策協議。</p> <p>全国知事会議</p> <p>松浦自治事務次官、地方財政対策説明、質疑応答、領海十二海里設定対策協議等。</p> <p>全国知事会、全国市長会、全国町村会、大日本水産会「北洋漁業危機突破国民総決起大会」(芝公園)</p> <p>竹内青森県知事主催者代表挨拶、北洋漁業安全操業確立等「決議」採択。</p> <p>参加者全員、ソ連大使館迄街頭行進。</p>					
5 4	<p>松くい虫防除特別措置法公布</p> <p>領海法・漁業水域に関する暫定措置</p>						

昭和52年(1977)									
12・5	11・15	10・26	10・1	9・27	9・14	8・23	7・29	7・22	7・14

地方自治確立対策協議会・地方超過負担解消対策特別委員会
「地方超過負担解消に関する要望」決定、小畑副会長始め地方六団体代表、内村農林、木田文部、吉瀬大蔵各事務次官、山下厚生省官房長、首藤自治省財政局長等に要望。
全国知事会議(午前 政策審議会)
小川自治大臣挨拶、首藤同財政局長、橋本資源エネルギー庁長官地方財政、総合エネルギー政策等説明、「昭和五十三年度国の施策・予算に関する要望」審議等。
「地震対策特別委員会」設置決定。
第八回日ソ知事会議(於 ソ連)
沢田地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和五十三年度予算地方行政財政策要望。
政府主催全国都道府県知事会議
武村滋賀県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和五十三年度税制改正要望。
全国知事会創立三十周年(館内で式典)
全国知事会三十年史刊行
全国知事会議
鈴木農林大臣、米をめぐる諸問題についての協力要請挨拶、懇談。
政策審議会
首藤自治事務次官、森岡同税務局長、昭和五十三年度地方財政見通し、税制改正動向等説明、質疑応答。法人事業税の外形課税実施協議。
地方自治確立対策協議会・地方超過負担解消対策特別委員会
小畑副会長始め地方六団体代表、地方超過負担解消を事態調査に基づき

12	11	10	9	7
政に関する当面の措置についての答	第十七次地方制度調査会(地方行政	経済対策閣僚会議設置 第三次全国総合開発計画閣議決定	行政改革大綱閣議了解	法公布 第十一回参議院議員選挙

付 録

昭和53年(1978)	昭和52年(1977)
6 ・ 18	12 ・ 23
<p>1 ・ 20</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 加藤自治大臣挨拶、塚田建設政務次官、公共事業施行協力要請挨拶、質疑応答。 法人事業税の外形標準課税導入等協議、「公共事業促進要望」決定。</p> <p>日本知事団ブラジル訪問(団長・奥田会長) ブラジル日本移民七十年祭式典参加。</p>	<p>12 ・ 16</p> <p>12 ・ 13</p> <p>翁厚生、内村農林、吉瀬大蔵、首藤自治各事務次官等に要望運動。 福田内閣総理大臣と奥田会長始め地方六団体代表懇談会 景気対策と地方財政対策、行政改革推進等要望。 地方自治確立対策協議会 「地方財政対策に関する緊急要望」等決定、小畑副会長、沢田地方制度調査委員長始め地方六団体代表、村山大蔵大臣、加藤自治大臣、安倍官房長官、自民党三役等に要望。 以後二十〇二十三日、奥田会長始め地方六団体代表、福田内閣総理大臣、村山大蔵大臣、自民党三役等に要望。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 加藤自治大臣挨拶、首藤同事務次官、昭和五十三年度地方財政対策説明、昭和53年度地方財政対策協議。</p>
// 6 // // 5 2	//
<p>円相場高騰関連中小企業対策臨時措置法公布 特定不況産業安定臨時措置法公布 許可、認可等の整理に関する法律公布 新東京国際空港(成田)開港 大規模地震対策特別措置法公布 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律公布</p>	<p>申) 行政改革の推進閣議決定</p>

昭和53年(1978)										
7・19	7・21	8・25	9・26	10・21	12・6	12・14	12・20	12・22		
地方自治確立対策協議会・地方超過負担解消対策特別委員会 「地方超過負担の解消要望」決定、小畑副会長始め地方六団体代表、加藤自治大臣、井上大蔵政務次官、翁厚生事務次官等に要望。 全国知事会議(午前) 理事会・政策審議会合同会議 加藤自治大臣挨拶、首藤同事務次官、地方行政問題説明。 「昭和五十四年度国の施策・予算に関する要望」審議等。 沢田地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部に昭和五十四年度予算地方行政対策要望。 地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和五十四年度税制改正要望。 中国省市責任者訪日代表団来日(団長・万里安徽省革命委员会主任)(十一月六日迄)	地方自治確立対策協議会・地方超過負担解消対策特別委員会 「地方超過負担の解消に関する緊急要望」(実態調査資料添付)決定、小畑副会長始め地方六団体代表、翁厚生事務次官、林自治事務次官、山本警察庁長官等に要望。 地方六団体代表、自民党地方行政部に昭和五十四年度予算地方行政対策要望。 大平内閣総理大臣と奥田会長始め地方六団体代表懇談会 行政の簡素合理化と地方分権の推進、田園都市構想と広域市町村圏との整合、地方交付税増強、地方税の充実等地方財政対策等意見交換、要望。 全国知事会議(午前) 理事会・政策審議会合同会議 渋谷自治大臣、大石同政務次官挨拶。昭和53年度地方財政対策協議。	農林水産省発足(農林省を改称)	日中平和友好条約調印	経済対策閣僚会議(総合経済対策決定)	特定不況地域中小企業対策臨時措置法公布 大平内閣成立 第十七次地方制度調査会(地方行政に関する当面の措置についての答申)	7	8	9	11	12

昭和54年(1979)			
7・20	7・19	5・17	3・31
<p>大平内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会 地方の時代の確立、田園都市構想、魅力ある地域づくり等意見交換。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 渋谷自治大臣挨拶、「昭和五十五年度の施策・予算に関する要望」審議等。 終了後、渡辺農林水産大臣、天谷資源エネルギー庁長官と農林水産行政、</p>		<p>全国知事会議 渋谷自治大臣挨拶、林同事務次官、地方行政問題説明。 役員改選(会長・奥田奈良県知事、副会長・堂垣内北海道、西沢長野、中西石川、長野岡山、黒木宮崎各道県知事)</p>	<p>自治制度研究会「変動期における都道府県政」報告。 石原自治省審議官、昭和五十四年度地方財政計画等説明等。 終了後、大河原農林水産事務次官等幹部と農政問題懇談。</p>
12・27	12・26	2・5	12・27
<p>西沢副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会に地方財政対策要望。</p>		<p>全国知事会議 地方自治確立対策協議会 「地方行政財政対策緊急要望」等決定、西沢副会長、山本社会文教調査委員長始め地方六団体代表、金子大蔵大臣、渋谷自治大臣、自民党三役等に実行運動。</p>	<p>中央公害対策審議会(環境影響評価制度のあり方について答申) 第九回統一地方選挙 自治省「新広域市町村計画策定要綱」を都道府県知事に通知</p>
7 6	7 6	4	4
<p>元号法公布 国土庁「モデル定住圏計画策定要綱」を都道府県知事に通知 産地中小企業対策臨時措置法公布</p>			

		昭和54年(1979)							
		12 ・ 22	12 ・ 18	12 ・ 14	12 ・ 12	11 ・ 16	10 ・ 30	8 ・ 24	
		<p>エネルギー問題等懇談。 西沢副会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部に昭和五十五年度予算、地方行政対策要望。</p> <p>第十六回日米知事会議(於 米国) 第九回日ソ知事会議(於 日本) 大平内閣総理大臣と堂垣内副会長始め地方六団体代表懇談会 行政改革推進、地方分権の推進、地方交付税の増強、地方税の充実、地方超過負担解消等要望。 地方自治確立対策協議会</p> <p>「地方財政対策に関する緊急要望」等決議、西沢副会長、望月山梨県知事始め地方六団体代表、竹下大蔵大臣、野呂厚生大臣、園田国土庁長官、宇野行政管理庁長官、自民党三役等に要望運動。 地方六団体代表、自民党地方行政部に行政改革推進、地方財政対策等要望。</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 後藤田自治大臣挨拶、森岡同事務次官、土屋同財政局長、昭和五十五年地方財政対策説明、地方財政対策協議。</p>							
4	”	3		”	12	11	10	9	8
	了承	<p>物価問題に関する関係閣僚会議(当面の物価対策決定) 過疎地域振興特別措置法公布 「国・地方首脳会議について」閣議</p> <p>新経済社会七カ年計画閣議決定 第十七次地方制度調査会(新しい社会経済情勢に即応した今後の地方行政のあり方についての答申) 第三十五回衆議院議員総選挙 第二次大平内閣成立 許可、認可等の整理に関する法律公布 昭和五十五年以降の行政改革計画(その一、その二)の実施閣議決定</p>							

	昭和55年(1980)			
10・27	9・18	8・26	8・12	7・18
第二次全国知事会代表知事団中国訪問(団長・武市徳島県知事)十一月八	政府主催全国都道府県知事会議	地方行政対策要望。	鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和五十六年度予算	<p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 会長選任(会長・鈴木東京都知事)。 石破自治大臣挨拶、森岡同事務次官、地方財政問題説明、「昭五十六年度国の施策、予算に関する要望」審議等。 終了後、亀岡農林水産大臣と農林水産行政の諸問題懇談。 地方自治確立対策協議会 大蔵省、農林水産省、厚生省、国土庁、行政管理庁へ地方超過負担解消要望運動。</p>
10	〃	〃	9	7
農政審議会(八十年代の農政の基本	方閣議了承	今後の行政改革に関する基本的考え	イラン・イラク戦争勃発	<p>地震防災対策強化地域における地震 対策緊急整備事業に係る国の財政上の 特別措置に関する法律公布 石油代替エネルギーの開発及び導入 の促進に関する法律公布 農用地利用増進法公布 大平内閣総理大臣死去 第三十六回衆議院議員総選挙 第十二回参議院議員選挙 鈴木(善)内閣成立</p>
		経済対策閣僚会議(経済の現状と経済運営の基本方針決定)		6
				〃
				〃
				5

		昭和55年(1980)						
2・7		12・22	12・20	12・18	12・15	12・3	12・3	11・25
北方領土の日設定記念「北方領土返還運動推進全国集会」地方六団体、総 理府等共催(日本海運倶楽部)		<p>昭 和 5 5 年 (1 9 8 0)</p> <p>日迄。</p> <p>鈴木内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会 水田利用再編成対策、資源・エネルギー問題等意見交換、要望。</p> <p>「昭和五十六年度地方税財政対策に関する緊急要望」等決定、要望。 鈴木会長「同要望」、渡辺大蔵大臣、田中文部大臣、塩川運輸大臣、斉藤建設大臣、宮澤官房長官、自民党三役等に要望(十二日迄)。 地方自治確立対策協議会</p> <p>「地方財政緊急要望」等決定、鈴木会長始め地方六団体代表、渡辺大蔵大臣、園田厚生大臣、宮澤官房長官、中山総務長官、中曽根行政管理庁長官、自民党三役等に要望。 鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部に地方財政対策等要望 地方六団体代表者会議(鈴木会長出席) 森岡自治事務次官、昭和五十六年度地方財政対策折衝経過説明。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 安孫子自治大臣挨拶、森岡同事務次官、昭和五十六年度地方財政対策説明、昭和五十六年度国の施策・予算に関する要望推進協議等。</p>						
1					12	11	11	
議決定	「北方領土の日」(毎年二月七日)閣				日本国有鉄道経営再建促進特別措置法公布 今後における行政改革の推進閣議決定		方向、農産物の需要と生産の長期見通しを答申) 行政監視委員会(府県単位の出先機関等の整理合理化についての意見) 農住組合法公布 税制調査会(財政体質を改善するために税制上とるべき方策について答申) 第十八次地方制度調査会(地方行政に関する当面の措置等についての答申)	

昭和56年(1981)									
7・20	7・16	7・1	6・30	6・22	5・25	5・23	5・22	4・27	3・20
<p>鈴木会長・地方六団体代表決意表明。 地方六団体の意見提出権等を内容とする「地方自治法改正に関する緊急要望」地方六団体決定 要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会「行政改革推進特別委員会」設置 地方自治確立対策協議会・行政改革推進特別委員会 「行政改革に関する意見」決定。 政府主催全国都道府県知事会議 行政改革の推進、鈴木内閣総理大臣挨拶、鈴木会長当問題の基本的考え方開陳、懇談。 鈴木会長・地方六団体代表、臨時行政調査会に行政改革に関し、意見開陳、各代表、委員と意見交換。 地方六団体、臨時行政調査会部会報告「国民健康保険給付費等一部都道府県負担導入」「公共事業国庫補助負担特例率引下げ」に「反対要望」決定、臨時行政調査会、政府、国会等に要望。 船田社会文教調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に「国民健康保険給付等一部都道府県負担導入、公共事業国庫補助負担特例率引下げ」に「反対」を要望。 理事会・政策審議会合同会議 「国民健康保険等に関する決議」「公共事業にかかる国庫補助・負担率の地域特例に関する決議」等議決、政府、自民党三役に要望。 地方自治確立対策協議会・行政改革推進特別委員会 臨時行政調査会答申に対する対応協議、「国庫補助金の整理に関する緊急要望」協議(二十日決定) 要望。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(京都市 国立京都</p>									
		7		6			//	3	
		臨時行政調査会(行政改革に関する第一次答申)		改正国家公務員法公布(定年制導入)			臨時行政調査会(第二次臨調)発足 経済対策閣僚会議(総合経済対策)決定		

昭和56年(1981)

12・18 12・15 12・2 12・2 11・10 10・16 10・15 10・9 8・25 8・13 7・27 7・23

国際会館)

北川自治政務次官挨拶、近藤同事務次官、臨時行政調査会第一次答申等諸問題説明、「昭和五十七年度国の施策・予算に関する要望」審議、「行政改革推進本部」「エネルギー対策特別委員会」設置決定。

運輸大臣に「国鉄地方交通線対策」につき意見照会。

塩川運輸大臣照会回答。

同回答不十分として、再度「国鉄地方交通線対策申入れ」を行う。

山本地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に行政改革の推進、昭和五十七年度予算地方行政財政策要望。

地方自治確立対策協議会・行政改革推進特別委員会

臨時行政調査会第三部会対応協議、「行政改革に関する意見」決定。

第十七回日米知事会議(於 日本)

鈴木会長・地方六団体代表、臨時行政調査会第三部会に国と地方の機能分担に関し、意見開陳、各代表、委員と意見交換。「行政改革に関する意見」提出。

ブラジル・サンパウロ州知事一行来日。

全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)

鈴木内閣総理大臣、世耕自治大臣出席、国民健康保険給付費等一部地方負担転嫁問題を中心に行政改革推進につき意見交換、要望。

鈴木会長他役員知事始め地方六団体代表、自民党三役、中曽根行政管理庁長官等に国民健康保険等地方負担転嫁反対等要望。

地方自治確立対策協議会

「国民健康保険給付費等の一部地方負担転嫁反対に関する要望」等決議、自民党三役に要望。

鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和五十七年度予算対

8

行財政改革に関する当面の基本方針
(行財政改革大綱)閣議決定

12 11

改正地方公務員法公布(定年制導入)
行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律公布

昭和57年(1982)										
7・23	6・14	6・7	5・11	5・11	4・21	4・14	2・22	2・7	12・23	
<p>産業貿易館) 谷自治政務次官挨拶、土屋同事務次官、臨時行政調査会基本答申等説明、意見交換、「昭和五十八年度国の施策・予算に関する要望」審議、「行</p>		<p>鈴木会長・地方六団体代表、臨時行政調査会に地方行政に対する国の介入・規制の整理、国庫補助金の整理等意見開陳、各代表、委員と意見交換。全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(名古屋市 愛知県)</p>		<p>鈴木会長始め地方六団体代表、自民党選挙制度調査会に地方選挙期日統一、首長多選禁止問題等、意見開陳。君政策審議委員始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に権限移譲等行政改革要望。地方自治確立対策協議会・行政改革推進特別委員会 臨時行政調査会意見聴取対応協議。</p>		<p>行政改革、「国保問題懇談会」、知事多選禁止問題等対応協議。鈴木会長始め地方六団体代表、自民党選挙制度調査会に地方選挙期日統一、首長多選禁止問題等、意見開陳。理事会・政策審議会合同会議</p>		<p>昭和五十七年北方領土返還要求全国大会(九段会館ホール) 鈴木会長・地方六団体代表挨拶。 行政改革推進本部会議 首藤臨時行政調査会参与、臨時行政調査会の審議状況等説明、対応協議。</p>		<p>策要望。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 谷自治政務次官挨拶、矢野同審議官、国民健康保険、地方財政対策経過説明、昭和五十七年度国の施策・予算関連要望推進協議等。</p>
7		7		3		2				
<p>臨時行政調査会(行政改革に関する第三次答申―基本答申―)(行政改革の理念、方策、改革の手順)閣議、昭和五十八年度予算概算要求</p>				<p>地域改善対策特別措置法公布</p>		<p>臨時行政調査会(行政改革に関する第二次答申―許認可等の整理合理化―)</p>				

昭和57年(1982)										
12・27	12・24	12・23	12・22	12・22	11・2	10・18		9・10	8・25	8・24

政改革の推進に関する決議」議決等。

安倍通商産業大臣とエネルギー対策特別委員会懇談会

ヒヤリング改善、原子力発電所等安全対策、地域振興対策等意見交換。

鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に昭和五十八年度予算地方行政財政対策要望。

政府主催全国都道府県知事会議

理事会・政策審議会合同会議

石原自治省財政局長、関根同税務局長、地方財政問題説明、意見交換。

地方六団体、地方交通線対策、小坂運輸大臣等に申入れ。

全国知事会議(午前) 理事会・政策審議会合同会議)

佐野自治政務次官挨拶、土屋同事務次官、地方財政対策説明、協議、地方財政対策、児童扶養手当等負担転嫁反対「要望」(自治確名)等決定。

地方自治確立対策協議会

地方財政対策、児童扶養手当等負担転嫁反対等「要望」決定。

鈴木会長、長野副会長始め地方六団体代表、中曾根内閣総理大臣、後藤田

官房長官、自民党三役等に「要望」実行運動。

鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に地方行政財政対策要望。

長野副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同

12 11	11	9	8
-------	----	---	---

枠を前年度の5%削減(初のマイナ
スシーリング)

老人保健法公布

改正公職選挙法公布(参議院議員選
挙比例代表制導入)

北方領土問題等の解決の促進のため
の特別措置に関する法律公布

今後における行政改革の具体的方策
(行革大綱)閣議決定

第十九次地方制度調査会(地方行政
政と行政改革のあり方についての意
見)

中曾根内閣成立

第十九次地方制度調査会(地方行政
政に関する当面の措置についての答
申)

昭和 5 8 年 (1 9 8 3)				
		5 ・ 19	3 ・ 14	2 ・ 7 2 ・ 3
		<p>全国知事会議</p> <p>佐野自治政務次官挨拶、土屋同事務次官、当面の地方行政問題説明、役員改選(会長・鈴木東京都知事、副会長・山本宮城、中西石川、武村滋賀、白石愛媛、西銘沖繩各県知事)。</p>	<p>鈴木会長始め地方六団体代表、臨時行政調査会に権限移譲、関与の整理、地方事務官制度廃止、国の出先機関整理縮小等意見開陳、意見交換。</p> <p>昭和五十八年北方領土返還要求全国大会(九段会館ホール)</p> <p>鈴木会長・地方六団体代表挨拶。</p> <p>臨時行政調査会「最終答申」に対し、本会会長談話発表。許認可等の整理をはじめ内容は不十分、今後の改革、推進を要望。</p>	<p>会議に「国民健康保険財政対策」等要望。</p>
1	2	3	4	5
<p>経済対策閣僚会議(対外経済対策決定)</p> <p>臨時行政調査会(行政改革に関する第四次答申―行政改革推進体制の在り方―)</p> <p>臨時行政調査会(行政改革に関する第五次答申―最終答申―)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政改革の推進と財政再建 ・国・地方の関係見直し ・補助金等の整理合理化 ・地方事務官制度の廃止等 <p>第十回統一地方選挙</p> <p>特定不況業種・特定不況地域関係労働者の雇用の安定に関する措置法公布</p> <p>日本国有鉄道の経営する事業の再建の推進に関する臨時措置法公布</p> <p>臨時行政調査会の最終答申後における行政改革の具体化方策(新行革大綱)閣議決定</p> <p>貸金業の規制に関する法律公布</p> <p>高度技術工業集積地域開発促進法(テクノポリス法)公布</p>				

		昭和58年(1983)								
		11・25	10・14	10・3	10・3	9・6	9・2	8・26	7・20	6・29
		<p>行政改革推進本部会議 「行政改革推進緊急要望」 「地方財政緊急要望」 決定、鈴木会長、山本 静岡、田川三重各県知事、中曽根内閣総理大臣、後藤田官房長官、竹下 大蔵大臣、斎藤行政管理庁長官等に面会、要望。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(仙台市 ホテル仙 台プラザ) 佐野自治政務次官挨拶、土屋同事務次官、当面の地方行政問題説明、 意見交換、「昭和五十九年度国の施策・予算に関する要望」 審議等。 鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同 会議に昭和五十九年度予算地方行政財政策要望。</p>								
		<p>政府主催全国都道府県知事会議(総理大臣官邸・都道府県会館) 武村副会長始め地方六団体代表、自民党選挙制度調査会に選挙運動期間短 縮等公職選挙法改正意見開陳、意見交換。 地方自治確立対策協議会・行政改革推進特別委員会 臨時行政改革推進審議会対応協議。 鈴木会長始め地方六団体代表、臨時行政改革推進審議会に行政改革に関し 意見開陳、意見交換。 自治制度研究会「戦後において府県の果たしてきた役割と今後の課題―農 政編―」報告 第十八回日米知事会議(於 米国) 地方自治確立対策協議会 「地方たばこ消費税制度に関する要望」 決定、鈴木会長始め地方六団体 代表、竹下大蔵大臣、後藤田官房長官、自民党三役等に要望。</p>								
		11	10	9	〃	8	7	〃	6	
		<p>国鉄再建監理委員会発足 第十三回参議院議員選挙 臨時行政改革推進審議会(行革審)発 足 一九八〇年代経済社会の展望と指針 閣議決定 臨時行政改革推進審議会(当面の行 政改革に関する意見) 機関委任事務の整理合理化計画閣議 決定 経済対策閣僚会議(総合経済対策決 定) 改正公職選挙法公布(選挙運動期間 の短縮等)</p>								

昭和59年(1984)					
8・29	8・20	7・19	7・2	6・25	6・19

鈴木会長・地方六団体代表、臨時行政改革推進審議会に地方公務員の定員、給与等意見開陳、各代表、委員と意見交換。
緊急役員会

「地方財政対策に関する緊急要望」決議。
鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会正副会長合同会議に要望。
地方自治確立対策協議会

「地方財政対策に関する緊急要望」決議、鈴木会長始め地方六団体代表、中曾根内閣総理大臣、後藤田総務庁長官、土光臨時行政改革推進審議会展長、大槻同代理、瀬島小委員長、自民党三役等に会見、要望。
全国知事会議(理事会・政策審議会合同会議)(金沢市 金沢市文化ホール)

田川自治大臣挨拶(伊藤同政務次官代読)、伊藤同政務次官挨拶、石原同事務次官、行政改革、地方財政等説明、意見交換、「昭和六十年年度国の施策・予算に関する要望」審議、「政策提言会議」設置決定。
政策提言会議
政府主催全国都道府県知事会議提言事項協議。
地方自治確立対策協議会

「国庫補助負担率引下げによる地方負担転嫁反対に関する緊急要望」決議。
鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、国庫補助負担率引下げ等地方負担転嫁反対、昭和六十年度予

//	//	//	8	//	//	7	//	5
			たばこ事業法・日本たばこ産業株式会社法・たばこ消費税法等公布 改正道路運送法公布(陸運事務所の地方事務官を運輸事務官とする) 国鉄再建監理委員会(公社制度を廃止し、分割・民営化を提言) 環境影響評価実施要綱協議決定			総務庁発足(行政管理庁廃止) 湖沼水質保全特別措置法公布 臨時行政改革推進審議会(当面の行政改革推進方策に関する意見)		地力増進法公布 地方公共団体関係手数料に係る規定の合理化に関する法律公布

	昭和59年(1984)						
2・7	12・24	12・21	12・20	12・17	12・7	10・31	10・9・12・12
昭和59年北方領土返還要求全国大会(日本青年館ホール)	<p>算地方行政対策要望。 政府主催全国都道府県知事会議 緊急役員会 石原自治事務次官、地方行政問題説明、地方への負担転嫁問題対策等協議。 地方六団体「地方への負担転嫁反対総決起大会」開催(砂防会館ホール) 「国庫補助負担率引き下げによる地方への負担転嫁反対等の決議」採択、政府、国会に要望。 平松大分県知事・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、国庫補助負担率一律引下げ反対等要望。 緊急役員会 石原自治事務次官、昭和六十年地方行政対策説明、補助率一律引下げ問題協議、「地方への負担転嫁反対に関する緊急要望」決議、要望。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 古屋自治大臣挨拶、石原自治事務次官、昭和六十年地方行政対策説明、昭和六十年地方行政対策協議等。 在京知事会議 石原自治事務次官、国庫補助負担率一律引下げ問題説明、対応協議。 地方自治確立対策協議会 石原自治事務次官、昭和59年度地方行政対策、補助率一律引下げ問題等説明。</p>						
1	//			//	12	9	
自治省「地方団体における行政改革推進の方針(地方行革大綱)の策定について」通知	臨時行政改革推進審議会(地方公共団体に対する国の関与・必置規制の整理合理化に関する答申)			日本電信電話株式会社法・電気通信事業法等公布 第二十次地方制度調査会(地方財政に関する当面の措置についての答申)		臨時教育審議会設置	

昭和60年(1985)						
8・21	7・19	7・17	6・16	5・30	5・8	3・31
政策提言会議 花岡自治省財政局長、昭和六十一年度予算編成見通し等説明。政府主催	「昭和六十一年度国の予算概算要求に関する要望」「職務執行命令訴訟制度に関する要望」決定、政府、国会に要望。	全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(水戸市 水戸プラザホテル) 古屋自治大臣挨拶(小澤同政務次官代読)、小澤同政務次官挨拶、石原同事務次官、行政改革、地方財政説明、意見交換、「昭和六十一年度国の施策・予算に関する要望」審議等。 地方自治確立対策協議会	「水資源開発事業に伴う補償及び生活再建に関する問題」報告。 ハワイ官約移民百年祭(於 ハワイ 鈴木東京都知事他)	水問題研究会 昭和六十一年度地方財政対策、行政改革等協議。	政策提言会議	鈴木会長・地方六団体代表挨拶。 自治制度研究会「戦後において府県の果たしてきた役割と今後の課題(教育・文化行政と府県)」報告
	〃	〃	7 〃	6	5	4 3
	地方公共団体の事務に係る国の関与等の整理、合理化等に関する法律公布	・民間活力の発揮等 ・地方の自主性・自律性の強化	臨時行政改革推進審議会(行政改革の推進方策に関する答申) ・総合調整機能の充実	臨時教育審議会(教育改革に関する第一次答申) 半島振興法公布 国鉄再建監理委員会(国鉄改革に関する意見)	国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律公布(補助率カット)	国際科学技術博覧会開催(筑波) 日本電信電話株式会社(NTT)、日本たばこ産業株式会社(JT)発足

		昭和60年(1985)									
1・23	12・20	12・19	12・19	12・13	12・12	12・6	11・27	11・8	9・5	8・28	
「行革国民大会」―中央一日行革審―開催(虎ノ門ホール)	<p>全国都道府県知事会議提言事項協議。 鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に昭和六十一年度予算地方行政財政対策要望。 政府主催全国都道府県知事会議(総理官邸・都道府県会館)</p> <p>第16回日米知事会議(於 日本) 正副会長会議 昭和六十一年度国の予算編成に關し、山口大蔵事務次官等幹部と意見交換。 鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同會議に、国庫補助金整理合理化、国民健康保険財政対策等要望。 緊急役員会 石原自治事務次官、国庫補助負担率引下げ問題説明、対応協議。 地方自治確立対策協議会 石原自治事務次官、国庫補助負担率引下げ問題説明、「国庫補助金等の整理合理化に關する緊急要望」決定、政府、国会に要望。 鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会正副会長會議に国庫補助負担率引下げ反対、国庫補助金整理合理化等要望。 地方自治確立対策協議会 石原自治事務次官、国庫補助負担率引下げ問題説明、対応協議。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議會合同會議) 石原自治事務次官、国庫補助負担率引下げ問題説明、質疑応答、対応協議。</p>										
							11 10	9			
											当面の行政改革の具体化方策閣議決定 国鉄改革のための基本方針閣議決定 国民参政九十五年・普選六十年・婦人参政四十周年式典 第二十次地方制度調査会(地方税に關する当面の措置についての答申) 内閣制度創設百周年式典 国鉄余剰人員雇用対策の基本方針閣議決定 許可、認可等民間活動に係る規制の整理及び合理化に關する法律公布

昭和61年(1986)

5・19	5・15	3・17	2・7
第三次全国知事会訪中代表团中国訪問(团长・鈴木会長)二十九日迄。	政策提言会議 石原自治事務次官、当面の地方財政問題説明、質疑応答。円高対策、内需拡大等協議。	中曽根内閣総理大臣主宰地方六団体会長懇談会 国鉄改革余剩人員受け入れ協力要請、後藤田官房長官、江崎総務庁長官、三塚運輸大臣、林労働大臣、小沢自治大臣、杉浦国鉄総裁出席、鈴木会長・地方六団体代表、余剩人員受け入れは、各地方団体の自主的協力によるべきこと等要望。	鈴木会長・地方六団体代表、行政改革推進挨拶。 昭和六十一年北方領土返還要求全国大会(九段会館ホール) 鈴木会長・地方六団体代表挨拶。
6	5	4	2
臨時行政改革推進審議会(今後にお	ソ連チェルノブイル原発事故発生 臨時行政改革推進審議会地方分科会 (地方行革の推進と広域行政への対応)報告書(提出) 国の補助金等の臨時特例等に関する法律公布 改正地方自治法公布(公有地への土地信託制度の導入)	天皇陛下御在位六十年式典 特定都市鉄道整備促進特別措置法公布 臨時教育審議会(教育改革に関する第二次答申) 経済対策閣僚会議(総合経済対策決定)	第二十次地方制度調査会(機関委任事務等に係る当面の措置についての答申)

昭和61年(1986)							
12・1	11・27	10・20	9・10	9・3	8・29	8・20	7・17
<p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(広島市 広島グランドホテル)</p> <p>小沢自治大臣挨拶、花岡自治事務次官、地方財政問題説明、意見交換。</p> <p>「昭和六十二年度国の施策・予算に関する要望」審議等。</p> <p>政策提言会議</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議提言事項協議。</p> <p>鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、昭和六十二年度予算地方行政対策等要望。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「税制の抜本的見直しに当たつての地方税財源確保に関する緊急要望決議、PR冊子「危機に面した地方団体の財政」作成、政府、国会、財界等各方面に要望。(十一月二十一日、同要望再度議決)</p> <p>中曽根内閣総理大臣主宰地方六団体会長懇談会</p> <p>国鉄改革国鉄職員受入れ要請、後藤田官房長官、玉置総務庁長官、橋本運輸大臣、平井労働大臣、葉梨自治大臣、杉浦国鉄総裁出席、鈴木会長・地方六団体代表、地方交通線切捨て等の問題が生じないよう配慮すること等要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会、国民健康保険制度への都道府県負担導入反対、公共事業費国庫補助負担率引下げ措置の「申入れ」決議、PR資料「国保に都道府県負担導入・公共事業補助負担率引下げ断固反対」等作成、政府、国会等関係方面に要望。</p> <p>鈴木会長、中曽根内閣総理大臣、葉梨自治大臣、伊東自民党政調会長に地</p>							
12				9		〃 〃	7 〃
<p>日本国有鉄道改革法等関連法公布</p> <p>経済対策閣僚会議(総合経済対策決定)</p> <p>ける行財政改革の基本方向を提出)</p> <p>長寿社会対策大綱閣議決定</p> <p>第三十八回衆議院議員総選挙</p> <p>第十四回参議院議員選挙</p> <p>第三次中曽根内閣成立</p>							

昭和61年(1986)

12・23 12・22 12・19 12・16 12・11 12・8 12・8 12・5

方税財源の確保、国民健康保険制度に対する都道府県負担導入反対、公共事業国庫補助負担率引下げ反対等要望。

鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、地方税財源の確保、国民健康保険制度に対する都道府県負担導入反対、公共事業国庫補助負担率引下げ反対等要望。

地方自治確立対策協議会

矢野自治省財政局長、地方税財政対策説明、対応協議。

鈴木会長始め地方六団体代表、宮澤大蔵大臣に地方自治確立対策協議会決議事項(地方税財源確保、国民健康保険、公共事業)要望。

緊急役員会

花岡自治事務次官、昭和六十二年度地方財政対策説明、対応協議。

地方自治確立対策協議会

地方税財源の確保、国民健康保険都道府県負担導入反対、公共事業国庫補助負担率引下げ措置等の「緊急要望」決議、鈴木会長始め地方六団体代表、後藤田官房長官、自民党三役等に要望運動。

地方六団体、自民党地方行政部会、同地方行政調査会、同地方自治振興議員連盟(地方財政危機突破緊急総会)共催(自民党本部)

地方自治確立対策協議会と同趣旨の「決議」採択、鈴木会長始め地方六団体代表、宮澤大蔵大臣、竹下自民党幹事長、安倍総務会長等に要望。全国知事会(午前 理事会・政策審議会合同会議)

葉梨自治大臣挨拶、花岡同事務次官、昭和六十二年度地方財政対策説明、対応協議等、「抜本的税制改革に当たつての地方税財源確保緊急要望」

「国民健康保険制度に対する都道府県負担の導入反対緊急要望」「公共事業費国庫補助負担率引下げ措置緊急要望」決議、要望。

在京知事会議

第二十一次地方制度調査会(地方行政に關する当面の措置についての答申)
地方公共団体の執行機關が国の機關として行ふ事務の整理及び合理化に關する法律公布
特定地域中小企業対策臨時措置法公布

昭和 6 2 年 (1 9 8 7)						
6 ・ 10	5 ・ 21	5 ・ 21	3 ・ 19	2 ・ 7	12 ・ 22	
<p>全国知事会議 葉梨自治大臣挨拶（花岡同事務次官代読）。 役員改選（会長・鈴木東京都知事、副会長・山本宮城、中西石川、上田奈良、平井山口、西銘沖繩各県知事） 政策提言会議</p>			<p>花岡自治事務次官、昭和六十二年度地方財政対策説明、意見交換。 地方自治確立対策協議会 花岡自治事務次官、地方税財政対策説明、協議。 昭和六十二年北方領土返還要求全国大会（九段会館ホール） 鈴木会長・地方六団体代表挨拶。 鈴木会長、中西副会長始め地方六団体代表、自民党税制改革推進本部懇談会出席、同本部長・伊東政調会長等売上税等税制改革の基本方針説明</p>			
6	6	5	4	3		
<p>花岡自治事務次官、地方行政問題説明、円高対策、税制改革に伴う地方財政対策等意見交換、「内需拡大策推進緊急要望」決定。 役員知事と吉野大蔵事務次官等幹部との意見交換会 税制改革関連法案廃案に伴う地方財政対策、公共事業拡大等地方負担増加額に対する財源確保、経常経費抑制地方転嫁反対等申入れ。</p>			<p>地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布 第十一回統一地方選挙 地域雇用開発等促進法公布 臨時教育審議会（教育改革に関する第三次答申） 臨時行政改革推進審議会（新行革審）発足 国鉄分割民営化J R 六社発足 国保問題懇談会発足 経済対策閣僚会議（緊急経済対策決定）</p>			
<p>第四次全国総合開発計画閣議決定 総合保養地域整備法（リゾート法）公布 関西文化学術研究都市建設促進法公</p>						

	昭和62年(1987)					
11・9	10・9・3	9・2	8・27	7・30	7・23	

地方自治確立対策協議会

全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(鹿児島市 城山観光ホテル)
 葉梨自治大臣挨拶(花岡自治事務次官代読)、花岡同事務次官、地方行財政当面の諸問題説明、意見交換、「昭和六十三年度国の施策・予算に関する要望」審議等。
 斎藤厚生大臣と役員知事との懇談会
 国民健康保険問題は、医療保険制度全体の中で検討されるべきこと、財政上の問題から単に地方負担転嫁することは絶対反対等申入れ。
 鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、昭和六十二年年度予算地方行財政対策要望。
 政策提言会議
 矢野自治省財政局長、当面の地方財政問題説明、意見交換、政府主催全国道府県知事会議提言事項協議。
 政府主催全国道府県知事会議
 全国知事会四十周年(館内で式典)、全国知事会四十年史刊行。

11	〃	〃	〃	〃	10	9	8	〃	7	〃
竹下内閣成立					地方自治法施行四十周年・自治制公布百年式典 国家公務員の週休二日制閣議決定 臨時行政改革推進審議会(当面の地価等土地対策に関する答申) 緊急土地対策要綱閣議決定 教育改革に関する当面の具体化方策(教育改革推進大綱)閣議決定		第四次(最終)答申 日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法公布		臨時教育審議会(教育改革に関する第四次(最終)答申) 臨時行政改革推進審議会(当面の行財政改革の推進に関する基本的方策について答申)	布 集落地域整備法公布 米価審議会(三十一年ぶりに生産者米価の引下げを答申)

			昭和62年(1987)						
5 ・ 18	4 ・ 12	2 ・ 7	12 ・ 21	12 ・ 21	12 ・ 18	12 ・ 10	12 ・ 8	12 ・ 7	
<p>地方自治確立対策協議会 渡辺自治省税務局長、津田同財政局長、政府税制調査会「税制改革につ</p>			<p>「国保制度にかかると厚生省改革案に対する決議」決定、政府、国会に要 望。 地方六団体、特別区会・特別区議会議長会「国民健康保険負担転嫁反対総 決起大会」共催(砂防会館ホール) 国民健康保険地方負担転嫁反対の「決議」採択、政府、国会等に要望。 鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会 議に国民健康保険地方負担転嫁反対要望。 緊急役員会 大林自治事務次官、昭和六十三年度地方財政対策情勢説明、国民健康保 険地方負担転嫁反対問題等対応協議。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 梶山自治大臣挨拶、佐々木秋田県知事・国保問題懇談会委員、国保問題 懇談会経過説明、大林自治事務次官、地方財政対策説明、予算対策協議。 在京知事会議 津田自治省財政局長、昭和六十三年度地方財政対策説明、対応協議。 地方自治確立対策協議会 大林自治事務次官、昭和六十三年度地方財政対策説明、対応協議。</p>						
5	4	1	<p>国の機関等の移転閣議決定</p>						
<p>第二十一次地方制度調査会小委員会 (社会経済情勢の変化に伴う基礎自</p>			<p>税制調査会(新型間接税導入の基本 方針中間答申)</p>						

6・2
6・7
6・15

いての中間答申」等問題説明、対応協議。

鈴木会長始め地方六団体代表、自民党税制調査会「税制改革に関する各部会（地方行政）懇談会」に出席、税制改革に当たり地方税・地方交付税減収補てん、現行地方間接税の存続等要望。

鈴木会長始め地方六団体代表、山中自民党税制調査会長等に要望。政策提言会議

梶山自治大臣挨拶、税制改革、国庫補助負担率復元問題等意見交換。地方自治確立対策協議会

渡辺自治省税務局長、津田同財政局長、税制改革問題等説明、対応協議、「税制改革における地方税財源確保緊急要望（同趣旨五月十日、三十一日要望）、「国の昭和六十四年度予算概算要求緊急要望」決議、鈴木会長始め地方六団体代表、山中自民党税制調査会長、玉生自民党地方行政

〃 〃 〃 〃 〃 6 〃 〃 〃 〃 〃

治体（地方公共団体）の在り方について（報告）

第二十一次地方制度調査会（地方公共団体への国の権限移譲等についての答申・地方行政と税制改革のあり方についての意見）

経済運営五カ年計画―世界とともに生きる日本―閣議決定

地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律公布

大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法公布

行政機関における土曜閉庁方式の導入閣議決定

多極分散型国土形成促進法公布

臨時行政改革推進審議会（地価等土地対策に関する答申）

総合土地対策要綱閣議決定
雇用対策基本計画閣議決定

税制調査会（税制改革についての答申）
税制改革要綱閣議決定

昭和63年(1988)						
12・5	9・27	9・13	9・7	8・26	8・25	7・21
7・11	7・11	7・11				
地方自治確立対策協議会「国庫補助負担率復元総決起大会」開催(九段会館ホール)	「国庫補助負担率復元決議」採択、鈴木会長始め地方六団体代表、自民党三役、小淵官房長官、梶山自治大臣等に要望運動。	鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会等共催「国庫補助負担率の復元に関する緊急会議」に国庫補助負担率復元を要望。	全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(高知市 高知新阪急ホテル)	梶山自治大臣挨拶(大林同事務次官代読)、大林同事務次官、税制改革、国庫補助負担率復元問題等説明、意見交換、「昭和六十四年度国の施策・予算に関する要望」審議等。	第十回日ノ知事会議(於 ソ連)二十六日続行。	地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に昭和六十四年度予算地方行政対策要望。
地方自治確立対策協議会「国庫補助負担率復元緊急総決起大会」開催(砂防会館ホール)	津田自治省財政局長、国庫補助率復元問題説明、対応協議。	地方自治確立対策協議会	津田自治省財政局長、国庫補助負担率復元問題等説明、意見交換、政府主催全国都道府県知事会議	地方自治確立対策協議会	津田自治省財政局長、国庫補助率復元問題説明、対応協議。	地方自治確立対策協議会
12	11					
ふるさと創生一億円事業(自ら考え自ら行う地域づくり事業)実施	臨時行政改革推進審議会(公的規制の緩和等に関する答申)					

平成元年（1989）						
2・7	1・18	1・18	1・12	1・12	1・12	12・19
<p>在京知事会議 津田自治省財政局長、国庫補助負担率復元問題説明、対応協議。 鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、国庫補助負担率復元要望。 地方自治確立対策協議会 津田自治省財政局長、国庫補助負担率復元問題説明、対応協議「国庫補助負担率復元緊急決議」決議、鈴木会長始め地方六団体代表、自民党三役、村山大蔵大臣、坂野自治大臣、小淵官房官等に要望。 在京知事会議 津田自治省財政局長、国庫補助負担率復元問題、平成元年度地方財政対策説明、意見交換。 津田自治省財政局長、国庫補助負担率復元問題、平成元年度地方財政対策説明、意見交換。 平成元年北方領土返還要求全国大会（九段会館ホール） 鈴木会長・地方六団体代表挨拶。</p>						<p>「国庫補助負担率復元決議」採択、鈴木会長始め地方六団体代表、自民党三役、小淵官房長官、梶山自治大臣等に要望運動。 全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議） 梶山自治大臣挨拶（森田同政務次官代読）、国庫補助負担率復元、ふるさと創生等意見交換。大林同事務次官、国庫補助負担率復元問題、税制改革、ふるさと創生等説明、昭和六十四年度国の予算編成対応協議等。</p>
// 4	2			// // // 1	//	// // // //
消費税（税率3%）実施 国の補助金等の整理及び合理化並び	昭和天皇大喪の礼			天皇崩御 皇太子明仁親王天皇即位 元号「平成」と改元 後天性免疫不全症候群の予防に関する法律（エイズ予防法）公布	行政機関の休日に関する法律公布 規制緩和と推進要綱閣議決定 税制改革法公布 消費税法・消費譲与税法公布 第二十二次地方制度調査会（地方行政に関する当面の措置についての答申）	

平成 2 年 (1 9 9 0)	平成 元 年 (1 9 8 9)					
2 ・ 7	12 ・ 21	12 ・ 21	12 ・ 21	12 ・ 5	12 ・ 4	11 ・ 29
平成二年北方領土返還要求全国大会（九段会館ホール） 鈴木会長・地方六団体代表挨拶。	湯浅自治省税務局長、特別地方消費税存続問題等説明、同存続確認。 鈴木会長、特別地方消費税存続を海部内閣総理大臣、奥野税制調査会顧問等に要望。 地方自治確立対策協議会「特別地方消費税、ゴルフ場利用税、入湯税存続緊急要望」決定、国会に要望。 鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、特別地方消費税等三税存続を要望。 鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に平成二年度地方行政財政対策要望。 全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議） 渡部自治大臣挨拶、津田同事務次官、地方財政対策、国民健康保険問題等説明、意見交換、国の予算編成に対する対応協議。 鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会役員等に地方行政財政対策要望。					
//	4	3	//	2	1	//
第八次選挙制度改革審議会（選挙制度及	臨時行政改革推進審議会（国と地方の関係等に関する答申） 国と地方の関係等に関する改革推進要綱閣議決定 土地基本法公布 第二十二次地方制度調査会（地方行政に関する当面の措置についての答申・小規模町村のあり方についての答申） 農産物の需要と生産の長期見通し閣議決定 第三十九回衆議院議員総選挙 第二次海部内閣成立 過疎地域活性化特別措置法公布 臨時行政改革推進審議会（新行革審）（最終答申） ・地方分権の推進 ・規制緩和 ・行政組織の改革等					

平成 2 年 (1 9 9 0)						
8 ・ 24	8 ・ 23	7 ・ 19	5 ・ 29	5 ・ 29	5 ・ 8	
<p>鈴木会長、長野地方制度調査委員長始め地方六団体代表、与野党政策担当、国会対策、地方行政委員会等役員に「平成二年度国の予算・地方交付税法改正案早期成立」を要望。</p> <p>政策提言会議</p> <p>津田自治事務次官、公共投資基本計画、地方自治法改正等説明、国庫補助負担率復元、公共投資拡大等意見交換。</p> <p>平井副会長始め地方六団体代表、自民党組織委員会都市局・地方局に国庫補助負担率復元等要望。</p>		<p>全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）（大阪市 ホテルニユーオータニ大阪）</p> <p>奥田自治大臣挨拶（中馬同政務次官代読）、持永同事務次官、税制改革、公共投資、国庫補助負担率復元等説明、意見交換、「平成三年度国の施策・予算に関する要望」審議等。</p> <p>終了後、中山外務大臣「日本外交について」講演、懇談。</p> <p>第十一回日ソ知事会議（於 日本）</p> <p>鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会</p>		<p>8</p> <p>第八次選挙制度審議会（参議院議員の選挙制度改革及び政党に対する</p>	<p>6</p> <p>公共投資基本計画閣議了解 スパイクタイヤ粉じんの発生の防止 に関する法律公布 市民農園整備促進法公布 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査 に関する法律公布</p>	<p>8</p> <p>び政治資金制度改革についての答 申） 国際花と緑の博覧会開催（大阪）</p>

平成 2 年 (1 9 9 0)

12 ・ 21	12 ・ 17	12 ・ 7	11 ・ 22	10 ・ 11	9 ・ 13	8 ・ 29
---------------	---------------	--------------	---------------	---------------	--------------	--------------

議に、平成三年度予算地方行政対策要望。
政策提言会議

持永自治事務次官、消費税、国庫補助負担率問題等説明、意見交換。

政府主催全国道府県知事会議提言事項協議。

政府主催全国道府県知事会議

第三次中国省長代表団来日(团长・白立忱寧夏回族自治区主席)二十一日迄。

地方自治確立対策協議会

地方六団体代表「土地保有課税の見直し緊急要望」(十月一日、十一月十九日決議)を自民党三役、塩崎税制調査会長等に実行運動。

鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会・地方自治振興議員連盟合同会議に国庫補助負担率復元、地方一般財源充実確保等平成三年度地方行政対策要望。

地方自治確立対策協議会

「平成三年度地方財政対策緊急要望」決議、鈴木会長始め地方六団体代表、奥田自治大臣、橋本大蔵大臣、自民党三役等に要望運動。

全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)

奥田自治大臣挨拶、持永自治事務次官、公共事業補助率問題、地方行政対

公的助成等についての答申)

第二十二次地方制度調査会(都区制度の改革に関する答申)

東西ドイツ統一

土地政策審議会(土地基本法を踏まえた今後の土地政策のあり方について答申)

税制調査会(土地税制のあり方について基本答申)

臨時行政改革推進審議会(第三次)発

足

天皇即位の礼

議會開設百周年式典

衆・参両議院国会移転を決議

平成 3 年 (1 9 9 1)														
7 ・ 18	6 ・ 26	5 ・ 22	5 ・ 22		2 ・ 7	策等説明、意見交換、平成3年度国の予算編成対応協議。								
ユータナカ)	全国知事会 議(午前 理 事会・政策 審議会合同 会議)(山口 市 ホテルニ)	政策提言会 議 持永自治事 務次官、当 面の地方行 政問題説明 、公共投資 基本計画、 地方単独事 業、米の自 由化問題等 、意見交換 。 鈴木会長始 め地方六団 体代表、自 民党全国組 織委員会都 市局・地方 局に地方財 源の充実強 化、多極分 散型国土の 形成促進等 要望。	全国知事会 議 役員改選(会 長・鈴木東 京都知事、 副会長・板 垣山形、中 西石川、仮 谷和歌山、 中内高知、 松形宮崎各 県知事)。		平成三年北 方領土返還 要求全国大 会(九段会 館ホール) 鈴木会長・ 地方六団体 代表挨拶。									
7	6	〃	〃	〃	5	〃	〃	〃	4	3	〃	〃	1	総合土地政策推進要綱閣議決定 湾岸戦争勃発 湾岸地域における平和回復活動に対 する我が国の支援に係る財政措置の 大綱閣議了解(九十億ドル抛出)
														国の補助金等の臨時特例等に関する 法律公布 救急救命士法公布 鉄道整備基金法公布 再生資源の利用の促進に関する法律 公布 第十二回統一地方選挙 行政事務に関する国と地方の関係等 の整理及び合理化に関する法律公布 地価税法公布 育児休業等に関する法律公布 石炭鉱業審議会(今後の石炭政策の あり方について答申) 臨時行政改革推進審議会(行政改革 の推進状況に関する意見) 臨時行政改革推進審議会(国際化対 応・国民生活重視の行政改革に關す

		平成3年(1991)				
2・7	12・20	12・12	12・6	9・18	8・23	8・3
	<p>吹田自治大臣挨拶、森同官房長、選挙制度改革、第三次行革審の動向等説明、意見交換、「平成四年度国の施策・予算に関する要望」審議等。</p> <p>第四次全国知事会代表団中国訪問(团长 西尾鳥取県知事)十三日迄。</p> <p>鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、平成四年度予算地方行政対策要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「廃棄物処理施設整備財政措置拡充強化等緊急要望」決定、地方六団体代表、自民党幹部に要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会 「地方交付税率堅持緊急総決起大会」開催(九段会館ホール)</p> <p>「地方交付税率の堅持に関する決議」採択、鈴木会長始め地方六団体代表、自民党三役、塩川自治大臣等に要望。</p> <p>鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会・地方自治振興議員連盟合同会議に、地方交付税確保等要望。</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)</p> <p>塩川自治大臣挨拶、小林同事務次官、地方行政対策説明、平成四年度国の予算編成に関する対応協議等。</p> <p>平成四年北方領土返還要求全国大会(九段会館ホール)</p> <p>鈴木会長・地方公共団体代表挨拶。</p>					
// 5	3	//	//	12 11	//	//
<p>定</p> <p>経済対策閣僚会議(緊急経済対策決定)</p> <p>国家公務員週休二日制実施</p> <p>産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律公布</p>				<p>宮澤内閣成立</p> <p>臨時行政改革推進審議会(「国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第二次答申」及び「公正・透明な行政手続法制の整備に関する答申」)完全週休二日制の導入閣議決定</p> <p>ソ連邦消滅</p>		<p>る第一次答申)</p> <p>借地借家法公布</p>

		平成4年(1992)									
12	11	9	8	7	6						
・4	・17	・4	・26	・16	・11						
9	8	8	7	6	6						
・4	・26	・25	・16	・11	・1						
政策提言会議	塩川自治大臣挨拶、湯浅同財政局長、地方拠点都市地域整備法問題等説明、意見交換。	鈴木会長始め地方六団体代表、自民党全国組織委員会都市局・地方局に地方財源の充実強化、高齢者保健福祉施策の推進等要望。	全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(富山市 名鉄トヤマホテル)	塩川自治大臣挨拶、小林同事務次官、生活大国五カ年計画、公共事業施行等説明、意見交換。「平成五年度国の施策・予算に関する要望」審議等。	第十二回日口知事会議(於 ロシア)	松形副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、平成五年度予算地方行政対策等要望。	政策提言会議	小林自治事務次官、総合経済対策、ふるさと創生問題等説明、意見交換、政府主催全国都道府県知事会議提言事項等協議。	政府主催全国都道府県知事会議	第二十一回日米知事会議(於 日本)	地方自治確立対策協議会「地方交付税確保緊急総決起大会」開催(九段会館ホール)
6	6	8	7	6	6						
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律公布	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(PKO協力法)公布	臨時行政改革推進審議会(国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第三次答申)	生活大国五カ年計画―地球社会との共存をめざして―閣議決定	第十六回参議院議員選挙	経済対策閣僚会議(総合経済対策決定)	労働時間短縮推進計画閣議決定	地方分権特例制度閣議決定	地方分権特例制度推進本部発足			

平成 5 年 (1 9 9 3)					
5 ・ 17	5 ・ 14	5 ・ 10	2 ・ 7	12 ・ 17	12 ・ 10
見具申制度等の確立に関する緊急要望」決定、国会に要望。 地方六団体「地方公共団体の長及び議長の全国的連合組織の国に対する意 等意見交換。 鈴木会長始め地方六団体代表、村田自治大臣と広域連合制度、中核市制度 四日迄。 ロシア連邦知事団来日（团长 A・S・チャジロフ・モスクワ州知事）十			平成五年北方領土返還要求全国大会（日比谷公会堂） 鈴木会長・地方六団体代表決意表明。		「地方交付税の確保に関する決議」採択、鈴木会長始め地方六団体代表、 自民党三役、加藤官房長官等に要望運動。 鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会・地方 自治振興議員連盟合同会議に、平成5年度地方財政対策等要望。 全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議） 村田自治大臣挨拶、小林同事務次官、地方財政対策説明、平成五年度国 の予算編成に関する対応協議等。
// // //			4	3	// //
土地改良長期計画閣議決定 国会等移転調査会発足 合及び中核市に関する答申） 第二十三次地方制度調査会（広域連 策の推進） 経済対策閣僚会議（総合的な経済対 臨時行政改革推進審議会中間報告 関する法律公布 国の補助金等の整理及び合理化等に					国会等の移転に関する法律公布 政治改革推進協議会（民間政治臨調） （地方分権に関する緊急提言）

平成 6 年 (1 9 9 4)										
5 ・ 10	3 ・ 17	2 ・ 11	2 ・ 11	2 ・ 10	2 ・ 7	1 ・ 27	12 ・ 21	12 ・ 3	11 ・ 11	11 ・ 8
<p>第四次中国省長訪日代表団来日（团长・賈志傑湖北省省長）十八日迄。 鈴木会長始め地方六団体代表、細川内閣総理大臣、武村官房長官に「地方消費税への組替え」等税制改正要望。 地方自治確立対策協議会「地方税財源確保緊急総決起大会」開催（九段会館ホール） 「地方税財源の確保に関する決議」採択、鈴木会長始め地方六団体代表、政府、連立与党首脳等に要望運動。 全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議） 佐藤自治大臣挨拶、森同事務次官、財政対策説明、平成六年度国の予算編成に関する対応協議等。 鈴木会長・地方六団体代表、連立与党政策幹事会に平成六年度予算の早期編成、地方財政対策、地方独立税の充実強化等要望。 平成六年北方領土返還要求全国大会（九段会館ホール） 鈴木会長・地方公共団体代表運動報告。 在京知事会議 湯浅自治省財政局長、平成六年度地方財政対策報告、意見交換。 松形副会長・地方六団体代表、連立与党に地方消費税実現、地方自治関係予算確保等要望。 北村副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に地方消費税実現、地方自治関係予算確保等要望。 地方自治確立対策協議会 「地方税法改正案等日切法案の年度内成立並びに平成六年度予算の早期成立緊急要望」決定、鈴木会長始め地方六団体代表、連立与党政務・政策幹事長、自民党三役等に要望。 第十三回日口知事会議（於 日本）</p>										
5	// 3				2	1	// 12	//		
行政改革推進本部地方分権部会発足	対外経済改革要綱閣議決定 羽田内閣成立(非自民党連立内閣)				経済対策閣僚会議(総合経済対策決定)	行政改革推進本部発足	雇用審議会(六十才定年制の義務化) ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意の実施に伴う農業施策に関する基本方針閣議了解	行政手続法公布		

平成6年（1994）								
9・6	9・2	8・29	8・25	7・28	7・21	7・21	6・7	6・3
政策審議会								
界意見交換会								
栗田福井県知事								
地方分権等説明、意見交換、								
野中自治大臣挨拶								
地方分権等説明、意見交換、								
「社会福祉施策の推進及び廃棄物処理施設の整備に係る所要予算の確保緊急要望」決定、地方六団体代表、自民党三役等に要望。								
田川副会長・地方六団体代表、与党地方行政調整会議、日本社会党地方行政部会、自民党地方行政部会等合同会議等に地方分権の推進、地方財政対策等平成七年度国の施策・予算要望。								
遠藤自治省財政局長、地方税等一般財源確保、地方単独事業の推進、国庫補助金整理合理化等説明、意見交換。								
9	8	7	6	5	4	3	2	1
関西国際空港開港	農政審議会（新たな国際環境に対応した農政の展開方向報告）	製造物責任法（PL法）公布 今後における規制緩和の推進等閣議決定	村山内閣成立（自・社・さきがけ連立内閣） 税制調査会（税制改革についての答申）					

12 ・ 2	11 ・ 17	10 ・ 28	9 ・ 26	9 ・ 7
--------------	---------------	---------------	--------------	-------------

地方分権推進委員会「報告案」等審議。

政府主催全国都道府県知事会議

地方六団体は、地方自治法第二百六十三条の三第二項に基づき、地方分権を推進するよう同制度により初めて、地方六団体会長が、国会と内閣に対して、意見具申、(二)地方分権の推進に関する意見書―新時代の地方自治―(一)を行った。

鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会等合同会議に平成七年度税制改革等要望。

第二十二回日米知事会議(於 米国)

地方自治確立対策協議会「地方分権推進・税財源確保総決起大会」開催(九

12	〃	〃	〃	11	〃	〃	〃	10
----	---	---	---	----	---	---	---	----

税制改革要綱閣議決定・地方税制改正要旨閣議報告(地方消費税創設等)
第二十四次地方制度調査会専門小委員会(地方分権の推進について中間報告)

公共投資基本計画閣議了解
政府緊急農業農村対策本部(ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策要綱)

行政改革委員会設置
第二十四次地方制度調査会(「地方分権の推進に関する答申」及び「市町村の自主的な合併の推進に関する答申」)

国民年金法改正法公布(支給年齢を六十五才に引き上げ)
許可、認可等の整理及び合理化に関する法律公布
環境基本計画閣議決定

付 録

平成 7 年 (1 9 9 5)	平成 6 年 (1 9 9 4)
<p>3 ・ 30</p>	<p>12 ・ 21</p> <p>12 ・ 20</p> <p>12 ・ 14</p> <p>12 ・ 12</p>
<p>第4次自治制度研究会「都道府県制度論」報告</p> <p>平成七年北方領土返還要求全国大会（九段会館ホール）</p>	<p>段会館ホール）</p> <p>「地方分権の推進・税財源確保に関する決議」採択、鈴木会長始め地方六団体代表、村山内閣総理大臣、政府、与野党等首脳等に要望運動。</p> <p>鈴木会長、与党政策調整会議に地方分権推進、地方税源充実強化等地方財政対策等要望。</p> <p>沼田千葉県知事・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議、日本社会党地方行政部会・新党さきがけ自治部会に地方分権の推進、地方交付税総額の確保等要望。</p> <p>全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）</p> <p>野中自治大臣挨拶、湯浅同事務次官、地方財政対策説明、平成七年度国の予算編成対応協議等。</p> <p>松形副会長・地方六団体代表、与党地方行政関係合同部に地方関係予算確保、地方分権等要望。</p> <p>北村副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会、地方制度調査会合同会議に地方関係予算確保、地方分権等要望。</p>
<p>4 3 〃 〃 2 1</p>	<p>〃 〃 〃</p>
<p>阪神・淡路大震災 び組織に関する法律公布 被災市街地復興特別措置法公布 民間政治臨調（地方分権基本法の制定に関する緊急提言） 地下鉄サリン事件 規制緩和推進計画閣議決定 経済対策閣僚会議（緊急円高・経済対策決定）</p>	<p>改正公職選挙法施行（衆議院議員選挙小選挙区比例代表並立制導入等） 地方分権の推進に関する大綱方針閣議決定 税制改革関連法公布（地方消費税の創設等）</p>

		平成7年(1995)								
2・7	1・25	12・19	12・15	12・14	11・28	11・6	10・27	9・7		
<p>平成八年北方領土返還要求全国大会(九段会館ホール)</p> <p>都道府県会館起工式(東京都千代田区平河町二一六一三)</p> <p>平成八年度国の予算編成対応協議等。</p> <p>全国知事会議(午前、理事会・政策審議会合同会議)</p> <p>深谷自治大臣挨拶、吉田同事務次官、地方財政対策説明、意見交換。</p>		<p>政府主催全国都道府県知事会議</p> <p>第二十三回日米知事交流・米国知事代表団来日。(於 日本)十一月二日迄。</p> <p>長野会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成八年度税制改正要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会、「地方分権実現・地方税財源確保総決起大会」開催(九段会館ホール)</p> <p>「地方分権実現・地方税財源確保に関する決議」採択、長野会長始め地方六団体代表、村山内閣総理大臣、政府、与野党首脳等に要望運動。</p> <p>地方六団体代表、日本社会党地方行政部会・新党さきがけ自治部会に平成八年度地方財政対策等要望。</p> <p>地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に、平成八年度地方財政対策等要望。</p>								
6	4	3	2	1	12	〃	〃	11	10	9
<p>橋本内閣成立(自・社民・さきがけ連立内閣)</p> <p>国土利用計画(全国計画)閣議決定</p> <p>地方分権推進委員会(中間報告)分権型社会の創造)</p> <p>地方分権推進委員会行政関係検討、補助金・税財源検討グループ設置</p> <p>国会等移転審議会設置</p>		<p>経済対策閣僚会議(経済対策一景気回復を確実にするために一決定)</p> <p>地方分権推進委員会くらしづくり部会、地域づくり部会設置</p> <p>主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律公布(新食糧制度創設)</p> <p>構造改革のための経済社会計画一活力ある経済・安心でできるくらし一閣議決定</p> <p>高齢社会対策基本法公布</p> <p>国会等移転調査会(最終報告)</p>								

		平成8年(1996)					
12・3	11・22	11・20	9・6	8・28	8・28	7・31	7・12
<p>政策提言会議</p> <p>吉田自治事務次官、地方分権推進、介護保険等について説明、意見交換。</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(千葉市 幕張メッセ)</p> <p>倉田自治大臣、地方分権推進、地方税財政等挨拶、吉田同事務次官当面の地方行財政問題説明、意見交換、「平成九年度国の施策・予算に関する要望」審議、「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」決定、等。</p> <p>佐々木副会長始め地方六団体代表、自民党組織広報本部、地方自治関係団体委員会等に地方分権の推進、地方税財源の充実強化等要望。</p> <p>政策提言会議</p> <p>吉田自治事務次官、地方行財政問題、介護保険制度等説明、意見交換、</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議提言事項等協議。</p> <p>長野会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会・地方自治振興議員連盟合同会議に景気対策の推進、地方分権推進、平成九年度予算地方行財政対策等要望。</p> <p>貝原地方分権推進特別委員長・地方六団体代表、社会民主党地方行政部に同要望。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議</p>		<p>高田地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会等合同会議に、平成九年度税制改正要望。</p> <p>全国知事会議(帝国ホテル)</p> <p>会長選任(会長・土屋埼玉県知事)。</p> <p>地方自治確立対策協議会「地方分権実現・地方税財源充実確保総決起大会」</p>		<p>12</p> <p>//</p> <p>11 10</p> <p>第十四十一回衆議院議員総選挙</p> <p>第二次橋本内閣成立(自民党単独内閣)</p> <p>行政改革会議発足</p> <p>地方分権推進委員会(第一次勧告)</p>		<p>7</p> <p>中央教育審議会(二十一世紀を展望した我が国の教育の在り方について―第一次答申―)</p>	

付 録

平成 9 年 (1 9 9 7)	平成 8 年 (1 9 9 6)
<p style="text-align: center;">4 2 ・ ・ 9 7</p>	<p style="text-align: center;">12 12 12 12 ・ ・ ・ ・ 21 21 19 13</p>
<p style="text-align: center;">平成九年北方領土返還要求全国大会</p> <p style="text-align: center;">政策提言会議</p> <p style="text-align: center;">地方分権問題、地方行財政改革等協議、白川自治大臣と当面の諸問題意見交換。</p>	<p style="text-align: center;">開催（九段会館ホール）</p> <p style="text-align: center;">「地方分権実現・地方税財源充実確保に関する決議」採択、地方六団体代表、橋本内閣総理大臣、政府、与野党首脳等に要望運動。</p> <p style="text-align: center;">高田地方制度調査委員長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成九年度地方財政対策の充実、地方分権実現等要望。</p> <p style="text-align: center;">全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）（帝国ホテル）</p> <p style="text-align: center;">白川自治大臣、地方分権推進、地方財政問題等挨拶、懇談、遠藤自治事務次官、地方行財政問題説明、意見交換、平成九年度国の予算編成対応協議等。</p> <p style="text-align: center;">土屋会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成九年度地方自治関係予算確保等要望。</p> <p style="text-align: center;">松形副会長・地方六団体代表、社会民主党地方行政特別部会に平成九年度地方自治関係予算対策等要望。</p>
<p style="text-align: center;">5 4 2 1</p>	<p style="text-align: center;">// // // //</p>
<p style="text-align: center;">中央教育審議会（二十一世紀を展望した我が国の教育の在り方について〔審議のまとめ〕その二）</p>	<p style="text-align: center;">分権型社会の創造―行政改革プログラム閣議決定</p> <p style="text-align: center;">地方分権推進委員会地方行政体制等検討グループ設置</p> <p style="text-align: center;">財政構造改革会議設置</p> <p style="text-align: center;">新総合土地政策推進要綱閣議決定</p> <p style="text-align: center;">第二十五次地方制度調査会（監査制度の改革に関する答申）</p> <p style="text-align: center;">公務員制度調査会設置（公務員制度審議会改組）</p>

平成9年（1997）						
11・6	9・12	9・8	8・28	8・4	7・23	7・17

全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）（宮崎市 シーガイ
 ア）
 白川自治大臣挨拶、遠藤同事務次官地方行政諸問題説明、意見交換、
 「平成十年度国の施策・予算に関する要望」審議、地方分権実現と財政
 構造改革、国と地方の良好関係確保等「緊急決議」、「災害相互支援基
 金創設決議」等、決定等。
 荒巻副会長始め地方六団体代表、自民党組織本部地方自治関係団体委員会
 に地方分権推進、地方税財源の充実強化等要望。
 地方自治確立対策協議会
 「地方分権の実現、地方行政改革の推進並びに地方自治に係る行政機
 構のあり方に関する決議」採択、土屋会長始め地方六団体代表、内閣官
 房長官、自民党幹事長等要路に要望運動。
 土屋会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会等合
 同会議に地方分権の推進、地方財政対策等平成十年度国の施策・予算要望。
 本会始め全国市長会、全国町村会連名で「医療保険制度改革に対する今後
 の進め方に関する要望」決定、与党関係協議会委員、関係省に要望。
 政府主催全国都道府県知事会議
 本会（中川埼玉副知事）始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地
 方制度調査会等合同会議に平成十年度税制改正等要望。

11 10	9	7	6
地方分権推進委員会（第四次勧告） 二十一世紀を切りひらく緊急経済対 策（経済対策閣僚会議）	地方分権推進委員会（第三次勧告） 第二次橋本内閣改造	環境影響評価法公布 改正廃棄物処理法（廃棄物の処理及 び清掃に関する法律）公布 地方分権推進委員会（第二次勧告）	財政構造改革の推進について閣議決 定

	平成9年(1997)					
2・7	12・21	12・21	12・20	12・12	12・12	12・11・5・7
	<p>土屋会長始め地方六団体代表、中央省庁再編、総務庁長官等に要望。 地方自治確立対策協議会「地方分権実現・地方税財源充実確保総決起大会」開催(九段会館)</p> <p>「地方分権実現・地方税財源充実確保に関する決議」採択、地方六団体代表、国会、政府関係要路に、参会者、地元選出国會議員に要望活動。</p> <p>高田地方制度調査委員長・地方六団体代表、自民党行革本部地方分権・地方行革委員会小委員会合同会議で地方税財源のあり方、合併問題等意見交換。</p> <p>高田地方制度調査委員長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成10年度地方財政対策等要望。</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)</p> <p>上杉自治大臣挨拶、遠藤事務次官、地方行財政問題説明、意見交換、平成10年度国の予算編成対応協議等。</p> <p>荒巻副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成10年度地方自治関係予算確保等要望。</p> <p>西尾副会長・地方六団体代表、社会民主党地方行政特別部会に平成10年度地方自治関係予算確保等要望。</p> <p>平成10年北方領土返還要求全国大会(九段会館)</p>					
// // // 3 2	<p>// 12</p> <p>京都議定書採択(京都會議) 介護保険法公布</p> <p>長野冬季オリンピック開幕 中央環境審議会企画政策部会「今後の地球温暖化防止対策の在り方について(中間答申)」 特定非営利活動促進法公布 「規制緩和推進三か年計画」閣議決定 第五次全国総合開発計画「二十一世</p>					

8・27	8・10	7・16	5・20	4・17
------	------	------	------	------

地方自治確立対策協議会
「経済対策に関する緊急要望 決定、土屋会長始め地方六団体代表、小
渕内閣総理大臣、西田自治大臣に要望運動。

政策提言に関する合同会議
本会の取り組むべき政策課題等協議、白川自治大臣と意見交換。

全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）（長野市 ホテル国
際二十一）

松本事務次官地方行政諸問題説明、意見交換、「平成十一年度国の施
策・予算に関する要望」審議、周辺事態安全確保法案、国から地方への
事務・権限の移譲、被災者生活再建支援制度の確立「決議」、被災者
生活再建支援基金への運用資金の拠出に関する申し合わせ」議決等。

地方自治確立対策協議会

「税制改正に関する緊急要望」決定、土屋会長始め地方六団体代表、小
渕内閣総理大臣、西田自治大臣に要望運動。

本会（井本佐賀県知事）始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方
制度調査会合同会議に地方分権の推進、地方行政財対策等平成十一年度国

4 // 5 // // 6 // // 7 //

紀の国土のグランドデザイン」閣議
決定

第二十五次地方制度調査会（市町
村の合併に関する答申）

総合経済対策（経済対策閣僚会議決
定）

被災者生活再建支援法公布
道路整備五箇年計画閣議決定

地方分権推進計画閣議決定
種苗法公布

大規模小売店舗立地法公布
中央省庁等改革基本法公布（一府二
十二省庁を一府十二省庁に）

金融監督庁発足

第十八回参議院議員選挙
小渕内閣成立

平成 1 1 年 (1 9 9 9)									
7 ・ 15	6 ・ 22	5 ・ 31	5 ・ 25	4 ・ 14	3 ・ 2 ・ 18 ・ 7	12 ・ 22	12 ・ 21		
<p>表、内閣総理大臣、国会、政府関係要路に、参会者、地元選出国会議員に要望活動。</p> <p>全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）</p> <p>平成十一年度国の予算編成対応協議、被災者生活再建支援基金への運用資金の抛出に係る按分方法・抛出額審議等。</p> <p>松形副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成十一年度地方自治関係予算確保等要望。</p>						<p>平成十一年北方領土返還要求全国大会（九段会館）</p> <p>都道府県会館落成式（東京都千代田区平河町二一六一三）</p> <p>土屋会長始め地方六団体代表、地方分権一括法案の審議促進を内閣官房長官、各政党国会対策委員長等に要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>役員改選（会長・土屋埼玉県知事、副会長・佐藤福島、中沖富山、荒巻京都、橋本高知、松形宮崎各県知事）。</p> <p>第六次全国知事会代表団中国訪問（团长 土屋会長）六月八日迄。</p> <p>中沖副会長・地方六団体代表、地方分権一括法案の審議促進、早期成立を各政党関係要路に要望。</p> <p>全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）（米子市 米子コン</p>			
7	6	〃	5	4	〃	〃	〃	3	1
<p>小渕内閣改造</p> <p>中央環境審議会「地球温暖化対策に関する基本方針について（答申）」</p> <p>第二次地方分権推進計画閣議決定</p> <p>地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律公布</p> <p>中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律公布</p> <p>第十四回統一地方選挙</p> <p>行政機関の保有する情報の公開に関する法律</p> <p>高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法公布</p> <p>男女共同参画社会基本法公布</p> <p>地方分権推進一括法成立</p>									

平成11年(1999)						
11・9	10・15	10・14	10・9・8・7	8・26	8・26	8・19
<p>ペンションセンター(BIGSHIP) 松本事務次官地方行政諸問題説明、意見交換、「平成十二年度国の施策・予算に関する要望」決定、「平成十一年六月末の豪雨災害の復旧対策に関する緊急要望」決議等。 政策提言に関する合同会議 政府主催全国都道府県知事会議提言事項等協議、野田自治大臣始め自治省幹部と意見交換。 佐藤副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に地方分権の推進、地方財政健全化対策、防災対策等平成十二年度国の施策・予算要望。 佐藤副会長・地方六団体代表、自民党介護保険制度対策本部会議に平成十二年度から実施の介護保険制度について、財政措置、介護サービスの基盤整備、低所得者対策等要望。 政府主催全国都道府県知事会議 本会始め全国市長会、全国町村会連名で「原子力関係施設の事故に関する緊急要望」決定、佐藤副会長、全国市長会・全国町村会代表、茨城県で発生の臨界事故に関し、再発防止、安全管理体制の徹底等を内閣総理大臣、科学技術庁長官に要望。 本会始め全国市長会、全国町村会連名で「オウム真理教対策に関する要望」決定、政府、国会に要望。 貝原地方制度調査委員長、全国市長会・全国町村会代表が、平成十三年度からのペイオフ解禁に伴う公金預金の保護、与党三党連立合意の都道府県、政令市長等の多選制限等について三団体の意見書を政府与党三党幹部等関係要路に提出。 第一回日韓知事会議(於 日本)</p>						
			10		8	8
			小淵内閣改造		中央省庁改革関連法公布 食料・農業・農村基本法公布 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律公布 市町村の合併の推進についての指針 国旗及び国歌に関する法律公布	

	平成11年(1999)					
2・7	12・21	12・20	12・17	12・2	11・29	11・11
	<p> 本会（今井新潟県副知事）始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会等合同会議に地方税源充実強化、法人事業税の外形標準課税の導入等平成十二年度税制改正要望。 本会（武田埼玉県副知事）始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会等合同会議に固定資産税、ゴルフ場利用税の堅持等「固定資産税の安定的確保に関する緊急要望」要望。 地方自治確立対策協議会「地方財政危機突破総決起大会」開催（九段会館） 「地方財政危機突破に関する決議」採択、平山理事・地方六団体代表、内閣官房長官、国会、政府関係要路に、参会者、地元選出国会議員に要望活動。 梶原理事・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に地方税の充実確保、地方交付税の総額確保等平成十二年度地方財政対策要望。 圓藤理事・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成十二年度地方自治関係予算確保等要望。 全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議） 平成十二年度国の予算編成対応協議、「第二十九回オリンピック競技大会の大阪招致に関する決議」「地方分権推進体制の維持に関する緊急要望」等協議。 平成十二年北方領土返還要求全国大会（九段会館） </p>					
リ	3			12		
	<p> 電気通信審議会「二十一世紀における高度情報通信社会の在り方と行政が果たすべき役割（二十一世紀情報通信ビジョン）」 過疎地域自立促進特別措置法公布 原子力災害対策特別措置法公布 </p>					

平成12年(2000)					
9・13	8・30	8・25	8・24	7・18	5・30
<p>政策提言に関する合同会議 各種政策課題等協議、保利自治大臣と意見交換。</p>	<p>政策提言に関する合同会議 政府主催全国都道府県知事会議提言事項等協議、自治省幹部と意見交換。 政府主催全国都道府県知事会議</p>	<p>政策提言に関する合同会議 政府主催全国都道府県知事会議提言事項等協議、自治省幹部と意見交換。 政府主催全国都道府県知事会議</p>	<p>政策提言に関する合同会議 政府主催全国都道府県知事会議提言事項等協議、自治省幹部と意見交換。 政府主催全国都道府県知事会議</p>	<p>政策提言に関する合同会議 政府主催全国都道府県知事会議提言事項等協議、自治省幹部と意見交換。 政府主催全国都道府県知事会議</p>	<p>政策提言に関する合同会議 政府主催全国都道府県知事会議提言事項等協議、自治省幹部と意見交換。 政府主催全国都道府県知事会議</p>
8	7	6	5	4	4
<p>地方分権一括法施行 介護保険法施行 森立内閣成立 児童虐待の防止に関する法律公布 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法公布 循環型社会形成推進基本法公布 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律公布 第四十二回衆議院議員総選挙 第二次森内閣成立 税制調査会答申(わが国税制の現状と課題―二十一世紀に向けた国民の参加と選択―) 地方分権推進委員会意見(国庫補助金整理合理化、地方税財源の充実確保)</p>	<p>地方分権一括法施行 介護保険法施行 森立内閣成立 児童虐待の防止に関する法律公布 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法公布 循環型社会形成推進基本法公布 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律公布 第四十二回衆議院議員総選挙 第二次森内閣成立 税制調査会答申(わが国税制の現状と課題―二十一世紀に向けた国民の参加と選択―) 地方分権推進委員会意見(国庫補助金整理合理化、地方税財源の充実確保)</p>	<p>地方分権一括法施行 介護保険法施行 森立内閣成立 児童虐待の防止に関する法律公布 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法公布 循環型社会形成推進基本法公布 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律公布 第四十二回衆議院議員総選挙 第二次森内閣成立 税制調査会答申(わが国税制の現状と課題―二十一世紀に向けた国民の参加と選択―) 地方分権推進委員会意見(国庫補助金整理合理化、地方税財源の充実確保)</p>	<p>地方分権一括法施行 介護保険法施行 森立内閣成立 児童虐待の防止に関する法律公布 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法公布 循環型社会形成推進基本法公布 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律公布 第四十二回衆議院議員総選挙 第二次森内閣成立 税制調査会答申(わが国税制の現状と課題―二十一世紀に向けた国民の参加と選択―) 地方分権推進委員会意見(国庫補助金整理合理化、地方税財源の充実確保)</p>	<p>地方分権一括法施行 介護保険法施行 森立内閣成立 児童虐待の防止に関する法律公布 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法公布 循環型社会形成推進基本法公布 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律公布 第四十二回衆議院議員総選挙 第二次森内閣成立 税制調査会答申(わが国税制の現状と課題―二十一世紀に向けた国民の参加と選択―) 地方分権推進委員会意見(国庫補助金整理合理化、地方税財源の充実確保)</p>	<p>地方分権一括法施行 介護保険法施行 森立内閣成立 児童虐待の防止に関する法律公布 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法公布 循環型社会形成推進基本法公布 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律公布 第四十二回衆議院議員総選挙 第二次森内閣成立 税制調査会答申(わが国税制の現状と課題―二十一世紀に向けた国民の参加と選択―) 地方分権推進委員会意見(国庫補助金整理合理化、地方税財源の充実確保)</p>

		平成12年(2000)							
		12・21	12・20	12・20	12・18	11・22	11・11	11・2	10・18
	適用期限の延長等「地震防災対策の推進に関する要望」要望。	<p>西川福井県知事始め三団体代表、民主党税制調査会に法人事業税への外形標準課税の早期導入、道路特定財源の堅持平成十三年度税制改正要望</p> <p>第二回日仏知事会議(於 フランス)</p> <p>平松理事・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会、指定都市問題調査会・地方自治関係団体委員会合同会議に法人事業税の外形標準課税の導入、道路特定財源制度・ゴルフ場利用税の堅持等平成十三年度税制改正要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会「地方税財源拡充強化全国大会」開催全国都市会館)</p> <p>「地方税財源拡充強化に関する決議」採択、土屋会長始め地方六団体代表、内閣官房副長官、国会、政府関係要路に、参会者、地元選出国会議員に要望活動。</p> <p>中沖理事・栗田エネルギー対策特別委員長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成十三年度地方財政対策要望。</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)</p> <p>平成十三年度国の予算編成対応協議「国の立法等に係る第三者機関(仮称)設置に関する緊急要望」等協議。</p> <p>本会代表(谷本石川県知事)・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成十三年度地方自治関係予算確保等要望。</p> <p>石川地震対策特別委員長、全国市長会・全国町村会代表、自民党地震対策特別委員会に「地震防災対策特別措置法」に基づく国の負担等特例措置の適用期限の延長等「地震防災対策の推進に関する要望」要望。</p>							
1	中央省庁再編(一府十二省庁発足)	11	11	11	12	11	11	11	10
		<p>第二十六次地方制度調査会答申(地方分権時代の住民自治制度のあり方及び地方税財源の充実確保に関する答申)</p> <p>国土審議会政策部会・土地政策審議会計画部会審議総括報告(二十一世紀の国土計画のあり方)</p> <p>公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律公布</p> <p>地方分権推進委員会意見(市町村合併の推進についての意見)</p> <p>第二次森内閣改造</p> <p>高度情報通信ネットワーク社会形成基本法公布</p> <p>原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法</p> <p>教育改革国民会議報告(「教育を変える十七の提案」)</p> <p>「行政改革大綱」閣議決定</p>							

平成13年(2001)						
7・18	6・22	6・1	5・16	5・16	2・15	2・7
<p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(郡山市 産業交流館(ビッグバレットふくしま))</p> <p>「平成十四年度国の施策・予算に関する提案・要望」決定、「地方分権改革の推進に関する緊急要望」「地方税財源の充実確保に関する緊急要望」「法人事業税への外形標準課税の早期実現に関する緊急要望」決議、「ハンセン病問題に関する緊急申し合わせ」採択、嶋津事務次官説明、意見交換。</p>	<p>各種政策課題等協議、片山自治大臣と意見交換。</p> <p>石井地方制度調査委員長・地方六団体代表、公務員制度改革に関し、自民党行政改革推進本部常任顧問、同本部長等に要望。</p> <p>政策提言に関する合同会議</p>	<p>土屋会長始め地方六団体代表、地方分権推進体制の維持に関し、内閣総理大臣、自由民主党三役等関係要路に緊急要望。</p> <p>土屋会長始め地方六団体代表、公務員制度改革の大枠に関する意見を総務大臣等に提出。</p>	<p>平成十三年北方領土返還要求全国大会(九段会館)</p> <p>政策審議会</p> <p>法人事業税への外形標準課税の導入協議、片山総務大臣と意見交換。</p>	<p>「市町村の合併の推進についての要綱」を踏まえた今後の取組指針</p> <p>緊急経済対策(経済対策閣僚会議)</p> <p>小泉内閣成立</p>	<p>通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律公布</p> <p>地方分権推進委員会最終報告)</p> <p>小泉内閣「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(骨太方針)閣議決定</p> <p>水産基本法公布</p> <p>地方分権推進会議発足</p> <p>第十九回参議院議員通常選挙</p>	<p>3</p> <p>4</p> <p>6</p> <p>7</p>

平成13年(2001)									
12・20	12・18	11・29	11・21	11・15	9・12	9・11	8・29	8・28	7・30

第六次自治制度研究会報告書「地方分権下の都道府県の役割」発表。
 中沖副会長・地方六団体代表、自民党総務部会・地方制度調査会合同会議
 に法人事業税への外形標準課税の導入等要望。
 政策提言に関する合同会議
 政府主催全国都道府県知事会議提言事項等協議、総務省幹部と意見交換。
 政府主催全国都道府県知事会議
 地方自治確立対策協議会「地方税財源充実確保緊急全国大会」開催(東京
 国際フォーラム)
 「地方税財源充実確保に関する緊急決議」採択、土屋会長始め地方六団
 体代表、総務大臣に要望活動。
 本会代表(岡崎神奈川県知事)・地方六団体代表、自民党総務部会・地方
 制度調査会等合同会議に法人事業税への外形標準課税の早期導入、国から
 地方への税源移譲等を要望。
 地方自治確立対策協議会「地方税財源充実確保全国大会」開催(全国都市
 会館)
 「地方税財源充実確保に関する決議」等採択、土屋会長始め地方六団体
 代表、内閣総理大臣、政府、自民党三役等関係要路に、参会者、地元選出
 国会議員に要望活動。
 本会代表(柿本奈良県、木村青森県、堀北海道の各知事、鈴木埼玉副知
 事)・地方六団体代表、自民党総務部会地方行政小委員会に平成十四年度
 税制改正における法人事業税への外形標準課税導入の制度化、不動産取得
 税、ゴルフ場利用税等の現行制度堅持を要望。
 中沖理事、栗田福井県知事・地方六団体代表、自民党総務部会・地方制調
 査会等合同会議に平成十四年度地方財政政策要望。
 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)

// 12	// 11	// 9	8
「公務員制度改革大綱」閣議決定 「高齢社会対策大綱」閣議決定	テロ対策特別措置法公布 医療制度改革大綱(政府・与党社会 保障改革協議会)	アメリカ同時多発テロ事件 総合雇用対策(産業構造改革・雇用 対策本部)	市町村合併支援プラン(市町村合併 支援本部)

平成14年(2002)						
7・18	6・17	5・28	5・7	2・7	12・21	<p>平成十四年度国の予算編成対応協議、「道路整備の推進に関する緊急要望」審議。</p> <p>中沖副会長・地方六団体代表、自民党総務関係合同会議に平成十四年度総務関係予算確保等要望。</p>
<p>全国知事会議(午前) 理事会・政策審議会(合同会議)(名護市) 万国津梁</p>	<p>第五次中国省長訪日代表团来日(团长・陸浩甘肅省省長) 十六日迄。</p> <p>政策審議会</p> <p>各種政策課題等協議、武力事態対処法等整備についての政府説明。</p> <p>本会始め地方六団体連盟で「ペイオフ凍結解除後における地方公共団体の公金預金の保護に関する要望」決定、総務省総務審議官等政府関係要路に要望。</p>	<p>平成十四年北方領土返還要求全国大会(九段会館)</p>				
7	6	5	4	3	1	<p>「構造改革と経済財政の中期展望」閣議決定</p> <p>地球温暖化対策推進大綱(地球温暖化対策推進本部決定)</p> <p>「規制緩和と推進三か年計画(改定)」閣議決定</p> <p>沖繩振興特別措置法公布</p> <p>都市再生特別措置法公布</p> <p>土壌汚染対策法公布</p> <p>税制調査会(あるべき税制の構築に向けた基本方針)</p> <p>エネルギー対策基本法公布</p> <p>e-I Japan重点計画1-2002(IT戦略本部)</p> <p>小泉内閣「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」閣議決定(小泉三原則)</p> <p>知的財産戦略大綱(知的財産戦略会</p>

平成14年(2002)						
11・21	11・18	11・13	11・6	10・8	9・4	8・29

館)
 「平成十五年度国の施策・予算に関する提案・要望」決定、「外形標準課税の平成十五年度導入に関する緊急決議」「個人情報保護法制の早期整備に関する緊急決議」決議、香山総務審議官・瀧野自治税務局長説明、意見交換。

松形副会長・地方六団体代表、自民党総務部会・地方制度調査会合同会議に税源移譲等による地方税源の拡充強化、法人事業税への外形標準課税の導入、固定資産税の安定的確保等要望。

情報化推進対策関係知事会議
 個人情報保護と情報セキュリティ対策に関し片山総務大臣と意見交換。

政府主催全国都道府県知事会議

土屋会長始め地方六団体代表、国庫補助負担金の廃止・縮減に関し、内閣官房長官、総務大臣等に緊急要望。

本会代表(國松滋賀県知事)・地方六団体代表 自民党総務部会・地方制度調査会等合同会議に税源移譲等による地方税源の拡充強化、法人事業税への外形標準課税の導入、固定資産税の安定的確保等要望。

第二回日韓知事会議(於 韓国)
 地方自治確立対策協議会「地方税財源充実確保全国大会」開催(全国都市会館)

「地方税財源充実確保に関する決議」採択、土屋会長始め地方六団体代表、内閣官房長官、政府、自民党三役等関係要路に、参会者、地元選出

11	11	11	11	10	9	8	議)
							鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律公布
							都市再生基本方針(都市再生本部)
							郵政四法公布(日本郵政公社の設立、郵便事業への民間参入等)
							健康増進法公布
							第一次小泉内閣第一次改造
							地方分権推進会議(「事務事業の在り方と国庫補助負担金見直しに関する最終報告」小泉首相に提出)
							第二十七次地方制度調査会西尾勝副会長、私案を発表
							国土審議会基本政策部会報告(国土の将来展望と新しい国土計画制度のあり方)

平成 1 5 年 (2 0 0 3)	平成 1 4 年 (2 0 0 2)			
2 ・ 7	12 ・ 21	12 ・ 19	12 ・ 18	12 ・ 5
<p>平成十五年北方領土返還要求全国大会（九段会館）</p>	<p>国会議員に要望活動 地方自治確立対策協議会「地方税制改正に関する緊急集会」開催（自由民主党本部） 土屋会長始め地方六団体会長、出席国会議員と意見交換、「地方税源の充実確保に関する緊急要望」要望。 土屋会長始め地方六団体代表、自民党総務部会・地方制度調査会等合同会議に平成十五年度地方財政対策要望 全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議） 平成十五年度国の予算編成対応協議、「今後の高速道路の整備に関する緊急提言」「国民体育大会に関する緊急決議」審議。 栗田副会長・地方六団体代表、自民党総務関係合同会議に平成十五年度総務関係予算確保等要望。</p>			
// 4 // // 3 // 1	//	//	//	// 12
<p>中央教育審議会（新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画）の在り方について（答申） 米英によるイラク侵攻作戦開始 社会資本整備重点計画法公布 政府経済財政諮問会議「三位一体改革の進め方について」 日本郵政公社発足</p>	<p>知的財産基本法公布 意見書（道路関係四公団民営化推進委員会） 自然再生推進法公布 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律公布 構造改革特別区域法公布</p>			

平成15年(2003)						
5・29	5・28	5・28	5・28	5・28	5・23	5・23

全国知事会議
 役員改選(会長・土屋埼玉県知事、副会長・佐藤福島、中沖富山、柿本奈良、澄田島根、須賀鹿児島各県知事)、「三位一体の改革に関する緊急決議」決議。
 土屋会長、柿本副会長、澄田島根県知事始め地方六団体代表、「三位一体の改革に関する緊急決議」(五・二三全国知事会議)、「三位一体の改革に関する緊急提言」(五・二三地方自治確立対策協議会)を内閣官房長官、総務大臣に要請。
 柿本副会長・地方六団体代表、自民党総務部会・地方制度調査会合同会議に三位一体の改革要望。
 柿本副会長・地方六団体代表、「三位一体の改革に関する緊急決議」(五・二三全国知事会議)、「三位一体の改革に関する緊急提言」(五・二三地方自治確立対策協議会)を衆議院総務委員会委員長、財務事務次官に要請。
 土屋会長、橋本茨城県知事、福田栃木県知事始め地方六団体代表、「三位一体の改革に関する緊急決議」(五・二三全国知事会議)、「三位一体の改革に関する緊急提言」(五・二三地方自治確立対策協議会)を自由民主党三役に要請。
 本会代表(橋本茨城県知事・地方六団体事務総長、「三位一体の改革に関する緊急決議」(五・二三全国知事会議)、「三位一体の改革に関する緊急提言」(五・二三地方自治確立対策協議会)を経済財政諮問会議民間議員に要請。
 澄田副会長・地方六団体代表、「三位一体の改革に関する緊急決議」(五・二三全国知事会議)、「三位一体の改革に関する緊急提言」(五・二三地方自治確立対策協議会)を参議院総務委員会委員長に要請。

// 5 //

第十五回統一地方選挙
 個人情報保護に関する法律公布
 食品安全基本法公布

平成 1 5 年 (2 0 0 3)

5 ・ 30	<p>本会代表（増田岩手県知事）・地方六団体代表、「三位一体の改革に関する緊急提言」</p> <p>緊急決議（五・二三全国知事会議）、「三位一体の改革に関する緊急提言」（五・二三地方自治確立対策協議会）を水口地方分権改革推進会議議長代理に要請。</p> <p>國松副会長・地方六団体代表、三位一体の改革に伴う税源移譲について総務大臣に要望。</p>	<p>地方分権改革推進会議意見（三位一体の改革についての意見）</p> <p>地方財政審議会「地方税財政制度改革（三位一体の改革）に関する意見」</p> <p>有事法制三法公布</p> <p>社会保障審議会意見書（今後の社会保障改革の方向性に関する意見）</p> <p>政府、三位一体改革で国から地方への補助金を二〇〇六年までに四兆円削減する方針を決定</p> <p>小泉内閣「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇三」閣議決定</p>
6 ・ 16	<p>全国知事会議（前日 理事会・政策審議会合同会議）（高山市 飛騨・世界生活文化センター）</p> <p>「平成十六年度国の施策・予算に関する提案・要望」決定、「地方税財政基盤の確立に関する緊急決議」「自然災害被災者支援制度の創設等に関する緊急決議」決議、片山総務大臣出席。</p>	<p>「公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針」閣議決定</p> <p>e i J a p a n 戦略Ⅱ（IT戦略本部）</p> <p>知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画（知的財産戦略本部）</p> <p>地方独立行政法人法公布</p>
7 ・ 17		

平成15年（2003）						
12・2・1	11・19	11・18	10・16	10・7	9・21	8・21

理事会
 会長・副会長・監事の選任に関する規則の一部改正、平成十五年七月に
 会長が欠けたことに伴う会長選任に関する規則の制定を決議。
 全国知事会議
 会長選任（会長・梶原岐阜県知事）。
 正副会長会議
 政策課題、本会活動、運営等意見交換。
 地方六団体会長会議
 「地方分権の推進のための結束強化に関する共同声明」（地方六団体会
 長名）を發表。
 全国知事会議
 副会長選任（小寺群馬県知事）、三位一体の改革についての提言取りま
 とめ。
 地方自治確立対策協議会「地方税財政基盤確立全国大会」開催（日本都市
 センター）
 「地方税財政基盤確立に関する決議」採択、梶原会長始め地方六団体代
 表、内閣官房長官、政府、自民党三役等関係要路に、参会者、地元選出
 国会議員に要望活動。
 政府主催全国都道府県知事会議
 本会代表（増田岩手県知事・地方六団体会長代表、自民党総務部会・地方制
 度調査会合同会議に三位一体の改革要望。

12	11	9	8	11	12	11
地域再生推進のための基本方針（地 域再生本部決定） 分権時代の地方公務員制度報告（地	第二次小泉内閣成立	第四次十三回衆議院議員総選挙 第二十七次地方制度調査会最終答申 （今後の地方自治制度のあり方に 関する答申）「当面の地方税財政の あり方についての意見」	第一次小泉内閣第二次改造	e-Japan重点計画1200三 （IT戦略本部）	次世代育成支援対策推進法公布 少子化社会対策基本法公布 観光立国行動計画（観光立国関係閣 僚会議）	〃

平成16年(2004)										
4・15	4・15	4・15	4・2	3・30	3・26	2・7	1・15	12・21	12・19	12・3
<p>正副会長会議 平成十六年度の三位一体改革等政府予算案の決定を受け、当面の取組み等意見交換。 平成十六年北方領土返還要求全国大会(九段会館) 第七次自治制度研究会報告書「地方自治の保障のグランドデザイン」発表。 全国知事会議(知事会議前 理事会・政策審議会合同会議) 住宅再建支援制度への運営資金の拠出に係る按分方法・拠出額について審議、三位一体の改革の今後の取り組み等について協議。 増田岩手、寺田秋田、浅野宮城、井戸兵庫及び橋本高知各県知事、今後の地方財政改革について、自民党税財政改革プロジェクトチームで意見陳述。理事會 「全国知事會事務局の組織等に関する規則の一部改正」決定。 正副会長會議 正副会長會議の運営・三位一体改革の推進・被災者生活再建支援制度協議。 梶原会長、増田岩手県知事、三位一体改革に関し、額賀自民党政務調査会長に申し入れ。</p>							<p>務關係予算確保等要望。 梶原会長始め地方六団体代表、自民党総務關係合同會議に平成十六年度総務關係予算確保等要望。 香山総務省総務審議官、平成十五年度地方財政対策説明、意見交換、三位一体の改革をめぐる諸問題について協議。 全国知事會議(午前 理事会・政策審議会合同會議) 縮減し生活保護費負担金の負担割合の引下げ、教職員の退職手当等に関する国庫負担金の削減しに関し文部科学大臣、自民党幹事長等に要望。</p>		<p>本會代表(浅野宮城県知事)・地方六団体代表、国庫補助負担金の廃止・縮減し生活保護費負担金の負担割合の引下げ、教職員の退職手当等に関する国庫負担金の削減しに関し文部科学大臣、自民党幹事長等に要望。 香山総務省総務審議官、平成十五年度地方財政対策説明、意見交換、三位一体の改革をめぐる諸問題について協議。 梶原会長始め地方六団体代表、自民党総務關係合同會議に平成十六年度総務關係予算確保等要望。</p>	
			4	3	1					
			所得譲与税法公布 個人情報保護に関する基本方針	鳥インフルエンザ緊急総合対策(鳥インフルエンザ対策に関する関係閣僚による会合)	自衛隊イラク派遣開始					方公務員制度調査研究会)

平成16年(2004)											
7・15	6・25	6・18	6・17	6・9	6・7	6・3	5・25	5・25	5・14	5・13	5・10
<p>第六次全国知事会代表団中国訪問(团长 麻生福岡県知事)五月十六日迄。 梶原会長始め十八名の知事が、三位一体改革等について、自民党政務調査 会幹部と意見交換。 梶原会長始め九名の知事が、三位一体改革等について、公明党幹部と意見 交換。 全国知事会議(知事会議前 理事会・政策審議会合同会議) 「平成十七年度における三位一体の改革に関する提言」(付帯意見付記) 決定、「住宅再建支援制度」への運営資金の抛出に係る申し合わせ」決定。 地方自治確立対策協議会「地方財政危機突破総決起大会」開催(日本武道 館) 「地方財政危機突破に関する決議」採択、梶原会長始め地方六団体代表、 政府関係閣僚、与党幹部に、参会者、地元選出国會議員に要望活動。 地方六団体「骨太の方針二〇〇四」に関し、談話発表。 梶原会長、小寺群馬県知事、福田栃木県知事、地域再生問題に関し、額賀 政務調査会長始め自民党同調査会幹部と意見交換。 梶原会長、小寺群馬県知事、当面する地域の諸問題に関し、岡田代表を始 め民主党幹部と意見交換。 梶原会長始め六団体代表者、三位一体改革の今後の進め方等について、谷 垣財務大臣と意見交換。 梶原会長始め六団体代表者、三位一体改革の今後の進め方等について、細 田内閣官房長官と意見交換。 梶原会長始め六団体代表者、三位一体改革の今後の進め方等について、麻 生総務大臣と意見交換。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 「平成十七年度国の施策・予算に関する提案・要望」決定、国庫補助負</p>											
7	〃	〃	〃	〃	〃	6	〃	〃	〃	〃	5
<p>地方分権改革推進会議(地方公用団 体の行財政改革の推進等行政体制の 整備についての意見) 国土審議会調査会各部会報告(国土 の総合的点検―新しい“国のかたち ”へ向けて―) 市町村の合併の特例等に関する法律 公布 地方財政審議会「地方税財政制度改 革(三位一体の改革)に関する意見」 知的財産推進計画二〇〇四(知的財 産戦略本部) 小泉内閣「経済財政運営と構造改革 に関する基本方針二〇〇四」閣議決 定(国庫補助金削減、三兆円規模の 源移譲、小泉首相、国庫補助負担金 改革の具体案を地方六団体に要請) 日本道路公団等民営化関係法公布 eI-Japan重点計画―二〇〇四 (IT戦略本部) 景観法公布 第二十回参議院議員通常選挙</p>											

平成16年(2004)									
8・27	8・25	8・25	8・25	8・24	8・24	8・24	8・19	8・19	7・22
<p>担金改革の具体案について意見交換、麻生総務大臣・香山総務事務次官出席。</p> <p>梶原会長始め六団体代表者、三位一体改革の今後の進め方等について、片山自民党地方税財政改革PT座長と意見交換。</p> <p>全国知事会議(新潟市 朱鷺メッセ(新潟コンベンションセンター))</p> <p>「国庫補助負担金等に関する改革案」(少数意見付記)採決・決定、「豪雨による大規模災害対策の充実強化についての緊急提言」一部修正後決定、全国知事会改革案協議、了承。</p> <p>地方六団体会長会議</p> <p>「国庫補助負担金等改革案提出に当たっての共同声明」(地方六団体会長名)を発表。</p> <p>梶原会長始め地方六団体代表、地方六団体改革案「国庫補助負担金等改革案」を総務大臣に説明。</p> <p>梶原会長始め地方六団体代表、地方六団体改革案「国庫補助負担金等改革案」を小泉内閣総理大臣に提出。</p> <p>梶原会長始め地方六団体代表、地方六団体改革案「国庫補助負担金等改革案」を経済財政諮問会議に報告。</p> <p>梶原会長始め地方六団体代表、地方六団体改革案「国庫補助負担金等改革案」を経済財政政策担当大臣に説明。</p> <p>梶原会長始め地方六団体代表、地方六団体改革案「国庫補助負担金等改革案」を自民党総務部会・地方税財政改革プロジェクトチーム合同会議に説明。</p> <p>梶原会長始め地方六団体代表、地方六団体改革案「国庫補助負担金等改革案」を公明党地方分権・三位一体改革推進委員会に説明。</p> <p>西川福井県知事始め地方六団体代表、自民党総務関係合同会議に「三位一</p>									

平成16年(2004)									
12・17	12・14	12・14	12・13	12・7	12・7	12・7	12・7	11・29	11・26

国と地方の協議の場(第七回会合)

梶原会長始め地方六団体代表、政府・与党「三位一体の改革について」提示・説明聴取、地方六団体側から問題点・課題等提示。

地方六団体「三位一体の改革について」共同声明発表。

地方六団体代表者会議

理不尽な地方交付税の削減が一方的に行われた場合、政府に対する不信の意思表示・抗議声明等の運動を展開することを申合せ。

麻生総務大臣との意見交換

梶原会長始め地方六団体代表、地方交付税総額の確保等の取組みに関し、意見交換。

梶原会長始め地方六団体代表、自民党片山地方税財政改革プロジェクトチーム座長と三位一体改革への対応に関し意見交換。

地方六団体「国と地方の協議の場」において協議すべき事項について内閣官房長官に申入れ。

地方六団体代表者会議

理不尽な地方交付税の削減が行われた場合の全国的な運動の展開について各地方自治体首長・議会議長に依頼。

全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)

麻生総務大臣、三位一体改革・平成16年度地方財政対策説明、香山総務事務次官とともに意見交換、「地方分権の趣旨に沿った三位一体の改革の推進に関する決議」決議。

梶原会長始め地方六団体代表、地方交付税の確保に関し、政府関係閣僚、与党幹部に要望。

本会代表(石井富山県知事)・地方六団体代表、自民党総務関係合同会議に平成十七年度予算編成に向けて地方交付税の総額確保等要望。

「今後の行政改革の方針」閣議決定

付 録

平成 1 7 年 (2 0 0 5)	平成 1 6 年 (2 0 0 4)
<p>2 2 1 1 1 1 1 1 ・ 7 7 31 ・ 28 ・ 20 ・ 18 18 13</p>	<p>12 12 12 12 ・ 24 ・ 21 ・ 20 ・ 18</p>
<p>全国知事会議（知事会議前 理事会）</p> <p>平成十七年北方領土返還要求全国大会（九段会馆）</p> <p>梶原会長「中央教育審議会委員の選任について」コメント発表。</p> <p>梶原会長、三位一体改革の総括、決議文の採択等。</p> <p>地方分権推進連盟総会</p> <p>三位一体改革の総括と今後の対策・全国知事会特別委員会等協議。</p> <p>正副会長会議</p> <p>地方分権推進連盟総会</p> <p>梶原会長、三位一体改革の総括、決議文の採択等。</p> <p>平成十七年北方領土返還要求全国大会（九段会馆）</p> <p>全国知事会議（知事会議前 理事会）</p>	<p>地方六団体「平成十七年度地方財政対策について」共同声明発表。</p> <p>地方六団体「国庫補助負担金の合理化」について内閣官房長官に申入れ。</p> <p>地方六団体代表者会議</p> <p>全国版「地方分権推進連盟」全国代表者格顧問（自民党五役、公明党三役）就任報告、「国と地方の協議の場」（第八回会合）の対応協議。</p> <p>国と地方の協議の場（第八回会合）</p> <p>梶原会長始め地方六団体代表、国庫補助負担金の合理化・補助金改革の工程表、国の関与・規制の廃止、見直し、第二期改革の必要性、税源移譲の対象とならない国庫補助負担金のスリム化、義務教育のあり方、国民健康保険財政に対する新たな都道府県負担の導入、生活保護費負担金等の検討、税源移譲三兆円規模について協議。</p> <p>地方自治確立対策協議会に「新地方分権構想検討委員会」を設置。</p> <p>地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合（第一回）</p> <p>（三位一体改革の全体像に関する政府・与党合意に基づき定期的に開催）</p> <p>地方税財政関係法案等協議。</p> <p>地方六団体「中央教育審議会委員の選任について」知事、市長、町村長の代表を速やかに中央教育審議会委員に選任すべしとする旨、文部科学大臣に申入れ。</p>
<p>〃 2</p> <p>京都議定書発効</p> <p>中央環境審議会地球環境部会「地球</p>	<p>1</p> <p>構造改革と経済財政の中期展望―二〇〇四年度改定（改革と展望）閣議決定</p>

3 ・ 4	<p>梶原会長退任に伴い、役員改選（会長・麻生福岡県知事、副会長・谷本石川県知事）、なお麻生会長は投票により選任。</p> <p>地方六団体代表者会議</p> <p>中央教育審議会義務教育特別部会委員の推薦、地方六団体の今後の活動について協議。</p>	4 ・ 1	<p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「生活保護費及び児童扶養手当に関する協議機関の設置について」厚生労働大臣に申入れ。</p> <p>理事会・正副会長会議合同会議</p> <p>「全国知事会事務局の組織等に関する規則の一部改正」等決定、三位一体改革の今後の進め方協議。</p>	4 ・ 18	<p>地方六団体代表者会議</p> <p>「生活保護費及び児童扶養手当に関する協議機関の設置について」厚生労働大臣に申入れの内容を前提に協議に参加を決定（地方六団体推薦委員：谷本石川県知事、岡崎高知市長、木村地方財政審議会委員）。</p>
3	<p>温暖化対策推進要綱の評価・見直しを踏まえた新たな地球環境対策の方向性について（第一次答申）」</p> <p>中央環境審議会地球環境部会「地球温暖化対策推進要綱の評価・見直しを踏まえた新たな地球環境対策の方向性について（第二次答申）」</p> <p>福岡県西方沖地震</p> <p>食料・農業・農村政策推進本部決定（二十一世紀新農政の推進について（攻めの農政への転換））」</p> <p>「食料・農業・農村基本計画」閣議決定</p> <p>地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（総務省）</p> <p>個人情報保護法全面施行</p> <p>地域再生法公布</p>	4	<p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>	〃	<p>〃</p>

		平成 17 年 (2 0 0 5)							
7 ・ 20	7 ・ 19	7 ・ 14	7 ・ 13	6 ・ 22	6 ・ 21	6 ・ 1	5 ・ 31	4 ・ 28	4 ・ 18
<p>地方財政に関する総務大臣・地方六団体協会（平成十七年度第一回） 平成十七年度地方財政運営の協議。 国と地方の協議の場（第九回会合） 麻生会長始め地方六団体代表、地方公共団体向け補助金等の執行過程における適正化等の政府側説明、「三位一体の改革」に係る今後の対応等協議、要請。 全国知事会議（知事会議前 理事会・政策審議会合同会議） 三位一体の改革の今後の進め方了承、地方の自己改革に関する決意表明、修文後照会すること了承。 地方自治確立対策協議会「分権改革日本」全国大会「開催（日本武道館） 「地方分権改革の推進に関する決議」採択、麻生会長始め地方六団体代表、政府関係閣僚、与党幹部に、参会者、地元選出国會議員に要望活動。 地方六団体「骨太の方針二〇〇五」について、談話発表。 麻生会長、地方の自己改革に関する決意表明」、発表。</p>		<p>地方六団体「中央教育審議会委員の選任について」共同声明発表。 全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）（徳島市 アステイトくしま） 「平成十八年度国の施策・予算に関する提案・要望」決定、「国庫補助負担金等に関する改革案」了承、「アスベストによる健康被害に関する緊急要望」決定、麻生総務大臣・香山総務事務次官出席。 地方六団体代表者会議 「国庫補助負担金等改革案（二）提案に当たっての共同声明」（地方六団体会長名）を発表。</p>		<p>麻生会長始め地方六団体代表、地方六団体改革案「国庫補助負担金等改革案</p>		<p>地方財政審議会「地方税財政改革の推進に関する意見」 食育基本法公布 小泉内閣「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇五」閣議決定 中央教育審議会第五十回総会 総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等の法律（国土形成計画法）公布</p>			
		7		7		6			

平成17年(2005)												
10・12	10・12	10・4	9・22	9・22	9・11	8・31	8・29	8・26	8・9	7・27	7・22	7・22

案(二)を小泉内閣総理大臣に提出。
 麻生会長始め地方六団体代表、自民党総務部会・地方税財政改革PT関係
 合同会議に「国庫補助負担金等改革案(二)」説明、意見交換。
 堂本男女共同参画特別委員長、男女共同参画社会の実現に向けた施策につ
 いて、内閣府事務次官に提言。
 井戸兵庫県知事、アスベストによる健康被害に関し、内閣官房長官始め環
 境省、厚生労働省、国土交通省、経済産業省及び文部科学省の大臣等幹部、
 与党幹部に対し、要望。
 地方六団体「衆議院総選挙に向けての共同声明」発表。
 全国知事会議
 各政党の政権公約の評価、憲法問題特別委員会の中間報告骨子案協議。
 地方六団体「衆議院総選挙に当たっての共同声明」発表。
 地方六団体「平成十八年度予算概算要求に関する共同声明」発表。
 地方六団体「地方分権改革の推進を求める共同声明」発表。
 地方財政に関する総務大臣・地方六団体合(平成十七年度第二回)
 平成十八年度地方財政関係予算概算要求、今後の地方財政の在り方につ
 いて協議運営の協議。
 地方六団体代表者会議
 国会議員に対するアンケート調査、全国大会の開催等協議。
 麻生会長始め地方六団体代表、経済財政諮問会議に「国庫補助負担金等改
 革案(二)」説明、意見交換。
 地方六団体代表者会議
 国と地方の協議の場(第十回会合)提出資料・対応協議、中央教育審議
 会答申素案に対する緊急声明等協議。
 国と地方の協議の場(第十回会合)

8	9	10	10
市町村合併支援本部、新市町村合併 支援プラン発表	第四十四回衆議院議員総選挙 第三次小泉内閣成立	郵政民営化法公布 中央教育審議会(新しい時代の義務 教育を創造する)答申)	第三次小泉内閣改造

平成 17 年 (2 0 0 5)										
11 ・ 10	11 ・ 4	10 31	10 27	10 26	10 26	10 26	10 20	10 18	10 17	10 13
<p>麻生会長始め地方六団体代表、「国庫補助負担金等改革案(二)」説明、意見交換。</p> <p>堂本男女共同参画特別委員長、男女共同参画基本計画改定に関し、内閣府林田副大臣へ要請。</p> <p>西川憲法問題特別委員長、憲法問題特別委員会中間報告書に関し、十七日、二十六日、二十七日、各政党政調会長及び憲法問題責任者に面談。</p> <p>石井岡山県知事始め中教審義務教育特別部会地方六団体代表委員、中央教育審議会の不公正運営に対し、抗議声明発表。</p> <p>正副会長・理事合同会議</p> <p>特別委員会委員の選任、三位一体改革の今後の進め方協議。</p> <p>地方六団体代表者会議</p> <p>国と地方の協議の場(第十一回会合) 提出資料・対応協議、中央教育審議会答申決定に対する緊急声明案事前協議。</p> <p>議会と地方の協議の場(第十一回会合)</p> <p>麻生会長始め地方六団体代表、三位一体の改革の検討状況について関係大臣(文部科学、厚生労働、農林水産、経済産業、国土交通、環境)の説明、意見交換。</p> <p>地方六団体「中央教育審議会の答申決定に対する声明」発表。</p> <p>橋本エネルギー・環境問題特別委員長、アスベスト対策の強化に関する提言を内閣官房長官始め関係省庁幹部、与党幹部に要請。</p> <p>地方六団体「新内閣発足に当たつての共同声明」発表。</p> <p>地方六団体「生活保護費等の地方への負担転嫁に反対する声明」発表</p> <p>全国知事会議(知事会議前 理事会)</p> <p>政府主催全国知事会議の対応協議、「憲法問題に関する中間報告」の承</p>										
// 11										
<p>経済財政諮問会議、総人件費改革基本方針</p> <p>障害者自立支援法公布</p>										

平成 17 年 (2 0 0 5)

11 ・ 17	11 ・ 16	11 ・ 16	11 ・ 14	11 ・ 14	11 ・ 11	11 ・ 11	11 ・ 11
<p>認、第二十八次地方制度調査会における「道州制のあり方」の審議内容に関する意見案、委員長一任で決定。</p> <p>政府主催全国道府県知事会議</p> <p>地方六団体代表者会議</p> <p>国と地方の協議の場（第十二回会合） 提出資料・対応協議、地方分権改革総決起大会の協議。</p> <p>国と地方の協議の場（第十二回会合）</p> <p>国と地方の協議の場（第十二回会合）</p> <p>麻生会長始め地方六団体代表、三位一体の改革の検討状況説明、主要大臣・関係大臣（文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境・沖縄及び北方対策担当大臣、農林水産副大臣）等との意見交換。</p> <p>井戸地方交付税問題小委員長、平成一〇年度地方交付税に関し、内閣官房長官、総務事務次官、自民党政調会長に要請。また、十八日に財務大臣、二十五日に自民党幹事長に要請。</p> <p>地方自治確立対策協議会・地方分権推進連盟「地方分権改革総決起大会」開催（NHKホール）</p> <p>「三位一体の改革に関する緊急決議」「生活保護費等の地方への負担転嫁に反対する特別決議」採択、麻生会長始め地方六団体代表、政府関係閣僚、自民党幹部に、参会者、地元選出国會議員に要望活動。</p> <p>地方六団体「三位一体の改革に関する検討状況」に関し、コメント発表。</p> <p>地方六団体代表、自民党三位一体改革に関する関係合同部会に三位一体の改革について地方六団体の考えの説明、意見交換。</p> <p>地方六団体代表、公明党幹部に三位一体改革について要望活動。</p> <p>地方六団体会長、「地方改革案の実現を求める緊急申し入れ」を厚生労働大臣に提出。</p>							

平成 1 7 年 (2 0 0 5)										
12 ・ 7	12 ・ 1	12 ・ 1	11 ・ 30	11 ・ 29	11 ・ 25		11 ・ 24	11 ・ 24	11 ・ 18	11 ・ 17

松沢社会文教常任委員、家庭用ゲームソフトの販売等に関する自主規制についてコンピュータエンタテインメント協会（CESA）、コンピュータエンタテインメントレーティング機構（CERO）に対し、要請。
麻生会長始め地方六団体代表、生活保護事務の実施を国に求める緊急申し入れを厚生労働大臣に提出。

地方六団体代表者会議

国と地方の協議の場（第十三回会合）の対応協議。

国と地方の協議の場（第十三回会合）

麻生会長始め地方六団体代表、三位一体の改革についての内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、関係大臣（文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境・沖縄及び北方対策担当大臣、農林水産副大臣、国土交通大臣政務官）等との意見交換。

地方六団体会長「生活保護等に関する協議の一方的打ち切りに反対する声明」発表。

麻生会長、市長会長、町村会長、三位一体の改革に関し、緊急共同記者会見。

橋本エネルギー・環境問題特別委員長、石綿による健康被害の救済に係る費用負担に関し、総務省、環境省及び自民党幹部に要請。

地方六団体代表者会議

政府・与党合意「三位一体の改革について」の対応協議。

国と地方の協議の場（第十四回会合）

麻生会長始め地方六団体代表、意見陳述、安倍内閣官房長官から政府・与党合意「三位一体の改革について」の説明。

地方六団体代表者会議

「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応協議。

// 12

第二十八次地方制度調査会「地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申」
「行政改革の重要方針」閣議決定

			平成 1 7 年 (2 0 0 5)									
1 ・ 18	1 ・ 17	1 ・ 13	12 ・ 27	12 ・ 21	12 ・ 19	12 ・ 18	12 ・ 16	12 ・ 14	12 ・ 14	12 ・ 12	12 ・ 7	12 ・ 7
<p>地方六団体代表者会議</p> <p>総務大臣等に提出。</p> <p>地方六団体「豪雨災害に関する緊急提言」を内閣総理大臣、国土交通大臣、</p>			<p>地方六団体会長「児童手当の支給対象範囲の拡大に際し税源移譲を求める声明」発表。</p> <p>地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(平成十七年度第三回) 平成十八年度地方財政対策の課題等についての協議。</p> <p>神田社会文教常任委員長、「新型インフルエンザ対策」、「医師確保対策」に関し、厚生労働大臣に要望。</p> <p>地方六団体「平成十八年度地方交付税の確保について(緊急アピール)」発表。</p> <p>読売新聞社説「国債三十兆円」は交付税削減がカギ」に対し、反論申し入れ。</p> <p>日本経済新聞社説「まだ減らせる地方交付税」に対し、反論申し入れ。</p> <p>地方六団体「平成十八年度地方財政対策について」共同声明発表。</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)</p> <p>竹中総務大臣挨拶、林総務事務次官、平成十八年度地方財政対策説明、意見交換、平成十七年度までの三位一体改革の総括と十八年度以降の分権改革推進について協議。</p> <p>地方六団体代表、自民党総務部会関係合同会議に平成十八年度総務関係予算確保等要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会「新地方分権構想検討委員会」設置を発表。</p> <p>地方自治確立対策協議会「第一回新地方分権構想検討委員会」</p> <p>委員長に神野直彦東大大学院教授を選任、今後の検討項目・検討スケジュール等審議。</p>									
1			I T 新改革戦略									

平成18年（2006）															
3・29	3・14	3・7	2・22	2・22	2・21	2・14	2・7	1・30	1・27	1・19	1・18				
<p>「分権社会を実現するための取組み」等審議。 麻生会長「歳入歳出一体改革等について」記者会見。 「平成十七年度憲法問題に関する報告書」発表し、麻生会長、井戸兵庫県</p>			<p>地方分権構想検討委員会等地方六団体説明、新 地方自治確立対策協議会「第四回新地方分権構想検討委員会」</p>			<p>地方自治確立対策協議会「第三回新地方分権構想検討委員会」 分権社会のビジョンの大枠・第一期改革の総括、残された課題審議。 地方六団体代表者会議</p>			<p>知事会及び市長会、新たなセーフティネット検討会（生活保護に関する検討会）を設置。 平成十八年北方領土返還要求全国大会（九段会館） 全国知事会、地方制度調査会に「第二十八次地方制度調査会における「道州制のあり方」の審議内容に対する意見」を再提出。 地方自治確立対策協議会「第三回新地方分権構想検討委員会」</p>			<p>正副会長会議・理事合同会議 地方分権改革関係の動向について協議。 地方自治確立対策協議会「第二回新地方分権構想検討委員会」 中間報告決定までのスケジュール（案）、「『分権社会のビジョン』の大枠」等審議。</p>		<p>「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会」の対応協議。 地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会（平成十七年度第四回） 地方税財政関係法律案等総務省説明、今後の地方分権改革の進め方について意見交換。</p>	
3						2									
<p>二十一世紀新農政の推進について 攻めの農政への転換</p>						<p>第二十八次地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申」</p>									

平成18年(2006)								
4	4	4	4	4	4	4	4	3
・	・	・	・	・	・	・	・	・
20	17	14	13	13	13	12	10	30

知事、飯泉徳島県知事が、報告書について報道関係者と意見交換。西川憲法問題特別委員長「憲法問題報告書」についてコメント発表。

地方自治確立対策協議会「第五回新地方分権構想検討委員会」

「分権社会を実現に向けた具体的手法」等審議。

地方自治確立対策協議会新地方分権構想検討委員会、地方分権二十一世紀ビジョン懇談会と地方分権改革の進め方等に関し、意見交換。

地方六団体代表、地方分権二十一世紀ビジョン懇談会と地方分権改革の進め方に関し、意見交換。

地方六団体代表者会議

「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応協議、全国大会(地方自治確立対策協議会)開催の決定。

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(第一回)

歳出・歳入一体改革等、「経済財政諮問会議」及び「国と地方の協議の場」の対応、公営企業金融公庫の廃止に伴う対応について等、総務大臣

- ・地方六団体会長が意見交換。

地方六団体会長、公営企業金融公庫機能の引き続き確保及び公庫の資産の全額承継を可能とする新たな法的枠組みの構築を関係大臣、自民党幹部に要請。

麻生会長「自民党総裁選に向けて」記者会見。

地方自治確立対策協議会「第六回新地方分権構想検討委員会」

「分権型社会のビジョン(中間報告)」素案等審議。

正副会長会議

特別委員会の継続設置について審議、地方分権改革の今後の進め方、地方六団体に対する情報提供制度の創設(地方自治法の一部改正)の対応等について協議。

// 4

二十一世紀新農政二〇〇六(食料・農業・農村政策推進本部決定) 京都議定書目標達成計画

平成18年(2006)										
5・30	5・29	5・25	5・17	5・17	5・16	5・11	5・11	5・11	5・8	4・21

麻生会長、財政制度等審議会後の西室同審議会議長の「地方交付税の法定率の引き下げ論について」緊急声明発表。

地方自治確立対策協議会「第七回新地方分権構想検討委員会」

「分権型社会のビジョン(中間報告)」案等審議、一部修正等委員長一任で了承。

新地方分権構想検討委員会の神野委員長から「分権型社会のビジョン(中間報告)」を地方六団体会長へ提出。

地方六団体代表者会議

新地方分権構想検討委員会の中間報告を踏まえた今後の対応等協議。

地方六団体「経済財政諮問会議における民間議員による提案(地方交付税総額の抑制等)」について共同声明発表。

潮谷次世代育成支援対策特別委員長、次世代育成支援対策に関する提言を安倍総理大臣、厚生労働大臣等関係要路へ要請。

地方六団体代表者会議

「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応等協議、地方分権推進のための地方大会の開催を申合せ。

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(第二回)

「分権型社会のビジョン(中間報告)」、「公営企業金融公庫廃止後の仕組み」等について意見交換、総務大臣・地方六団体会長との意見交換。

日中知事・省長交流会議(於 日本)

金子建設運輸常任委員長、「地方の道路整備と道路特定財源に関する提言」を関係要路に要請。

全国知事会議

総務省自治財政局長の説明及び意見交換、「地方分権の推進に関する意見」の提出について協議等。

5

「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律案(道州制特区推進法案)」閣議決定

平成18年(2006)									
5・31	5・31	5・31	5・31	6・6	6・7	6・7	6・7	6・13	6・13
地方六団体代表者会議 「地方分権の推進に関する意見」の提出について協議、地方自治危機突 破総決起大会決議、要請行動等について協議。	地方自治確立対策協議会「地方自治危機突破総決起大会」開催(九段会館) 「地方自治危機突破に関する決議」採択、麻生会長始め地方六団体代表、 政府関係閣僚、与党幹部に、参会者、地元選出国會議員に要望活動。	神田社会文教常任委員長、「医療制度改革」、「新型インフルエンザに係る 対応体制の整備」に関し、厚生労働大臣等関係要路へ要請。	井戸地方交付税問題小委員長、地方交付税に関する主張を与謝野金融経済 財政政策担当大臣、自民党幹部は提出要請。	地方自治確立対策協議会新地方分権構想検討委員会、地方分権二十一世紀 ビジョン懇談会と地方分権改革の進め方等に関し、意見交換。	地方六団体、地方自治法第二百六十三条の三第二項の規定に基づき、麻生 会長始め地方六団体会長が内閣に対して、竹中総務大臣に「地方分権の推 進に関する意見」の申し出を行い、国会に対して、河野洋平衆議院議長及 び扇千景参議院議長に「地方分権の推進に関する意見書」を提出。	地方六団体代表者会議 「経済財政諮問会議」での意見陳述について協議。	地方六団体代表、経済財政諮問会議に「地方分権の推進に関する意見書」 等を説明、意見交換。	地方六団体会長、公営企業公庫廃止後の仕組みについて、地方自らが主体 となり資金調達を行う仕組みの構築等を竹中総務大臣、中馬行革担当大臣 に対し要請。	地方六団体代表、自民党歳入歳出一体改革地方財政分野担当会議に地方財 政について地方六団体の考え説明、意見交換。
				6					
				地方自治法の一部を改正する法律案 公布	住生活基本法公布	「地方分権の推進についての意見の 申出について」閣議報告	歳入・歳入一体改革に向けた基本的 考え方について(財政制度等審議会 ・財政制度分科会建議)	地方財政審議会「地方財政の健全化 の推進に関する意見」	自殺対策基本法公布
				農業の担い手に対する経営安定のため の交付金の交付に関する法律公布					

平成 1 8 年 (2 0 0 6)										
7 ・ 21	7 ・ 13 12	7 ・ 7	7 ・ 7	6 ・ 27	6 ・ 26	6 ・ 23	6 ・ 21	6 ・ 19	6 ・ 19	6 ・ 14
<p>麻生会長「財政制度等審議会における地方交付税の削減論について」声明発表。</p> <p>地方六団体代表者会議</p> <p>「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会」の対応等協議。</p> <p>地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会(第三回)</p> <p>「地方分権の推進に関する意見書」、「歳入・歳入一体改革」、「新型交付税」、「公営企業金融公庫廃止後の仕組み」等について意見交換。</p> <p>井戸交付税問題小委員長、「新型交付税」に関する課題について、竹中総務大臣等関係要路に申し入れ。</p> <p>地方六団体合会「歳入・歳入一体改革に向けた取り組み方針(素案)について」共同声明発表。</p> <p>地方六団体合会「歳入・歳入一体改革に向けた取り組み方針」の「地方財政」関係について」共同声明発表。</p> <p>井戸地方交付税問題小委員長、新型交付税に関する課題を竹中総務大臣に對し要請。</p> <p>地方六団体合会「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇六」について」共同声明発表</p> <p>神田社会文教常任委員長始め六団体代表等、「医師確保に関する要望書」を総務大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣に提出。</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(松江市 くにびきメッセ(島根県立産業交流会館))</p> <p>竹中総務大臣、自治財政局長と「骨太方針二〇〇六」等について意見交換、「平成十九年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」決定、「地方分権改革の今後の進め方」竹島問題に関する緊急声明」等決議。</p> <p>竹中総務大臣、地方六団体が提出した「地方分権の推進に関する意見書」</p>										
// 7										
<p>地方分権二十一世紀ビジョン懇談会 最終報告書 小泉内閣「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇六」閣議決定</p>										

平成18年(2006)											
9・26	9・25	9・25	9・21	9・20	9・15	9・14	9・13	9・12	8・25	7・21	7・21

に対する内閣総理大臣からの回答を麻生会長を始め六団体代表へ手交。
 地方六団体代表者会議
 「地方分権の推進に関する意見書」の内閣回答等協議。
 地方六団体会長「地方分権の推進に関する意見書」に対する内閣の回答
 について」共同声明発表。
 麻生会長始め知事会代表者が、憲法改正問題に関し、自民党幹部と意見交
 換。
 地方自治確立対策協議会「第八回新地方分権構想検討委員会」
 最終報告書に向けたフリーディスカッション。
 谷本副会長、市長会と合同で、生活保護制度に関する協議について厚生労
 働大臣へ要請。
 九月五日に知事会から自民党総裁選挙立候補者へ提出した公開質問状への
 回答、それに対する知事会のコメント発表。
 地方六団体「地方分権改革推進法」(骨子案)を竹中総務大臣に提出、法
 律の早期制定を要請。
 麻生会長「自民党総裁選挙の結果」に係るコメント発表。
 地方自治確立対策協議会「第九回新地方分権構想検討委員会」
 最終報告書に向けたフリーディスカッション。
 地方六団体代表者会議
 「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応等協議。
 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(第四回)
 「平成十九年度の地方財政収支の現時点での試算」、「新型交付税の問
 題」、「新しい地方財政再生制度(方向性)」、「地方分権改革推進法の骨
 子案」等について意見交換。
 地方六団体会長、安倍総理の強力なリーダーシップの下、地方分権改革を

9 8

地方公共団体における行政改革の更
 なる推進のための指針(総務省)
 安倍内閣成立

平成18年(2006)										
10・31	10・31	10・27	10・25	10・24	10・19	10・13	10・13	10・6	10・3	10・2
<p>一層進め、「地方分権改革推進法(仮称)」の早期制定を強く求める「新内閣発足に当たつての共同声明」発表。</p> <p>地方自治確立対策協議会「第十回新地方分権構想検討委員会」最終報告書に向けたフリーディスカッション。</p> <p>麻生会長「地方分権推進法の国会への提出について」コメント発表。</p> <p>地方六団体代表者会議</p> <p>公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みについて(制度設計骨子案)協議。</p> <p>地方自治確立対策協議会「第十一回新地方分権構想検討委員会」最終報告書に向けたフリーディスカッション。</p> <p>地方六団体代表者、菅総務大臣に地方分権改革推進法の早期制定等要請。</p> <p>正副会長・理事合同会議</p> <p>「平成十八年度全国知事会一般会計歳入歳出補正予算(一次)」等決定。</p> <p>地方自治確立対策協議会「第十二回新地方分権構想検討委員会」最終報告書に向けたフリーディスカッション。</p> <p>知事会、市長会が共同設置した新たなセーフティネット検討会の木村委員長から「新たなセーフティネットの提案」が報告された。</p> <p>地方六団体会長「地方分権改革推進法」国会提出にあつての共同声明」発表。</p> <p>地方六団体代表者会議</p> <p>「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計に係る地方六団体案」協議、「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応等協議。</p> <p>地方六団体に関する総務大臣・地方六団体会合(第五回)</p> <p>地方六団体を取りまとめた「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの</p>										

平成18年（2006）											
11・27	11・24	11・24	11・22	11・17	11・15	11・15	11・14	11・14	11・9	11・8	11・1
<p>制度設計骨子案」を菅総務大臣に提出及び要請、「新型交付税の問題」、「新しい地方財政再生制度（方向性）」「地方分権改革推進法案」等について意見交換。</p> <p>地方自治確立対策協議会「第十三回新地方分権構想検討委員会」 最終報告素案、堺屋委員提出資料について審議。</p> <p>片山鳥取県知事始め地方六団体代表、自民党総務部会・地方行政調査会等合同会議に平成十九年度税制改正要望。</p> <p>地方六団体代表、「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計骨子案」について政府与党等の関係要路へ要請。</p> <p>地方六団体「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計骨子案」について政府与党全国会議員へ要請。</p> <p>麻生会長、地方分権改革推進法案早期成立について、衆議院総務委員会等意見陳述。</p> <p>地方自治確立対策協議会「第十四回新地方分権構想検討委員会」 最終報告案について審議。</p> <p>麻生会長「知事等の不祥事に関する声明」発表。</p> <p>地方六団体代表、「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計骨子案」を政府与党の関係要路へ要請。</p> <p>地方六団体代表、民主党税制調査会に平成十九年度税制改正要望。</p> <p>全国知事会議（知事会議前 理事会・正副会長会議合同会議） 政府主催全国都道府県知事会議の対応協議、役員選任、知事の不祥事に関する対応、地方分権改革の今後の取組み等について意見交換。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議 地方六団体代表者会議</p> <p>「地方分権改革推進全国大会」の対応等、協議。</p>											

11

教育再生会議「いじめ問題への緊急提言」

平成18年(2006)											
12・18	12・18	12・18	12・18	12・18	12・13	12・11	12・8	12・8	11・30	11・29	11・27
<p>地方自治確立対策協議会「地方分権改革推進全国大会」開催(憲政記念館) 「地方分権改革推進に関する決議」採択、麻生会長始め地方六団体代表、 政府関係閣僚、与党幹部に、参会者、地元選出国會議員に要望活動。 地方自治確立対策協議会「第十五回新地方分権構想検討委員会」 最終報告案について審議、一部修正について神野委員長に一任。 新地方分権構想検討委員会が「分権型社会のビジョン(最終報告)」を取 りまとめた。</p> <p>地方六団体「『地方分権改革推進法』成立にあたって」共同声明発表。 井戸地方交付税問題小委員長、平成十九年度地方交付税、新型交付税等に ついて与党幹部、総務省へ要請。 第八次自治制度研究会報告書「地方自治の保障のグランドデザインⅡ」発 表。</p> <p>麻生会長、「道州制特区推進法成立」に関するコメント発表。 全国知事会議(知事会議前 理事会) 瀧野総務審議官、平成十九年度地方財政対策説明、意見交換、「都道府 県の公共調達改革に関する指針(緊急報告)決定、「官製談合等公共調 達に係る不正の根絶宣言」採択、地方分権改革の今後の取組み等につ いて意見交換。</p> <p>地方六団体代表者会議 地方分権改革推進本部について協議。 地方六団体「平成十九年度地方財政対策についての共同声明」発表。 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(第六回) 「平成十九年度地方財政の課題」、「新しい地方財政再生制度の整備」 について意見交換。</p> <p>各都道府県の先進的な施策の収集、蓄積、情報提供を行う「先進政策バン</p>											

12

税制調査会「平成十九年度の税制改
正に関する答申」経済活性化を目指
して」

平成 19 年 (2 0 0 7)												
3	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	12	12
・29	・27	・20	・7	・6	・2	・19	・19	・18	・16	・26	・22	
<p>クホームページ」を開設。 地方六団体代表者会議 地方分権改革推進本部について協議。 地方自治確立対策協議会「地方分権改革推進事務局」を設置。 地方分権改革推進本部」を設置するまでの準備機関。 地方自治確立対策協議会「地方分権改革推進本部」を設置。 地方分権改革推進法の成立等を踏まえ、第二期地方分権改革における具 体的方策の検討を行い、国に対して提案等を行う。 全国知事会議 「道州制に関する基本的考え方」決定。 地方六団体代表者会議 「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の対応」、「公営企業金 融公庫廃止後の新組織設立準備委員会」等協議。 地方財政に関する「総務大臣・地方六団体会合（第七回） 「平成十九年度地方財政対策」等について協議。 西川憲法問題特別委員長、憲法問題について公明党幹部と意見交換。 知事会、市長会、町村会は、「教育委員会制度の抜本的見直し」に関する 共同声明発表。 平成十九年北方領土返還要求全国大会（九段会館） 地方六団体「第一回地方公営企業等金融機構設立準備委員会」 委員長選出、「地方公営企業等金融機構法案」等について協議。 地方六団体「教育委員会への国の関与の強化案に対する反論について」共 同声明発表。 地方六団体「地方分権改革推進委員会の発足にあたって」コメント発表。</p>												
3	// //									1		
<p>防衛省発足 教育再生会議「第一次報告」 「日本経済の進路と戦略」新たな「創 造と成長」への道筋」閣議決定</p>												
<p>中央教育審議会「今後の教員給与の あり方について」（答申）</p>												

平成19年(2007)					
7・25	7・13	7・1	6・19	6・11	6・6
<p>考え方」について、意見交換。 石井道州制特別委員長、自民党道州制調査会「道州制に関する第二次中間報告(素案)」に対し、申し入れ。 麻生会長が国の地方分権改革推進本部第一回会合に対し、コメント発表。 麻生会長が自民党道州制調査会「道州制に関する第二次中間報告」に対し、コメント発表。 地方六団体「経済財政改革の基本方針二〇〇七」について共同声明発表。 新しい日本をつくる国民会議(二十一世紀臨調)「第三回・政権公約(マニフェスト)検証大会」で古川政権公約評価特別委員長が、安倍内閣の実績と参議院選挙公約の検証について報告。 全国知事会議(前日 理事会)(熊本市 ホテル日航熊本) 「平成十九年度国の施策・予算に関する提案・要望」、「第三十一回オリンピック競技大会の東京招致を支援する決議」、「第二期地方分権改革への提言」決定、「地方分権改革の今後の進め方・取組み方針等」、「ふるさと納税制度」について協議、瀧野総務事務次官出席。 麻生会長と山田地方分権推進特別委員長が政府の地方分権改革推進委員と懇談し、「第二期地方分権改革」への提言」を提出。また、国の地方支部局に関する情報提供を要請。</p>					
			7	//	
			第二十一回参議院議員選挙	「美しい国」へのシナリオ」閣議決定 「規制改革推進のための三か年計画」閣議決定	

〔注〕

- (一) 当年表は、全国知事会議、政策審議会(昭和四十六年から平成十六年)、地方六団体の主要活動状況等を中心にした記録。
- (二) 全国知事会議、政府主催全国都道府県知事会議の開催状況等は、昭和五十二年から、全国知事会四十年史第三編、五十年史第三編及び六十年史第四編に詳述。
- (三) 地方自治確立対策協議会の活動状況、要望件名等詳細は、昭和四十二年から全国知事会三十・四十・五十年史、同参考資料、知事会レポート等記述参照。